

令和7年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決 算 の 概 要	1
2. 決 算 規 模	3
3. 一 般 会 計 の 概 要	5
4. 特 別 会 計 の 概 要	8
5. 基 金 の 状 況	12
6. 補 助 金 の 内 訳	13
7. 扶 助 費 の 内 訳	21
8. 決 算 統 計	23
9. 決 算 の 推 移	25
10. 主 要 施 策 の 成 果 の 説 明	
(1) 一 般 会 計	
第 1 款 議 会 費	36
第 2 款 総 務 費	38
第 3 款 民 生 費	76
第 4 款 衛 生 費	109
第 5 款 労 働 費	128
第 6 款 農 林 水 産 業 費	129
第 7 款 商 工 費	136
第 8 款 土 木 費	140
第 9 款 消 防 費	157
第 10 款 教 育 費	164
第 11 款 公 債 費	208
第 12 款 諸 支 出 金	209
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	212
(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	224
(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計	240
(5) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	244

1. 決算の概要

この報告書は、令和7年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

令和7年度は、本市の将来ビジョンである「八千代市第5次総合計画」の後期基本計画の初年度であり、計画に掲げた施策の着実な推進に向けて事業を実施するとともに、「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン（後期）」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえ、財政規律に配慮した行財政運営を行った。大規模工事が複数で並走したことなどに伴い、市債残高の増加及び財政調整基金残高の減少となっており、今後も扶助費をはじめとした経常的経費の増加に伴う財政の硬直化の進行が見込まれることから、各財政指標の更なる改善は財政健全化に向けた重要課題である。こうした中、令和7年度においては、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する対策を実施するとともに、防災減災対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など市民の安心・安全につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努めた。

具体的な事業として、ハード面では、みどりが丘小学校分離新設校の建設工事、八千代総合運動公園市民体育館の長寿命化改修工事、新庁舎建設工事、大和田小学校の長寿命化改修工事等を実施した。

一方、ソフト面では、保育士・幼稚園教諭の処遇改善に係る補助、公的病院等救急医療事業補助金の交付等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

また、物価高騰対策として、国の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金を活用し、物価高対応子育て応援手当の支給を実施するとともに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税調整給付金の不足額給付、推奨事業メニューを活用した市独自の対策として、小中義務教育学校における学校給食費の負担軽減支援や市民等への水道料金軽減支援等を実施した。

(1) 一般会計

歳入総額は86,385,297千円で、前年度比11.7%、9,051,479千円の増額、歳出総額は82,035,917千円で、前年度比10.9%、8,085,291千円の増額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の39.6%を占める市税が34,204,222千円で、定額減税による影響の解消等に伴う市民税個人現年課税分の増や償却資産の増加等に伴う固定資産税現年課税分の増等で、6.9%、2,198,326千円の増額。

株式等譲渡所得割交付金は569,195千円で、19.0%、90,934千円の増額。

地方消費税交付金は5,193,281千円で、8.0%、384,307千円の増額。

地方特例交付金は263,528千円で、定額減税による個人市民税減収補填分の減等により、△79.4%、1,016,676千円の減額。

地方交付税は3,032,888千円で、市税等の増による基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことに伴う普通交付税の減等により、△7.3%、238,196千円の減額。

国庫支出金は17,834,385千円で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等で減となったが、児童手当負担金や公立学校施設整備費負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等の増により、11.5%、1,836,118千円の増額。

県支出金は6,176,122千円で、児童手当負担金や衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金等で減となったが、子どものための教育・保育給付費負担金や国勢調査事務委託金、重層的支援体制整備事業交付金等の増により、8.9%、503,431千円の増額。

繰入金は2,662,907千円で、福祉基金繰入金等で減となったが、市債管理基金繰入金等の増により、35.3%、694,041千円の増額。

繰越金は2,223,192千円で、3.2%、68,517千円の増額。

諸収入は2,106,089千円で、新型コロナワクチン接種助成金等で減となったが、デジタル基盤改革支援補助金等の増により、1.1%、23,299千円の増額。

市債は7,850,900千円で、中学校施設整備事業債や中央図書館整備事業債等で減となったが、小学校施設整備事業債や市民体育館整備事業債等の増により、123.0%、4,331,100千円の増額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、議員報酬等及び市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、政務活動費の交付等の議会庶務事業、議会議事事業である。

第2款総務費は、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、庁舎建設事業、水道料金軽減支援事業、公共下水道事業繰出金、市税過誤納還付金等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、障害者援護事業、介護保険事業特

別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、学童保育事業、子ども医療費助成事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、生活保護事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、四市複合事務組合斎場運営事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、埋立処分地施設管理事業、浸出水処理施設管理事業、焼却炉施設管理事業、衛生センター施設管理事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業振興事業、農業の郷運営管理事業、防災道の駅やちよ整備事業、農業生産基盤整備事業等である。

第7款商工費は、産業政策事業、商工振興事業、中小企業資金融資事業、観光推進事業等である。

第8款土木費は、道路環境維持事業、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、道路改良事業、交通安全施設整備事業、放置自転車等対策事業、都市公園管理事業、緑地保全事業、市営住宅維持管理事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、消防団運営管理事業、車両整備事業、水利整備事業等である。

第10款教育費は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、学校保健事業、体育施設管理事業、学校給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は15,638,163千円で、前年度比△1.5％、234,730千円の減額、歳出総額は15,380,197千円で、前年度比△1.4％、212,662千円の減額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者に係る療養給付費、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は16,390,763千円で、前年度比1.6％、261,625千円の増額、歳出総額は16,015,237千円で、前年度比2.4％、377,558千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス等諸費、介護予防・生活支援サービス事業、高額介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は69,503千円で、前年度比9.7％、6,118千円の増額、歳出総額は66,410千円で、前年度比25.6％、13,530千円の増額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金に要した経費である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は3,353,372千円で、前年度比5.5％、174,003千円の増額、歳出総額は3,283,966千円で、前年度比3.8％、120,656千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業、後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	86,385,297	77,333,818	9,051,479	11.7
歳出総額	82,035,917	73,950,626	8,085,291	10.9
形式収支	4,349,380	3,383,192	966,188	28.6
翌年度へ繰り越すべき財源	1,222,175	1,077,776	144,399	13.4
実質収支	3,127,205	2,305,416	821,789	35.6
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,570,000	1,160,000	410,000	35.3

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	15,638,163	15,872,893	△234,730	△1.5
歳出総額	15,380,197	15,592,859	△212,662	△1.4
形式収支	257,966	280,034	△22,068	△7.9
実質収支	257,966	280,034	△22,068	△7.9
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	130,000	150,000	△20,000	△13.3

介護保険事業特別会計

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	16,390,763	16,129,138	261,625	1.6
歳出総額	16,015,237	15,637,679	377,558	2.4
形式収支	375,526	491,459	△115,933	△23.6
実質収支	375,526	491,459	△115,933	△23.6
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	188,000	246,000	△58,000	△23.6

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	69,503	63,385	6,118	9.7
歳出総額	66,410	52,880	13,530	25.6
形式収支	3,093	10,505	△7,412	△70.6
実質収支	3,093	10,505	△7,412	△70.6

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	3,353,372	3,179,369	174,003	5.5
歳出総額	3,283,966	3,163,310	120,656	3.8
形式収支	69,406	16,059	53,347	332.2
実質収支	69,406	16,059	53,347	332.2

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，％)

款	令和7年度決算額		令和6年度決算額		対前年度増減額	
		構成比		構成比		増減率
1. 市税	34,204,222	39.6	32,005,896	41.4	2,198,326	6.9
2. 地方譲与税	412,966	0.5	406,216	0.5	6,750	1.7
3. 利子割交付金	62,539	0.1	18,835	0.0	43,704	232.0
4. 配当割交付金	341,444	0.4	318,251	0.4	23,193	7.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	569,195	0.7	478,261	0.6	90,934	19.0
6. 法人事業税交付金	391,826	0.4	369,265	0.5	22,561	6.1
7. 地方消費税交付金	5,193,281	6.0	4,808,974	6.2	384,307	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	56,019	0.1	55,634	0.1	385	0.7
9. 環境性能割交付金	79,777	0.1	79,026	0.1	751	1.0
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	483,811	0.6	444,933	0.6	38,878	8.7
11. 地方特例交付金	263,528	0.3	1,280,204	1.7	△1,016,676	△79.4
12. 地方交付税	3,032,888	3.5	3,271,084	4.2	△238,196	△7.3
13. 交通安全対策特別交付金	16,767	0.0	17,454	0.0	△687	△3.9
14. 分担金及び負担金	588,869	0.7	576,640	0.7	12,229	2.1
15. 使用料及び手数料	1,599,200	1.8	1,593,129	2.1	6,071	0.4
16. 国庫支出金	17,834,385	20.6	15,998,267	20.7	1,836,118	11.5
17. 県支出金	6,176,122	7.1	5,672,691	7.3	503,431	8.9
18. 財産収入	96,843	0.1	55,270	0.1	41,573	75.2
19. 寄附金	138,527	0.2	157,657	0.2	△19,130	△12.1
20. 繰入金	2,662,907	3.1	1,968,866	2.5	694,041	35.3
21. 繰越金	2,223,192	2.6	2,154,675	2.8	68,517	3.2
22. 諸収入	2,106,089	2.4	2,082,790	2.7	23,299	1.1
23. 市債	7,850,900	9.1	3,519,800	4.6	4,331,100	123.0
24. 自動車取得税交付金						
合 計	86,385,297	100.0	77,333,818	100.0	9,051,479	11.7

② 市 税 等 内 訳

(単位：千円，％)

区 分			令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増 減 率	
市 税	市 民 税	個人	15, 427, 886	13, 555, 480	1, 872, 406	13. 8	
		法人	1, 713, 498	1, 685, 144	28, 354	1. 7	
		計	17, 141, 384	15, 240, 624	1, 900, 760	12. 5	
	固 定 資 産 税	固定資産税	12, 825, 176	12, 561, 288	263, 888	2. 1	
		国有資産等所在市町村交付金	13, 761	13, 639	122	0. 9	
		計	12, 838, 937	12, 574, 927	264, 010	2. 1	
	軽自動車税		344, 478	329, 117	15, 361	4. 7	
	市たばこ税		1, 277, 463	1, 293, 976	△16, 513	△1. 3	
	入湯税		2, 392	2, 584	△192	△7. 4	
	都市計画税		2, 599, 568	2, 564, 668	34, 900	1. 4	
	小 計		34, 204, 222	32, 005, 896	2, 198, 326	6. 9	
	地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税		89, 890	94, 342	△4, 452	△4. 7
		自動車重量譲与税		298, 673	288, 715	9, 958	3. 4
森林環境譲与税		24, 403	23, 159	1, 244	5. 4		
小 計		412, 966	406, 216	6, 750	1. 7		
利子割交付金			62, 539	18, 835	43, 704	232. 0	
配当割交付金			341, 444	318, 251	23, 193	7. 3	
株式等譲渡所得割交付金			569, 195	478, 261	90, 934	19. 0	
法人事業税交付金			391, 826	369, 265	22, 561	6. 1	
地方消費税交付金			5, 193, 281	4, 808, 974	384, 307	8. 0	
ゴルフ場利用税交付金			56, 019	55, 634	385	0. 7	
環境性能割交付金			79, 777	79, 026	751	1. 0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金			483, 811	444, 933	38, 878	8. 7	
地方特例交付金			263, 528	1, 280, 204	△1, 016, 676	△79. 4	
自動車取得税交付金							
合 計			42, 058, 608	40, 265, 495	1, 793, 113	4. 5	

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，％)

款	令和 7 年度決算額		令和 6 年度決算額		対前年度増減額	
		構 成 比		構 成 比		増 減 率
1. 議会費	375,710	0.4	401,768	0.5	△26,058	△6.5
2. 総務費	8,172,248	10.0	7,139,055	9.7	1,033,193	14.5
3. 民生費	36,634,623	44.6	35,309,446	47.7	1,325,177	3.8
4. 衛生費	7,161,030	8.7	6,395,625	8.7	765,405	12.0
5. 労働費	12,893	0.0	13,575	0.0	△682	△5.0
6. 農林水産業費	973,557	1.2	387,660	0.5	585,897	151.1
7. 商工費	489,597	0.6	522,942	0.7	△33,345	△6.4
8. 土木費	3,507,216	4.3	3,893,781	5.3	△386,565	△9.9
9. 消防費	2,764,553	3.4	2,340,474	3.2	424,079	18.1
10. 教育費	16,925,912	20.6	11,790,546	15.9	5,135,366	43.6
11. 公債費	4,970,136	6.1	5,190,518	7.0	△220,382	△4.2
12. 諸支出金	48,442	0.1	565,236	0.8	△516,794	△91.4
合 計	82,035,917	100.0	73,950,626	100.0	8,085,291	10.9

② 性質別内訳

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度決算額		令和 6 年度決算額		対前年度増減額	
		構 成 比		構 成 比		増 減 率
1. 人件費	12,861,647	15.7	12,229,132	16.5	632,515	5.2
2. 扶助費	25,239,872	30.8	24,268,182	32.8	971,690	4.0
3. 公債費	4,970,136	6.1	5,190,518	7.0	△220,382	△4.2
4. 物件費	15,336,974	18.7	14,009,362	18.9	1,327,612	9.5
5. 維持補修費	248,223	0.3	276,338	0.4	△28,115	△10.2
6. 補助費等	3,555,496	4.3	3,610,269	4.9	△54,773	△1.5
7. 積立金	48,442	0.1	565,236	0.8	△516,794	△91.4
8. 投資及び出資金	28,500	0.0			28,500	皆 増
9. 貸付金	341,990	0.4	339,720	0.5	2,270	0.7
10. 繰出金	6,239,621	7.6	6,146,038	8.3	93,583	1.5
11. 普通建設事業費	13,165,016	16.0	7,315,831	9.9	5,849,185	80.0
12. 災害復旧事業費						
合 計	82,035,917	100.0	73,950,626	100.0	8,085,291	10.9

4. 特 別 会 計 の 概 要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，％)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	3,351,837	3,340,500	11,337	0.3
2. 国民健康保険税				
3. 使用料及び手数料	45	44	1	2.3
4. 国庫支出金	1,593	11,377	△9,784	△86.0
5. 県支出金	10,503,204	10,696,098	△192,894	△1.8
6. 財産収入	2,529	1,343	1,186	88.3
7. 繰入金	1,569,892	1,624,715	△54,823	△3.4
8. 繰越金	130,034	121,503	8,531	7.0
9. 諸収入	79,029	77,313	1,716	2.2
合 計	15,638,163	15,872,893	△234,730	△1.5

② 歳 出

(単位：千円，％)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	281,956	285,777	△3,821	△1.3
2. 保険給付費	10,408,018	10,601,590	△193,572	△1.8
3. 国民健康保険事業費納付金	4,451,405	4,472,630	△21,225	△0.5
4. 保健事業費	91,382	92,197	△815	△0.9
5. 基金積立金	127,167	116,822	10,345	8.9
6. 諸支出金	20,269	23,843	△3,574	△15.0
合 計	15,380,197	15,592,859	△212,662	△1.4

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，％)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	3,598,873	3,549,937	48,936	1.4
2. 使用料及び手数料	4	2	2	100.0
3. 国庫支出金	3,502,392	3,381,410	120,982	3.6
4. 支払基金交付金	4,092,762	3,990,393	102,369	2.6
5. 県支出金	2,189,998	2,164,762	25,236	1.2
6. 財産収入	3,249	1,470	1,779	121.0
7. 繰入金	2,747,406	2,856,343	△108,937	△3.8
8. 繰越金	245,459	176,528	68,931	39.0
9. 諸収入	10,620	8,293	2,327	28.1
合 計	16,390,763	16,129,138	261,625	1.6

② 歳 出

(単位：千円，％)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	407,823	384,117	23,706	6.2
2. 保険給付費	14,705,353	14,259,611	445,742	3.1
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	548,357	803,411	△255,054	△31.7
5. 基金積立金	112,657	34,411	78,246	227.4
6. 諸支出金	241,047	156,129	84,918	54.4
合 計	16,015,237	15,637,679	377,558	2.4

(3) 墓地事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，％)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	32,746	44,510	△11,764	△26.4
2. 財産収入	204	47	157	334.0
3. 繰入金	26,000	14,000	12,000	85.7
4. 繰越金	10,505	4,340	6,165	142.1
5. 諸収入	48	488	△440	△90.2
合 計	69,503	63,385	6,118	9.7

② 歳 出

(単位：千円，％)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	31,623	25,614	6,009	23.5
2. 基金積立金	34,787	27,266	7,521	27.6
合 計	66,410	52,880	13,530	25.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,837,233	2,670,387	166,846	6.2
2. 使用料及び手数料	3	3		
3. 繰入金	480,820	486,879	△6,059	△1.2
4. 繰越金	16,059	15,063	996	6.6
5. 諸収入	8,367	7,037	1,330	18.9
6. 国庫支出金	10,890		10,890	皆増
合 計	3,353,372	3,179,369	174,003	5.5

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	67,193	64,577	2,616	4.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,212,592	3,095,006	117,586	3.8
3. 諸支出金	4,181	3,727	454	12.2
合 計	3,283,966	3,163,310	120,656	3.8

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 剰 余 金 積 立	令 和 7 年 度 中 増 減 額			令 和 7 年 度 末 現 在 高
			積 立 金		取 崩 し 額	
			元 金	利 子		
一般会計	8, 495, 084	1, 160, 000	26, 666	26, 439	2, 511, 998	7, 196, 191
財政調整基金	2, 857, 696	1, 160, 000		10, 458	1, 766, 324	2, 261, 830
市債管理基金	1, 111, 211			3, 008	295, 622	818, 597
特定目的基金	4, 526, 177		26, 666	12, 973	450, 052	4, 115, 764
八千代こども国際平和文化基金	49, 273			134		49, 407
福祉基金	43, 496			121	15	43, 602
庁舎整備基金	2, 455, 626			6, 707	129, 903	2, 332, 430
ふるさと応援基金	149, 414		4, 662	596	154, 672	
森林環境譲与税基金	57, 256			158	5, 343	52, 071
公共施設等整備基金	1, 771, 112		22, 004	5, 257	160, 119	1, 638, 254
特別会計	1, 803, 395	396, 000	268, 628	5, 983	624, 163	1, 849, 843
国民健康保険事業財政調整基金	790, 822	150, 000	124, 638	2, 529	394, 773	673, 216
介護給付費準備基金	944, 980	246, 000	109, 407	3, 250	203, 390	1, 100, 247
市営霊園基金	67, 593		34, 583	204	26, 000	76, 380
定額運用基金	628, 551		△248, 110			380, 441
土地開発基金（※不動産別掲）	628, 551		△248, 110			380, 441
合 計	10, 927, 030	1, 556, 000	47, 184	32, 422	3, 136, 161	9, 426, 475

別掲

区 分			令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
不 動 産	土 地	山 林			
		田 畑			
		宅 地	382.78 m ²	△ 67.63 m ²	315.15 m ²
		そ の 他			
	計		382.78 m ²	△ 67.63 m ²	315.15 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	5,150	4,958	192
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	2,397	1,025	1,372
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,002	5,909	93
	コミュニティ助成事業助成金 (地域防災組織育成助成事業)	1,900		1,900
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	1,018	1,016	2
	防犯カメラ設置事業補助金	1,010	1,778	△768
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	12,571	5,795	6,776
	自治会連合会補助金	300	300	
	社会福祉協議会運営費補助金	2,280	1,860	420
	市民活動団体公益事業補助金	4,035	3,831	204
	ボランティア・市民活動推進センター設備導入等運営補助金	2,076	2,200	△124
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	7,693	7,479	214
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	5,666		5,666
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	115,548	110,448	5,100
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金	1,350		1,350
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	4,773	5,157	△384
	重度の強度行動障害加算事業補助金	5,840	137	5,703
	身体障害者福祉会運営費補助金	15,728	20,885	△5,157
	障害者グループホーム運営補助金	16,689	12,011	4,678
	民間児童発達支援センター整備費補助金	10,889		10,889
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	5,950	5,703	247
	シルバー人材センター運営費補助金	15,812	15,525	287
	介護予防サロン事業費補助金	3,099		3,099
	介護職員初任者研修受講費用補助金	131	144	△13
	介護施設等整備事業補助金	8,928		8,928
	高齢者短期人間ドック助成金	9,253	8,157	1,096
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	24,811	12,689	12,122
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備事業補助金	40,788	66,251	△25,463
	保育園等運営費補助金	765,311	755,094	10,217
	保育園施設整備資金借入金補助金	2,682	3,694	△1,012

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
地域のコミュニティ活動の実施強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
自治会等が行う防犯カメラの設置を支援することにより、自主防犯活動を促進し、安心して安全な犯罪のないまちづくりを推進する。	令和3年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協力を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
ボランティア・市民活動推進センターの運営に係る人件費を補助することにより、ボランティア活動及び市民活動のサポートを通じた住民主体による支え合い活動等の推進を図る。	昭和45年度
市民活動団体を支援することにより、公共的課題の解決を図る。	令和5年度
ボランティア・市民活動推進センターの運営に係る設備費等を補助することにより、ボランティア活動及び市民活動のサポートを通じた住民主体による支え合い活動等の推進を図る。	令和5年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道線の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
生活困窮者支援等のための地域づくりを行う事業者を支援し、地域住民が属性や世代を問わずに様々な人と関わり、安心して過ごすことのできる居場所を整備する。	令和7年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
障害者支援施設及びグループホームに対し、重度の強度行動障害者を受け入れるに当たり追加配置をした支援員に要する費用を補助することにより、障害福祉の増進を図る。	令和5年度
身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
民間事業者が行う児童発達支援センターの整備に要する費用の一部を補助することにより、障害福祉の増進を図る。	令和6年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護予防サロンの運営を支援することにより、高齢者の心身の健康の維持、要介護状態となることの予防及び要介護状態の軽減又は悪化の防止を図る。	平成28年度
介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
地域密着型施設等の整備を推進し、利用者のサービス向上を図る。	平成27年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の実施を図る。	平成22年度
民間保育園等の施設整備を推進し、児童福祉の向上を図る。	平成29年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の実施を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度

歳 出 科 目	名 称	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
3. 2. 4 保育園費	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	3, 409	3, 571	△162
	保育士処遇改善事業費補助金	280, 068	239, 670	40, 398
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	150	33	117
	保育士宿舍借上支援事業補助金	18, 247	12, 916	5, 331
3. 2. 6 学童保育費	放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金	19, 105	17, 625	1, 480
	学童保育所性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	223		223
4. 1. 1 保健衛生総務費	骨髓ドナー支援事業助成金	350	350	
	公的病院等救急医療事業補助金	88, 072	70, 289	17, 783
4. 1. 3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	335	335	
4. 1. 4 公害対策費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	13, 417	12, 788	629
	事業用設備等脱炭素化促進事業補助金	1, 779		1, 779
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	15, 338	8, 966	6, 372
4. 2. 2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	639	635	4
6. 1. 3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1, 051	1, 090	△39
	農業次世代人材投資資金	1, 800	3, 300	△1, 500
	経営開始資金	7, 500	9, 000	△1, 500
	経営発展支援事業補助金	3, 750		3, 750
	農業経営多角化支援事業補助金	1, 751		1, 751
	植物防疫事業補助金	2, 500	2, 500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	423	646	△223
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	710	713	△3
6. 1. 4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	9, 828	317	9, 511
	園芸作物産地化推進モデル事業補助金	1, 073	1, 335	△262
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	104	120	△16
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	203	398	△195
6. 1. 5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4, 000	4, 000	
	家畜防疫事業補助金	683	667	16
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
6. 1. 6 農地費	土地改良事業等補助金	1, 991	4, 064	△2, 073
	多面的機能発揮促進事業補助金	885	885	
7. 1. 2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	860	688	172
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1, 317	1, 214	103

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
保育士資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	平成30年度
民間保育園等における保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助し、保育士確保及び離職防止を図る。	令和5年度
学童保育所における放課後児童支援員等の処遇の改善を図る。	令和4年度
学童保育所における性被害防止対策に係る設備等の整備を支援し、性被害防止を図る。	令和7年度
骨髄等の提供を行ったドナー又は提供に係る最終同意後に提供が中止となったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図る。	平成30年度
市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	令和3年度
地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど）の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図る。	平成23年度
原油価格や電気料金の高騰などエネルギー高騰の影響を受ける事業者の経済的な負担軽減を図るため、省エネに資する設備の導入を支援する。	令和7年度
既存の単独処理浄化槽及びびくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	平成26年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。	令和4年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。	令和4年度
加工・流通・販売等について新たな取組及び販売拡大を行う農業者に対し、必要となる機械・施設等の整備に要する費用の一部を補助し、所得向上を図る取組を支援する。	令和7年度
水稻病害虫防除を目的に、無人航空機を活用して薬剤散布事業を行う農業者団体に対し、事業費の一部を補助し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
主食用米の需給調整と併せた飼料用米等の新規需要米の取組を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費について助成し、経営所得安定対策の円滑な実施を推進する。	平成24年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
新たな園芸作物の栽培や八千代市産園芸作物のイメージ向上を図る取組等に要する初期費用を補助し、農業産出額の回復や農業者の所得向上を図る。	令和6年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病的の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度

歳 出 科 目	名 称	令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
7. 1. 2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	18,185	16,403	1,782
	中小企業資金融資利子補給金	23,093	18,866	4,227
	創業支援資金利子補給金	601	579	22
7. 1. 3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	30,000	35,898	△5,898
	八千代どーんと祭補助金	4,666	4,795	△129
	源右衛門祭補助金	1,000	1,300	△300
8. 2. 4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
8. 4. 1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断費補助金	240	240	
	木造住宅耐震改修費補助金	4,748	3,941	807
	木造住宅リフォーム費補助金	1,319	776	543
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	327	424	△97
	住宅復興資金利子補給金	58	66	△8
8. 4. 6 緑化費	緑化推進事業助成金	692	695	△3
	地域振興財団緑化事業補助金	69,984	61,049	8,935
9. 1. 1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許等取得補助金	500	500	
10. 1. 3 教育振興費 (教育総務費)	教育研究会補助金	1,350	1,350	
10. 2. 2 教育振興費 (小学校費)	市立学校各種大会派遣事業補助金	502		502
10. 3. 2 教育振興費 (中学校費)	市立学校各種大会派遣事業補助金	1,344	709	635
10. 4. 1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	20,715	17,615	3,100
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	2,955	2,355	600
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	9,430	9,280	150
10. 5. 1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	137	149	△12
	市指定文化財保護補助金	826	397	429
10. 5. 7 生涯学習振興費	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	64,000	63,000	1,000
10. 5. 10 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,095	5
	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金	584	572	12
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	38	74	△36
10. 5. 11 スポーツ推進費	スポーツ協会事業補助金	6,102	6,102	
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	471	485	△14
	レクリエーション協会事業補助金	64	109	△45

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
源右衛門祭に係る経費を補助し、産業及び観光の振興を図る。	平成24年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
平成12年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
令和元年台風15号等により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	令和元年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
地域振興財団が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
消防職員の大型自動車運転免許及び中型自動車運転免許の取得を促進し、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
都道府県教育委員会等が開催する大会に、生徒等が国や県の代表者として出場する際の費用を補助し、生徒等の健全な心身の育成に寄与するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	昭和57年度
都道府県教育委員会等が開催する大会に、生徒等が国や県の代表者として出場する際の費用を補助し、生徒等の健全な心身の育成に寄与するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
民間幼稚園における幼稚園教諭の処遇改善を行い、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るとともに幼児教育の質の向上に寄与する。	令和3年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
地域振興財団が行う文化芸術振興及びスポーツの推進を図るための公益事業を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツの推進に寄与する。	平成30年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
スポーツ協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度

歳 出 科 目	名 称	令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
10.5.11 スポーツ推進費	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	230	220	10
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	
	学校歯科医研修会補助金	50	50	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
令 和 7 年 度 決 算 に な い 補 助 金 に 係 る 額			(11件) 171,887	
合 計		(100件) 1,850,852	(100件) 1,875,442	△24,590

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円)

歳 出 科 目	名 称	令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
3.1.1 社会福祉総務費	原爆被爆者見舞金	393	439	△46
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬 執行費	5,913	3,189	2,724
	住居確保給付金	1,117	1,245	△128
	中国残留邦人等支援給付費	6,608	8,272	△1,664
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,844	1,843	1
	障害福祉サービス費等	3,917,930	3,574,986	342,944
	自立支援医療費	257,893	251,109	6,784
	補装具費	37,808	26,170	11,638
	地域生活支援事業費	144,694	130,330	14,364
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	700	72	628
	身体障害者自動車改造費	300	100	200
	重度心身障害者医療費助成金	285,987	294,079	△8,092
	難病者援護金	18,612	20,305	△1,693
	障害者診断料助成金	4,164	4,099	65
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	28,950	26,792	2,158
	特別障害者手当等給付費	76,546	76,230	316
	重度心身障害者福祉手当	117,445	118,886	△1,441
	心身障害児童福祉手当	17,260	16,233	1,027
	重度心身障害者介護手当	10,855	10,842	13
	精神障害者医療費助成金	423	388	35
	障害者配食サービス費助成金	189	190	△1
	障害者タクシー利用助成金	15,440	14,141	1,299
	精神障害者施設通所交通費助成金	31	30	1
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	55,910	57,974	△2,064
	ねたきり老人福祉手当給付費	650	493	157
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	858	442	416
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	220	429	△209
	高齢者等配食サービス費助成金	3,712	3,938	△226
	高齢者等外出支援タクシー利用助成金	17,197	12,067	5,130
	介護用品購入費助成金	9,846	9,288	558
3.2.1 児童福祉総務費	多様な集団活動利用給付金	240	240	
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	1,803,292	1,608,155	195,137
	児童手当	4,203,190	3,250,965	952,225
	母子生活支援施設措置費	3,518	1,793	1,725

(単位：千円)

歳 出 科 目	名 称	令 和 7 年 度 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
3.2.2 児童措置費	助産施設措置費	2,518	3,173	△655
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	463,194	454,792	8,402
	ひとり親家庭等医療費等助成金	81,136	82,626	△1,490
	母子・父子家庭自立支援給付金	4,712	6,696	△1,984
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	906,069	888,009	18,060
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	1,194	1,146	48
3.3.2 扶助費	生活保護費	4,200,152	4,108,729	91,423
4.1.1 保健衛生総務費	出産・子育て応援給付金	14,200	143,250	△129,050
	妊婦支援給付金	131,900		131,900
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担金費用助成金	6	6	
	定期予防接種（B類）費用助成金	18	17	1
	任意風しん予防接種費用助成金	267	213	54
	検診等自己負担金費用助成金	197	226	△29
	がん患者アピアランスケア助成金	3,131	2,011	1,120
	若年がん患者在宅療養費用助成金	22		22
	妊婦健康診査費用助成金	2,745	2,723	22
	産婦健康診査費用助成金	295		295
	新生児聴覚検査費用助成金	232	221	11
	養育医療費	10,813	23,721	△12,908
10.2.2 教育振興費 （小学校費）	要保護及び準要保護児童援助費	49,958	53,504	△3,546
	特別支援教育就学奨励費	5,786	5,272	514
10.3.2 教育振興費 （中学校費）	要保護及び準要保護生徒援助費	50,927	51,533	△606
	特別支援教育就学奨励費	4,676	4,792	△116
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付費	2,244	1,842	402
令 和 7 年 度 決 算 に な い 扶 助 費 に 係 る 額			(3件) 327	
合 計		(58件) 16,986,127	(58件) 15,360,583	1,625,544

8. 決算統計

(単位：千円)

8. 決算統計

						市 区 町 村 コ ー ド	122211	市 町 村 類 型	Ⅳ－ 3	
						市 町 村 名	八 千 代 市	R7 普 通 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ 8	

国 調 勢 査	人 口		面 積 k m ² 51.39	人口密度 人 3,990.1	人口集中地区人口		産 業 構 造				
	7年	205,052 人			7年国調	人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	2年	199,498 人			2年国調	183,397 人		人	人	人	
	増減率		2.8 %			7 年 調	人	人	人		
住 民 基 本 台 帳	8.1.1	208,344 人	S 4 0 . 4 . 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	7 年 調	%	%	%
	7.1.1	206,692 人	昭42. 1. 1 市制施行					2 年 調	943 人	16,478 人	68,815 人
	増減率		0.8 %					1.1 %	19.1 %	79.8 %	

区 分			令和7年度	令和6年度	増減額	対R6増減率	区 分	財 政 指 標 等	
1.	歳 入 総 額 ①		86,375,178	77,327,697	9,047,481	11.7 %	財 政 力 指 数	0.91	
2.	歳 出 総 額 ②		82,022,705	73,934,000	8,088,705	10.9	実 質 収 支 比 率	7.8 %	
3.	差引(形式収支) (①-②) ③		4,352,473	3,393,697	958,776	28.3	経 常 収 支 比 率	96.7 %	
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,222,175	1,077,776	144,399	13.4	積 立 金 現 在 高	7,272,570	
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		3,130,298	2,315,921	814,377	35.2	うち財政調整基金	2,261,830	
6.	単 年 度 収 支 ⑥		814,377	△ 264,383	1,078,760		地 方 債 現 在 高	40,517,233	
7.	積 立 金 ⑦		10,458	5,310	5,148	96.9	債務負担行為支出予定額	26,276,320	
8.	繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率		
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,766,324	1,729,732	36,592	2.1	実 質 赤 字 比 率	- %	
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 941,489	△ 1,988,805	1,047,316		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	
基 準 財 政 需 要 額						32,093,381	実 質 公 債 費 比 率	5.6 %	
基 準 財 政 収 入 額						29,255,197	将 来 負 担 比 率	15.3 %	
標 準 財 政 規 模						40,208,875	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況		
うち臨時財政対策債発行可能額							第三セクター等名	R7年度末の債務保証額又は損失補償額	
							千葉県土地開発公社	520,849	

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況									
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)			
国民健康保険事業（事業勘定）	事	15,638,163	15,380,197	257,966	1,175,119	- %			
国民健康保険事業（直診勘定）	事	-	-	-	-	-			
介護保険事業（保険事業勘定）	事	16,390,763	16,015,237	375,526	2,544,016	-			
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	-	-	-	-	-			
後期高齢者医療事業	事	3,432,994	3,363,588	69,406	480,820	-			
水道事業	企適	4,403,022	3,813,569	589,453	54,690	-			
公共下水道事業	企適	3,752,573	3,540,245	212,328	644,326	-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			

注)「企適」は、令和7年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	19												
市 町 村 名	八 千 代 市				市町村類型	IV－3							
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	対R6増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R6増減率	経常的経費充当一般財源等				
地 方 税	34,204,222	39.6 %	6.9 %	31,604,654	人 件 費	12,876,184	15.7 %	5.2 %	11,787,039				
地 方 譲 与 税	412,966	0.5	1.7	412,966	う ち 職 員 給	8,184,485	10.0	2.6					
利 子 割 交 付 金	62,539	0.1	232.0	62,539	扶 助 費	25,239,872	30.8	4.0	6,003,304				
配 当 割 交 付 金	341,444	0.4	7.3	341,444	公 債 費	4,970,136	6.1	△ 4.2	4,970,136				
株式等譲渡所得割交付金	569,195	0.7	19.0	569,195	内 訳	元 利 償 還 金	4,779,303	5.8	△ 4.9	4,779,303			
分離課税所得割交付金	0	0.0	－	0		元 金 利	190,833	0.2	16.1	190,833			
地方消費税交付金	5,193,281	6.0	8.0	5,193,281	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	－	0				
ゴルフ場利用税交付金	56,019	0.1	0.7	56,019	義務的経費小計		43,086,192	52.5	3.3	22,760,479			
自動車取得税交付金	0	0.0	－	0									
軽油引取税交付金	0	0.0	－		物 件 費	15,267,744	18.6	9.4	10,969,640				
自動車税環境性能割交付金	79,777	0.1	1.0	79,777	維 持 補 修 費	249,547	0.3	△ 9.8	244,314				
法 人 事 業 税 交 付 金	391,826	0.5	6.1	391,826	補 助 費 等	3,560,866	4.3	△ 1.4	2,267,108				
地方特例交付金等	263,528	0.3	△ 79.4	263,528	うち一部事務組合に対するもの	208,622	0.3	△ 13.6					
地 方 交 付 税	3,032,888	3.5	△ 7.3	2,839,338	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		41,990	0.1	5.7	41,990			
普 通	2,839,338	3.3	△ 7.8		経 常 的 繰 出 金	6,169,807	7.5	1.5	5,100,848				
特 別	191,504	0.2	1.1		経 常 的 経 費 小 計	68,376,146	83.4	4.1	41,384,379				
震災復興特別	2,046	0.0	△ 5.0										
一 般 財 源 計	44,607,685	51.6	3.5	41,814,567	投資的経費のうち人件費	452,940	0.6	110.2					
交通安全対策特別交付金	16,767	0.0	△ 3.9	16,767	普 通 建 設 事 業 費	13,165,016	16.1	80.0					
分担金及び負担金	454,881	0.5	1.9	0	補 助	3,710,998	4.5	70.8					
使 用 料	888,708	1.0	0.7	220,820	内 訳	単 独	9,395,173	11.5	83.7				
手 数 料	877,226	1.0	△ 0.9	0		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	－				
国 庫 支 出 金	17,834,385	20.6	11.5		県 営 事 業 負 担 金	58,845	0.1	108.2					
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	483,811	0.6	8.7	483,811	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	－					
都道府県支出金	6,176,123	7.2	8.9		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	－					
財 産 収 入	97,047	0.1	75.4	32,257	投 資 的 経 費 小 計	13,165,016	16.1	80.0					
寄 附 金	138,527	0.2	△ 12.1		積 立 金	83,229	0.1	△ 86.0					
繰 入 金	2,688,907	3.1	35.6	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		328,500	0.4	9.5				
繰 越 金	2,233,697	2.6	3.5		繰 出 金 （ 経 常 的 な も の を 除 く ）		69,814	0.1	△ 0.1				
諸 収 入	2,026,514	2.3	0.6	242,898	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	－					
地 方 債	7,850,900	9.1	123.0		合 計	82,022,705	100.0	10.9					
うち減収補填債特例分	0	0.0	－		うち東日本大震災分	127,323	0.2	△ 37.3					
うち臨時財政対策債	0	0.0	皆減										
合 計	86,375,178	100.0	11.7	42,811,120									
うち東日本大震災分	128,148	0.1	△ 37.1										
市 町 村 税					目 的 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	対R6増減率	超過課税分収入割額	区 分	決算額	構成比	対R6増減率					
市 町 村 民 税	17,141,384	50.1 %	12.5 %	332,488	議 会 費	374,995	0.5 %	△ 6.6 %					
所 得 割	15,083,234	44.1	14.1	0	総 務 費	6,895,181	8.4	8.6					
法 人 税 割	1,220,359	3.6	1.0	332,488	民 生 費	36,896,354	45.0	3.9					
固 定 資 産 税	12,838,937	37.5	2.1	0	衛 生 費	7,462,128	9.1	8.5					
土 地	4,617,254	13.5	1.9	0	労 働 費	12,893	0.0	△ 3.9					
家 屋	6,397,631	18.7	1.1	0	農 林 水 産 業 費	973,279	1.2	151.3					
償 却 資 産	1,810,291	5.3	6.3	0	商 工 費	518,696	0.6	△ 4.8					
そ の 他	4,223,901	12.3	0.8	0	土 木 費	4,131,732	5.0	△ 8.7					
合 計	34,204,222	100.0	6.9	332,488	消 防 費	2,802,721	3.4	17.3					
国民健康保険税（料）	3,351,837		0.3		教 育 費	16,984,590	20.7	44.7					
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	災 害 復 旧 費	0	0.0	－					
	市 町 村 税	99.3 %	50.7 %	98.3 %	公 債 費	4,970,136	6.1	△ 4.2					
	市 町 村 民 税	99.2	40.5	97.8	諸 支 出 金	0	0.0	－					
	固 定 資 産 税	99.5	67.7	98.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	－					
	国民健康保険税（料）	93.1	40.5	86.4	合 計	82,022,705	100.0	10.9					
大 規 模 事 業 の 状 況													
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳									
			R7決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源					
小学校施設整備事業	R7	6,079,591	6,079,591	1,194,593		3,753,300	510,048	621,650					
体育施設管理事業	R7	1,560,604	1,560,604	0		1,283,900	23,902	252,802					
庁舎建設事業	R7	749,112	749,112	27,450		521,000	129,903	70,759					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

将来債務負担比率148.0 %

経常収支比率96.7 %
(減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額		86,385,297	77,333,818	70,855,853	73,752,164	70,530,175
歳出総額		82,035,917	73,950,626	67,411,178	70,539,024	66,799,744
歳入歳出差引額		4,349,380	3,383,192	3,444,675	3,213,140	3,730,431
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	273,983	481,422	171,306	108,453	81,978
	繰越明許費繰越額	948,192	596,354	697,405	433,329	625,526
	事故繰越し繰越額				17,109	14,684
	計	1,222,175	1,077,776	868,711	558,891	722,188
実質収支額		3,127,205	2,305,416	2,575,964	2,654,249	3,008,243
単年度収支額		821,789	△270,548	△78,285	△353,994	993,739
基準財政需要額		32,093,381	30,856,250	29,786,584	28,707,750	27,644,817
基準財政収入額		29,255,197	27,776,887	26,999,927	26,082,600	25,159,694
標準財政規模		40,208,875	38,621,125	37,360,843	36,455,558	36,949,889
財政力指数		0.906	0.905	0.908	0.925	0.940

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

※ 単位（千円）は、財政力指数を除く

一 般 会 計 歳 入 決 算 額 状 況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 市税	34,204,222	39.6	32,005,896	41.4
2. 地方譲与税	412,966	0.5	406,216	0.5
3. 利子割交付金	62,539	0.1	18,835	0.0
4. 配当割交付金	341,444	0.4	318,251	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	569,195	0.7	478,261	0.6
6. 法人事業税交付金	391,826	0.4	369,265	0.5
7. 地方消費税交付金	5,193,281	6.0	4,808,974	6.2
8. ゴルフ場利用税交付金	56,019	0.1	55,634	0.1
9. 環境性能割交付金	79,777	0.1	79,026	0.1
10. 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	483,811	0.6	444,933	0.6
11. 地方特例交付金	263,528	0.3	1,280,204	1.7
12. 地方交付税	3,032,888	3.5	3,271,084	4.2
13. 交通安全対策特別交付金	16,767	0.0	17,454	0.0
14. 分担金及び負担金	588,869	0.7	576,640	0.7
15. 使用料及び手数料	1,599,200	1.8	1,593,129	2.1
16. 国庫支出金	17,834,385	20.6	15,998,267	20.7
17. 県支出金	6,176,122	7.1	5,672,691	7.3
18. 財産収入	96,843	0.1	55,270	0.1
19. 寄附金	138,527	0.2	157,657	0.2
20. 繰入金	2,662,907	3.1	1,968,866	2.5
21. 繰越金	2,223,192	2.6	2,154,675	2.8
22. 諸収入	2,106,089	2.4	2,082,790	2.7
23. 市債	7,850,900	9.1	3,519,800	4.6
24. 自動車取得税交付金				
合 計	86,385,297	100.0	77,333,818	100.0

(単位：千円，％)

令和５年度		令和４年度		令和３年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
31,321,013	44.2	30,555,634	41.5	29,564,617	41.9
405,355	0.6	401,348	0.5	388,602	0.6
16,408	0.0	20,156	0.0	21,056	0.0
232,898	0.3	203,778	0.3	217,816	0.3
279,299	0.4	163,018	0.2	275,025	0.4
334,087	0.5	349,170	0.5	312,186	0.4
4,637,064	6.5	4,691,377	6.4	4,408,193	6.3
53,827	0.1	54,906	0.1	53,445	0.1
66,583	0.1	60,424	0.1	48,512	0.1
419,616	0.6	411,170	0.5	393,187	0.6
303,564	0.4	311,707	0.4	403,361	0.6
2,898,849	4.1	2,781,459	3.8	2,635,299	3.7
18,394	0.0	18,745	0.0	20,492	0.0
581,206	0.8	577,940	0.8	531,224	0.8
1,565,825	2.2	1,529,670	2.1	1,490,252	2.1
15,204,042	21.5	15,864,424	21.5	17,801,676	25.2
5,320,967	7.5	4,888,173	6.6	4,513,446	6.4
65,633	0.1	69,327	0.1	544,376	0.8
163,177	0.2	168,203	0.2	153,237	0.2
1,484,339	2.1	2,594,649	3.5	700,714	1.0
1,883,140	2.7	2,220,431	3.0	1,713,545	2.4
1,743,458	2.5	2,819,117	3.8	1,855,314	2.6
1,852,200	2.6	2,996,000	4.1	2,484,600	3.5
4,909	0.0	1,338	0.0	0	0.0
70,855,853	100.0	73,752,164	100.0	70,530,175	100.0

一 般 会 計 目 的 別 歳 出 決 算 額 状 況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	375,710	0.4	401,768	0.5
2. 総務費	8,172,248	10.0	7,139,055	9.7
3. 民生費	36,634,623	44.6	35,309,446	47.7
4. 衛生費	7,161,030	8.7	6,395,625	8.7
5. 労働費	12,893	0.0	13,575	0.0
6. 農林水産業費	973,557	1.2	387,660	0.5
7. 商工費	489,597	0.6	522,942	0.7
8. 土木費	3,507,216	4.3	3,893,781	5.3
9. 消防費	2,764,553	3.4	2,340,474	3.2
10. 教育費	16,925,912	20.6	11,790,546	15.9
11. 公債費	4,970,136	6.1	5,190,518	7.0
12. 諸支出金	48,442	0.1	565,236	0.8
合 計	82,035,917	100.0	73,950,626	100.0

(単位：千円，％)

令和５年度		令和４年度		令和３年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
414,447	0.6	397,332	0.6	381,972	0.6
6,454,613	9.6	8,217,687	11.7	6,726,490	10.1
33,523,842	49.7	29,730,320	42.1	30,982,137	46.4
6,272,572	9.3	7,286,216	10.3	6,756,821	10.1
12,048	0.0	12,019	0.0	11,552	0.0
368,535	0.5	359,423	0.5	313,736	0.5
455,379	0.7	1,055,544	1.5	785,465	1.2
3,573,952	5.3	3,286,808	4.7	3,072,599	4.6
2,350,740	3.5	2,324,595	3.3	2,174,136	3.2
8,004,979	11.9	10,233,821	14.5	8,731,131	13.1
5,427,323	8.1	5,777,003	8.2	5,724,307	8.5
552,748	0.8	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7
67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			令和 7 年 度		令和 6 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的 経費	義務的 経費	人件費	12, 861, 647	15. 7	12, 229, 132	16. 5
		扶助費	25, 239, 872	30. 8	24, 268, 182	32. 8
		公債費	4, 970, 136	6. 1	5, 190, 518	7. 0
		計	43, 071, 655	52. 6	41, 687, 832	56. 3
	物件費		15, 336, 974	18. 7	14, 009, 362	18. 9
	維持補修費		248, 223	0. 3	276, 338	0. 4
	補助費等		3, 555, 496	4. 3	3, 610, 269	4. 9
	貸付金（経常的なもの）		41, 990	0. 0	39, 720	0. 1
	経常的繰出金		6, 169, 807	7. 5	6, 076, 164	8. 2
	計		68, 424, 145	83. 4	65, 699, 685	88. 8
積立金			48, 442	0. 1	565, 236	0. 8
投資及び出資金			28, 500	0. 0		
貸付金（経常的なものを除く）			300, 000	0. 4	300, 000	0. 4
繰出金（経常的なものを除く）			69, 814	0. 1	69, 874	0. 1
投資的 経費	普通建設事業費		13, 165, 016	16. 0	7, 315, 831	9. 9
	内 訳	補助事業	3, 769, 843	4. 6	2, 200, 913	3. 0
		単独事業	9, 395, 173	11. 4	5, 114, 918	6. 9
	災害復旧事業費					
合 計			82, 035, 917	100. 0	73, 950, 626	100. 0

(単位：千円，％)

令和５年度		令和４年度		令和３年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
11,516,347	17.1	11,263,327	15.9	10,956,436	16.4
22,136,149	32.8	19,456,440	27.6	21,645,811	32.4
5,427,322	8.1	5,777,003	8.2	5,724,307	8.6
39,079,818	58.0	36,496,770	51.7	38,326,554	57.4
12,984,947	19.3	14,696,876	20.8	13,660,497	20.4
342,766	0.5	302,875	0.4	244,752	0.4
3,602,429	5.3	4,010,911	5.7	3,267,566	4.9
40,330	0.1	43,910	0.1	42,880	0.1
5,837,730	8.7	5,600,828	8.0	5,380,350	8.1
61,888,020	91.9	61,152,170	86.7	60,922,599	91.3
552,748	0.8	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7
300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4
71,482	0.1	64,463	0.1	76,378	0.1
4,598,928	6.8	7,164,135	10.2	4,361,369	6.5
738,229	1.1	1,675,717	2.4	1,442,559	2.2
3,860,699	5.7	5,488,418	7.8	2,918,810	4.3
67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
国民健康保険事業	歳入総額	15,638,163	15,872,893	15,879,000	15,915,185	16,030,591
	歳出総額	15,380,197	15,592,859	15,617,497	15,792,200	15,616,074
	差引額	257,966	280,034	261,503	122,985	414,517
介護保険事業	歳入総額	16,390,763	16,129,138	15,183,078	14,436,163	13,606,339
	歳出総額	16,015,237	15,637,679	14,828,550	13,869,360	13,319,920
	差引額	375,526	491,459	354,528	566,803	286,419
墓地事業	歳入総額	69,503	63,385	59,426	41,516	42,157
	歳出総額	66,410	52,880	55,086	40,604	42,062
	差引額	3,093	10,505	4,340	912	95
後期高齢者医療	歳入総額	3,353,372	3,179,369	2,892,587	2,833,140	2,678,322
	歳出総額	3,283,966	3,163,310	2,877,524	2,821,430	2,664,337
	差引額	69,406	16,059	15,063	11,710	13,985

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一般会計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会庶務事業	〔庶務課〕	19,198,316円
2. 議会議事事業	〔議事課〕	11,311,914円

1. 議会庶務事業 〔庶務課〕 19,198,316円

(1) 市政概要の発行 20部

(2) やちよ市議会だよりの発行

市議会だよりを年に4回発行し、新聞折込及び市内7駅に配架し、市議会の活動状況を周知した。

号数	発行日	発行部数	折込部数
第112号	5月1日	46,000部	43,300部
第113号	8月1日	46,000	43,300
第114号	11月1日	46,000	41,750
第115号	2月1日	46,000	41,750

(3) 政務活動費交付金

市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、議員1人当たり年額48万円を会派（1人会派を含む。）に
 対して交付した。

なお、収支報告に基づき、支出しなかった残余额は返還されている。

会派数	11
議員数	28人（4月～5月）、26人（6月～7月）、25人（8月～1月）、24人（2月～3月）
交付額	12,240,000円
支出額	9,529,820円
返還額	2,710,180円

(4) 行政視察の受入れ 3団体

主な視察目的	議会タブレット端末の導入及び運用について
	道の駅やちよについて
	防災DX（ウェアラブルクラウドカメラ導入）について

2. 議会議事事業 [議事課]

11,311,914円

(1) 会議及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

開会日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
6月11日	定例会	24(6)日	45人	総務常任委員会	5回
8月27日	定例会	34(5)	35	福祉常任委員会	5
11月26日	定例会	27(6)	39	都市常任委員会	8
1月16日	臨時会	1(1)		文教経済常任委員会	6
2月18日	定例会	34(5)	60	議会運営委員会	23
計		120(23)	179	決算審査特別委員会	5
				予算審査特別委員会	5

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別		令和7年			令和8年		議決結果		計
		第2回 定例会	第3回 定例会	第4回 定例会	第1回 臨時会	第1回 定例会			
							可決(採択)	否決(不採択)	
議案	市長提出	16件	31件	28件	2件	33件	110件	件	110件
	議員提出	9	3	8		5	8	17	25
	委員会提出					1	1		1
諮問		2	2			1	5		5
請願		8	2	2		1	1	12	13
陳情		7	1	2		2	2	10	12
計		42	39	40	2	43	127	39	166

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区 分	令和7年			令和8年		計
	第2回 定例会	第3回 定例会	第4回 定例会	第1回 臨時会	第1回 定例会	
条例	3件	7件	7件	件	15件	32件
予算	1	5	12		14	32
決算		3				3
専決処分	1				1	2
人事	1	2	1	2		6
意見書	8	3	8		4	23
決議	1					1
その他	10	14	8		5	37
計	25	34	36	2	39	136

(3) 本会議会議録の作成 1回30部

(4) 市議会インターネット中継 ・ライブ中継延べ視聴数 2,417件 ・録画中継延べ視聴数 3,411件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、行財政改革の推進、男女共同参画の推進、市長の秘書及び渉外、法規管理、情報公開、個人情報保護制度の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 行財政改革推進事業	〔企画経営課〕	1,059,915円
2. 男女共同参画推進事業	〔企画経営課〕	371,405円
3. 男女共同参画センター運営事業	〔企画経営課〕	1,420,993円
4. 秘書総務事業	〔秘書課〕	3,571,039円
5. 文書管理事業	〔総務課〕	18,943,485円
6. 行政管理事業	〔総務課〕	8,695,744円
7. 法規管理事業	〔法務課〕	6,513,574円
8. 情報公開・個人情報保護事業	〔法務課〕	352,051円
9. 契約管理事業	〔契約課〕	6,546,779円

1. 行財政改革推進事業 〔企画経営課〕 1,059,915円

- (1) 「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン（後期）（令和7（2025）年度～10（2028）年度）」の推進

令和7年度は、取り組むべき39項目全てに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区 分		合 計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全で持続可能な 財政基盤の確立
取組項目数		39 項目	15 項目	6 項目	18 項目
内 訳	推進	28	8	5	15
	一部推進	11	7	1	3
	推進できなかった				

- (2) 事務改善の推進

庁内における会議等の音声の文字化処理等に議事録作成支援システムを活用し、事務の効率化を図った。

・議事録作成支援システムサービス使用 1,056,000円

- (3) 公益財団法人の健全な経営の推進

公益財団法人八千代市地域振興財団の運営状況や経営課題の把握に努めるとともに、庁内関係部署と今後の支援のあり方について調査・検討を行った。

2. 男女共同参画推進事業 〔企画経営課〕 371,405円

「第3次やちよ男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画施策を推進した。

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン懇話会」を開催した。

・開催日 12月16日 ・参加者 委員9人

- (2) 男女共同参画だより「やちよ ペあ」を発行した。

・年1回
 ・発行部数 計500部

- (3) 男女共同参画に関するパネルを活用し、展示や啓発資料の配布等を行った。

① 「ナイスさんかく！4コマまんが」パネル展

・展示期間 9月下旬から11月下旬まで	・展示場所 八千代台小学校
・展示期間 10月下旬から11月下旬まで	・展示場所 八千代台西小学校
・展示期間 11月上旬から12月下旬まで	・展示場所 東高津中学校
・展示期間 1月中旬から2月下旬まで	・展示場所 勝田台中学校

② 啓発資料の配架等

図書館各館で行われた男女共同参画関連図書の展示に合わせ、パネルの提供や啓発資料の配架を行った。

(4) 性の多様性理解促進に向けた取組

- ① 主査以上の職員を対象に、性の多様性やパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度等に関する研修を行った。

・開催日 11月7日 ・参加者 34人

- ② 職員研修等において、「性の多様性を認め合い行動するためのガイドライン」を活用した。

(5) パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度

お互いを人生のパートナーとし、日常生活において協力し合うことを約束した二人が、パートナーシップの関係にあることを届け出ることによって、市がその関係を証明する制度を開始した。また、二人の双方又は一方に子がいる場合、併せてファミリーシップの届出も可能とした。

- (6) 「第2次やちよ男女共同参画プラン」に掲げた取組における進捗状況及び同計画期間満了に伴う総括を、各所管課に対して確認した。

3. 男女共同参画センター運営事業 [企画経営課]

1,420,993円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座を実施した。

(1) 利用実績

区分	主催講座	主催事業関連	団体・グループ	行政利用等	計
件数	4 件	23 件	248 件	271 件	546 件
人数	86 人	112 人	3,173 人	3,203 人	6,574 人

(2) 女性サポート相談

女性が自らの悩みを具体的な解決に導いていけるよう、カウンセリング技法を備えた専門性及び経験のある女性相談員による、予約制の対面又は電話での相談を行った。

令和7年度相談件数：134件

内容	生き方	家族	人間関係	生活仕事	健康	発達障害	DV	その他
件数	39 件	119 件	40 件	51 件	49 件	6 件	9 件	1 件

※ 内容は相談件数1件につき複数あり

(3) 主催講座の開催

講 座 名	会 場	実施 回数	参加 人数
令和7年度男女共同参画週間事業 「婦人科ドクターに聞きます！ホルモンバランスのトリセツ」	八千代台東南公共 センターホール	1 回	102 人
女性のための就職サポート講座 1 「私らしいキャリアプラン」	男女共同参画セン ター講習室	1	21
女性のための就職サポート講座 2 「最近の就職情報と採用担当者が会いたくなる応募用紙の書き方」	男女共同参画セン ター講習室	1	24
働く女性応援セミナー 「カスタマーハラスメント対策講座」	男女共同参画セン ター講習室	1	8
「パパと子どものふれあい広場」 合同開催：八千代台東南公民館，八千代台公民館	八千代台東南公共 センターホール	2	46
めざせ“にじいろ”！ ジンジャークッキー風オーナメントを作ろう 協力：にじいろコンパス	男女共同参画セン ター講習室	1	14
働く女性応援セミナー 「デジタルスキルを味方にするためのヒント」	総合生涯学習ブラ ザ第1・2研修室	1	24
やちよ女性防災カフェ ～私たちにできること～「防災倉庫を見学しよう」 協力：危機管理課	八千代台公民館 会議室など	1	15
女性のエンパワーメントセミナー 「疲れを溜めない私になる！心と身体の整え方」	総合生涯学習ブラ ザ第1・2研修室	2	36
計		11	290

4. 秘書総務事業 〔秘書課〕

3,571,039円

- (1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。
- (2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者，市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	1 人
	産業振興功労	1
	教育文化功労	5
	社会事業功労	10
	衛生功労	3
	民生功労	4
	消防防犯功労	3
	公共福祉功労	2
市政功労者		16
善行者		6
計		51 (うち団体6)

5. 文書管理事業 [総務課]

18,943,485円

- (1) 公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。
 - ・文書の收受、保存、郵便物の発送
 - ・公印の使用承認、登録等
- (2) 文書管理システムにより、公文書の作成から保存、廃棄、移管までを一貫して電子的に管理し、業務の効率化を図った。

6. 行政管理事業 [総務課]

8,695,744円

- (1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。
 - ・コピー機使用状況（大型7台）
年間使用枚数 2,379,393枚 月平均 198,283枚
- (2) 「八千代市職員カスタマーハラスメント対策基本方針」及び「八千代市カスタマーハラスメント対応マニュアル」を策定した。
- (3) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を5回掲載した。

7. 法規管理事業 [法務課]

6,513,574円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項 目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
令和7年3月定例会対応 230号	16 件	30 件	4 件	16 件	6 件	件	72 件		
令和7年6月定例会対応 231号	3	5		3	1		12		
令和7年9月定例会対応 232号	7	4					11		
令和7年12月定例会対応 233号	7	5		6			18		
計	33	44	4	25	7		113	660,000 円	2,024,000 円

8. 情報公開・個人情報保護事業 [法務課]

352,051円

市の行政運営の公開性の向上を図り、公正で民主的な市政の推進に資することを目的に、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。また、個人の権利利益の保護を目的に、個人情報適正に取り扱うとともに、本人からの請求による保有個人情報の開示等を行った。

(1) 公文書開示請求の処理状況

区分	実人数	請求件数	処理状況					
			取下げ	全部開示	部分開示	不開示 (不開示 情報)	不開示 (不存在 等)	計 (取下げを 除く)
議会	1 人	1 件	件	件	件	件	1 件	1 件
市長	29	47	13	21	16	1	7	45
教育委員会	6	15	1	6	3		6	15
消防長	1	1	1					
事業管理者	2	6	2	2	3		2	7
計	39	70	17	29	22	1	16	68

※ 1件の請求が複数の部署にまたがる場合や請求に対する決定内容が異なる場合があるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない場合がある

※ 審査請求による、審査会への諮問件数 0件

※ 公文書任意的開示申出の件数 2件

(2) 工事等の金額が記載された設計書に係る情報提供の処理状況

実請求者数	請求件数	提供件数
80 者	167 件	654 件

(3) 審議会等の会議の開催状況

区分	開催回数	傍聴人数
公開	103 回	34 人
一部非公開	3	
非公開	59	
計	165	34

(4) 個人情報取扱事務の登録状況

年度開始前登録数	年度末登録数
596 件	618 件

(5) 保有個人情報開示請求の処理状況

区分		実人数	請求件数	処理状況					
				取下げ	全部開示	部分開示	不開示 (不開示 情報)	不開示 (不存在 等)	計 (取下げを 除く)
請求	市長	19 人	21 件	件	11 件	9 件	2 件	1 件	23 件
	消防長	2	2		2				2
計		21	23		13	9	2	1	25

※ 1 件の請求が複数の部署にまたがる場合や請求に対する決定内容が異なる場合があるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない場合がある

※ 保有個人情報の訂正、利用停止の請求件数 0 件

※ 審査請求による、審査会への諮問件数 1 件

9. 契約管理事業 [契約課]

6,546,779円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区 分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争 ※	1 者	
建設工事	64 件	件	1 件	6 件	71 件
測量・コンサルタント	30			2	32
委 託	8	148	1	198	355
物 品	9	106	3	62	180
計	111	254	5	268	638

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議開催日 8月28日 ・第2回定例会議開催日 1月28日

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理, 安全衛生管理, 職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業	〔職員課〕	9,299,530円
2. 安全衛生管理事業	〔職員課〕	8,833,949円
3. 職員研修事業	〔職員課〕	4,041,307円

1. 人事管理事業 〔職員課〕 9,299,530円

- (1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	令和7年10月1日付	15人
	令和8年4月1日付	45
人事異動	令和7年10月1日付	6
	令和8年4月1日付	345
定年退職等	令和7年度退職者	34
職員表彰	勤続20年職員	28

- (2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き, 公平・公正な人事管理を行うため, 人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	人
A	75点以上90点未満	28
B	50点以上75点未満	1,291
C	25点以上50点未満	11
D	25点未満	

2. 安全衛生管理事業 〔職員課〕 8,833,949円

- (1) 6人の産業医が年間63回, 各職場の訪問等をし, 健康相談等を行った。
- (2) 安全衛生委員会において, 全国安全週間に合わせ, 安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。
- (3) 月1回, カウンセラーによる, 職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 52人
- (4) 職員の健康把握と疾病予防のため, 労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち会計年度任用職員)	606人 (136)
破傷風予防接種	40
B型肝炎予防接種	29
B型肝炎抗体検査	18
C型肝炎抗体検査	3

- (5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に, 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

① 心理的負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)の実施

- ・受検者 1,346人
 ・産業医の面接指導の実施 9人

② 職場環境改善の取組の実施

- ・職員参加型職場環境改善の取組(SKAT運動) 23部署
 ・外部コンサルタントによる職場環境改善 10部署

3. 職員研修事業 [職員課]

4,041,307円

(1) 職員研修の実施

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	50 人	三市合同研修	9 人	市町村職員中央研修所	3 人
新規採用職員研修Ⅱ	55	実務研修	33	千葉県自治研修センター	24
主事研修	25	ハラスメント防止対策研修	41	日本経営協会	2
主任主事研修Ⅰ	25	普通救命講習	37	公務人材開発協会	2
主任主事研修Ⅱ	41	新入職員アドバイザー研修	37	全国建設研修センター	1
主査補研修	27	接遇研修	32	自治大学校	1
主査研修	28	OA(W o r d)研修	62	国土交通大学校	2
副主幹研修	11	OA(E x c e l)研修	100	地方自治研究機構	1
課長研修	16	OA(P o w e r P o i n t)研修	34	セミナー・講座等	21
定年延長・再任用予定者研修	16	OA(A c c e s s)研修	9		
		クレーム対応研修	26		
		安全運転講習	31		
		評価者研修	57		
		コンプライアンス研修	57		
		セルフケア研修	23		
		障害者差別解消法研修	13		
計	294	計	601	計	57

(2) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加並びに提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
提案件数	20 件	22 件	18 件
採用件数	2	1	1
不採用件数	18	21	17

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行业業	〔広報広聴課〕	27,104,566円
2. 映像事業	〔広報広聴課〕	8,310,092円
3. 広聴事業	〔広報広聴課〕	16,104円

1. 広報発行业業 〔広報広聴課〕 27,104,566円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回（1日・15日） ・年間発行部数 1,295,575部 ・1回当たり平均発行部数 53,982部	・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架 ・ホームページ、アプリ「マチイロ」に電子版を掲載
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 〔広報広聴課〕 8,310,092円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回（1日・15日） ・配布枚数 548枚
ホームページ	新着情報や市の取組等の項目別の掲載、子育て支援及びシティプロモーション・観光の特設サイト、ごみの出し方の検索機能などにより各種行政情報を提供 ・閲覧回数 7,303,503回
八千代市LINE	13の各種行政情報から登録者が選んで設定することで欲しい情報が受信できるセグメント配信により提供 ・登録者数 17,116人
やちよ情報メール	防災・防犯・環境・火災・行方不明者・健康・市政・イベント・生活の情報種別から、登録者自らが選択した情報を配信 ・登録者数 20,278人 ※ 種別の重複あり

3. 広聴事業 [広報広聴課]

16,104円

市民の市政に対する意見や提案等を受け付け、担当部局で調査・検討して回答した。

やっちご意見箱

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
封書	15 件	男性	311 件	意見	102 件
メール	737	女性	160	要望	354
来訪	3	不明	298	苦情	186
電話	14			質問	63
				お礼	13
				感想	3
				その他	48
計	769	計	769	計	769

内容別内訳			内容別内訳			内容別内訳		
件数			件数			件数		
くらしの 情報	住民票・戸籍	4 件	ま ち の 情 報	学び・生涯学習	7 件	市 政 情 報	総合計画	2 件
	保険・年金			地域コミュニティ 及び市民活動	2		市政運営	1
	税金	7		国際交流・平和・ 多文化共生			広報・広聴	10
	妊娠・出産・子育て	58		観光・イベント	2		選挙	11
	教育	61		まちづくり ※ 下記（ ）を除くもの	24		市議会	1
	医療・健康	7		(道路)	89		監査	
	福祉	19		(コミュニティバ ス・公共交通)	63		市民参加	
	ライフライン	5		(公園)	71		市長	3
	ごみ・衛生	46		(新川計画)			財政・会計	
	環境	69		イメージキャラク ター「やっち」			各種計画・報告書等	1
	放射線						情報公開・個人情 報保護	
	安全・防犯	21				その他	271	
	防災	1				計	870	
	消防・救急	4						
	産業・ビジネス	10						

※ 重複 101件

地域別内訳	件数
阿蘇	28 件
村上	49
睦	7
大和田	77
高津・緑が丘	74
八千代台	82
勝田台	37
市外	19
不明	396
計	769

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 2,554,755円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 37,780,600円

1. 財政管理事業 [財政課] 2,554,755円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正予算額	最終予算額	補正回数
一般会計		83,380,000 千円	4,547,429 千円	87,927,429 千円	7 回
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,014,105	137,958	16,152,063	4
	介護保険事業特別会計	15,509,174	866,822	16,375,996	4
	墓地事業特別会計	70,379	10,804	81,183	3
	後期高齢者医療特別会計	3,293,704	1,171	3,294,875	2

区 分		印刷部数
当初予算書	令和8年度八千代市予算及び予算に関する説明書 令和8年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	64 部
補正予算書	令和7年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 令和7年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正62
決算書	令和6年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 令和6年度主要施策の成果に関する報告書	66

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 7,850,900千円

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 2,839,338千円
- ・特別交付税 191,504千円
- ・震災復興特別交付税 2,046千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。

- ・統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 748,000円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

財政運営の基本的計画(令和7年3月改訂)における中長期財政収支見直しについて, 令和6年度決算確定後及び令和8年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 37,780,600円

WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。また, 新たな財務会計システムを文書管理システムとともに一括導入し, 電子決裁システム及び職員認証基盤を共通の基盤として使用することで業務の効率化を図った。

- ・財務会計システム運用管理業務委託 2,085,600円
- ・文書管理及び財務会計システム導入・管理業務委託 35,695,000円 (財務会計システム分)

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 31,765,245円

1. 会計管理事業 [会計課] 31,765,245円

支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 99,909,544円
 2. 財産管理事業 [資産管理課] 22,132,966円
 3. 庁舎管理事業 [資産管理課] 144,723,386円
 4. 車両管理事業 [資産管理課] 28,500,707円
 5. 営繕事務事業 [資産管理課] 2,649,264円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 99,909,544円

公共サービス・施設等の規模の適正化, 公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用により, 全体最適化の推進に努めた。

また, 小中義務教育学校, 保育園, 公民館など93施設は, 民間のノウハウを活用し, 業務の質の向上・事務量の低減等を図ることを目的として, 設備の保守管理等の業務を包括的に行った。

区 分	内 容	件数	事業費
委託料	包括施設管理業務委託	1 件	99,798,820 円

2. 財産管理事業 [資産管理課] 22,132,966円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産等管理システムを用い, 市の保有する公有財産の総括管理を行った。

- ・公有財産等管理システム使用料 2,296,800円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い, 普通財産の適正な維持管理に努めた。また, 未利用となっている普通財産の貸付け及び売却を行った。

現年分

区 分	内 容	件数	事業費
通信運搬費	公共施設一般廃棄物収集運搬業務 (東部地区・西部地区)	2 件	2,428,800 円
手数料	一般廃棄物処理手数料	1	2,489,400
委託料	市有地草刈等業務委託	1	3,839,000

区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	C A T V局舎用地ほか	10 件	19,642,658 円
無償貸付け	旧阿蘇保育園用地ほか	2	
売却	旧児童発達支援センター駐車場用地ほか	4	24,091,936

繰越明許費分

区 分	内 容	件数	事業費
工事請負費	旧市営花輪団地・旧吉橋公会堂解体工事（旧吉橋公会堂分）	1 件	8,829,097 円

3. 庁舎管理事業〔資産管理課〕

144,723,386円

施設・設備の保守及び修繕等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

現年分

区 分	内 容	件数	事業費
修繕料	本庁舎駐車場路面標示等修繕，本庁舎冷温水配管用三方弁修繕，本庁舎旧館エレベーターかご内押しボタン修繕，本庁舎別館1階運転手控室空調機修繕，本庁舎消防用設備（LED誘導灯）修繕ほか	49 件	3,990,250 円
委託料	八千代市庁舎総合管理業務委託，庁舎警備業務委託，電話交換業務委託，庁舎別館保安設備保守点検業務委託，受付案内業務委託ほか	16	56,829,737
備品購入費	電話機購入，事務机等購入，エンジン刈払機購入	3	1,143,340

区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	飲料・食品用自動販売機，広告付き地図案内板，自動証明写真機	7 件	7,530,965 円

繰越明許費分

区 分	内 容	件数	事業費
工事請負費	市役所及び福祉センターPCB含有変圧器等交換工事	1 件	6,197,869 円

4. 車両管理事業〔資産管理課〕

28,500,707円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	24	各課への貸出
計	26	

専用車両年度別年間走行距離	
令和5年度	10,174 km
令和6年度	9,991
令和7年度	11,096

5. 営繕事務事業〔資産管理課〕

2,649,264円

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計
工事件数	15 件	17 件	15 件	47 件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, シティプロモーションに要した経費である。

1. 企画政策調整事業	〔企画経営課〕	3,194,297円
2. 国際推進事業	〔シティプロモーション課〕	2,557,330円
3. 多文化交流センター運営管理事業	〔シティプロモーション課〕	1,865,344円
4. 平和事業	〔シティプロモーション課〕	996,029円
5. 八千代こども国際平和文化事業	〔シティプロモーション課〕	12,989,280円
6. シティプロモーション事業	〔シティプロモーション課〕	67,099,188円

1. 企画政策調整事業	〔企画経営課〕	3,194,297円
-------------	---------	------------

- (1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進捗管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。
- (2) 総合計画審議会
 第5次総合計画の推進に関する事項について協議するため, 総合計画審議会を開催した。
 ・開催日 第1回 10月17日
 第2回 3月9日
- (3) 総合教育会議
 八千代市教育大綱, 教育において重点的に講ずべき施策等について協議するため, 総合教育会議を開催した。
 ・開催日 第1回 1月14日
- (4) 旧八千代台東第二小学校跡地の管理
 旧八千代台東第二小学校跡地の未整備区域の草刈り等を行い, 適正な維持管理に努めた。
 ・草刈業務委託 1,834,800円
- (5) 千葉うみさとライン協議会
 関係人口の増加, 賑わいの創出, 地域活性化, うみさとの価値向上を図ることを目的として令和6年4月1日に設立した千葉うみさとライン協議会に参画し, 千葉市, 佐倉市や民間団体とプロジェクトの推進に努めた。
 ・千葉うみさとライン協議会負担金 800,000円

2. 国際推進事業	〔シティプロモーション課〕	2,557,330円
-----------	---------------	------------

- 国際交流及び多文化共生を推進した。
- (1) 八千代市国際交流協会への支援
 市民の多様な国際交流活動を推進するため, 国際姉妹都市部会, 語学ボランティア部会, 日本語ボランティア部会, 国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対し, 補助金を交付した。
 ・補助金額 2,397,000円
- (2) 在住外国人への支援
 ① 多言語自動翻訳オプション
 6か国語(英語, 中国語, 韓国語, ポルトガル語, スペイン語, ベトナム語)及びやさしい日本語で防災や生活の情報を配信し, 在住外国人の生活をサポートした。
 ・利用料 132,000円
- ② WEB版生活ガイド
 在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWEBサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業	〔シティプロモーション課〕	1,865,344円
--------------------	---------------	------------

- 在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談, また, 多様な文化の交流を図る場として, 運営管理を行った。
- ・年間相談件数 1,069件
 - ・交流室利用人数 延べ621人

4. 平和事業 [シティプロモーション課]

996,029円

黙とうと献花の集い、平和の大切さを伝える映画の上映等を通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

黙とうと献花の集い参加者が広島への原爆投下時刻に黙とうし、平和祈念碑に花を捧げた。また、被爆体験講話の映像上映や八千代少年少女合唱団による演奏のほか、市民から寄せられた千羽鶴及び原爆に関する写真パネルの展示を行った。

- ・開催日 8月6日
- ・参加者 150人

(2) 八千代平和事業

勝田台文化センターホールで市民相互の平和意識の高揚を図るため、映画「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」の上映を行った。

- ・開催日 8月31日
- ・参加者 198人
- ・委託料 786,350円

(3) 高校生が伝える～忘れないで原爆の記憶～

勝田台文化センターホールで八千代高校の生徒が広島への修学旅行を通じて感じたこと、考えたことを発表した。

- ・開催日 2月28日
- ・参加者 100人

5. 八千代こども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]

12,989,280円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、市域の国際化を推進した。

- ・国際文化交流及び国際平和への理解の推進

(1) バンコクこども親善大使受入れ

バンコク都訪問団子ども12名と大人9名を受入れ、国際交流を実施した。

(2) 八千代こども親善大使のバンコク派遣

八千代こども親善大使の募集に際し、国際平和をテーマとする作文を提出してもらい、児童及び生徒の国際平和の理解の推進に努めた。また、バンコク都に八千代こども親善大使12名と随行者7名を派遣し、国際交流を実施した。

6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]

67,099,188円

(1) イメージキャラクター「やっち」のPR

動画撮影やイベントへの出演及び着ぐるみの貸出

- ・依頼等による出演 20件 貸出件数 77件

(2) ふるさと納税

使途を選択した寄附金を受入れ、寄附者の希望する市の特産品等を贈呈した。

- ・件数 5,200件
- ・寄附金額 131,575,000円

(3) 高校生魅力発信大使

市内の高等学校に通う学生12人を「高校生魅力発信大使」に委嘱し、市のイメージアップを図り、また、シティプロモーションに関して意見を伺った。

- ・高校生魅力発信大使懇談会実施数 2回

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備、自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

- | | | |
|----------------|---------|-------------|
| 1. 災害対策施設整備等事業 | 〔危機管理課〕 | 54,356,620円 |
| 2. 防災啓発事業 | 〔危機管理課〕 | 10,223,434円 |

1. 災害対策施設整備等事業 〔危機管理課〕 54,356,620円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報、避難指示等の伝達手段の確保のために、防災行政用無線等の整備及び維持管理に努めた。

区 分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	17,428,400 円
	デジタルMC A無線中継局利用料	4,053,500
	やちよ情報メール配信サービス	991,308
	デジタルMC A無線バッテリー交換	682,220
	デジタルMC A無線等賃貸借	108,240
	防災行政用無線固定系電波利用料	44,850
	デジタルMC A無線電波利用料	10,050

(2) 災害用井戸の整備

災害時における生活用水の確保のために、災害用井戸の整備を図った。

区 分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕（高津小学校）	1,199,000 円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	194,700

(3) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに、災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して、二次災害の防止活動、非常炊き出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また、災害時要配慮者向けの備蓄を行い、安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区 分	内 容	事業費
整 備	災害用備蓄品購入（食料、飲料水、口腔ケア用品等）	5,939,562 円
	災害用防災倉庫購入（八千代台小学校、県立八千代東高等学校）	3,096,610
	災害時要配慮者用物資の備蓄（おかゆ、乳幼児ミルク、おむつ）	2,256,202

(4) 全国瞬時警報システム等の整備

消防庁が整備している全国瞬時警報システムの更改に伴い、新システム対応可能な新型受信機等へ入替えを行い、引き続き防災情報の受信・発信を行えるよう整備した。

区 分	内 容	事業費
整 備	全国瞬時警報システム新型受信機等購入	7,370,000 円

2. 防災啓発事業 〔危機管理課〕 10,223,434円

(1) 防災訓練の実施

職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
総合防災訓練	11月16日	八千代総合運動公園 多目的広場	延べ2,959 人	初期消火訓練、応急手当訓練、心肺蘇生法・AED取扱訓練、車両搭乗体験、煙体験等
災害対応訓練	1月19日	各庁舎及び公共施設	延べ1,692	指令伝達訓練、本部運営訓練、部別訓練

(2) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し、補助金を交付した。

事業名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	155 団体	6,002,280 円

(3) 防災情報の配信

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等、防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数 令和7年度末 26,633件 令和6年度末 24,891件

区分	配信件数
気象情報等	10 件
竜巻注意情報	30
地震情報	1
注意喚起	11
お知らせ	21
計	73

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 88,165円

1. 工事検査事業 [契約課] 88,165円

(1) 市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来形検査	中間検査	計
土 木	20 回	回	1 回	21 回
建 築	15	4	9	28
機 械	20	2	5	27
電 気	12	1	2	15
計	67	7	17	91

(2) 優良な成績で完成した建設工事を表彰することにより、建設業者の施工技術及び意欲の向上を図るため、八千代市優良建設工事表彰式を開催した。

・開催日 8月8日(表彰対象工事 11件)

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- | | | |
|-------------------|---------|--------------|
| 1. 情報化推進事業 | 〔情報政策課〕 | 221,684円 |
| 2. 行政情報システム運用管理事業 | 〔情報政策課〕 | 275,719,838円 |
| 3. 基幹情報システム管理事業 | 〔情報政策課〕 | 941,735,690円 |

1. 情報化推進事業 〔情報政策課〕 221,684円

(1) 八千代市DX推進方針に基づく取組

八千代市DX推進方針に基づき、抽出した取組項目を推進することで市民サービスの向上や行政事務のDXを進めた。

(2) 情報セキュリティ対策の実施

担当課を対象とした情報セキュリティ監査及び全職員を対象としたセルフチェック型監査を実施した。

また、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催する外部研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ監査（監査対象）		
財務部	納税課	1 部門
子ども部	母子保健課	1
教育委員会	生涯学習振興課	1
計		3

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	外部研修 ※ 複数受講可	受講者
新規採用職員研修 I	50 人	動画研修	249 人
主事研修	23	リモートラーニング研修	1,043
主任主事研修 I	23	eラーニング研修	43
実務研修	30		
小計	126	小計	1,335
計			1,461

2. 行政情報システム運用管理事業 〔情報政策課〕 275,719,838円

庁内ネットワーク、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの運用及び管理を行うとともに、生成AIサービス及び汎用予約サービスの運用を開始した。

- ・内部情報システム（庁内ネットワーク、グループウェア等）の運用
- ・外部情報システムの運用
- ・千葉県セキュリティクラウドの運用
- ・総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・施設予約システムの運用
- ・電子申請システムの運用
- ・RPA（定型業務自動化システム）、AI-OCR（人工知能を活用した文字読取りシステム）の運用
- ・内部情報システムテレワークの運用
- ・オンライン会議システムの運用
- ・Logoチャットの運用
- ・ファイル共有サービスの運用
- ・統合型GIS及び公開型GISの運用
- ・生成AIサービスの運用
- ・汎用予約サービスの運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報政策課]

941,735,690円

基幹情報システム，福祉系情報システム，社会保障・税番号制度情報連携システム，コンビニ交付システム，申請管理システムの運用管理，標準準拠システムへの移行作業を実施した。

- ・基幹情報システム対象業務

住民記録（児童手当等，各種手当情報の表示含む），住基ネット（GW），印鑑登録，外国人登録，選挙人名簿，固定資産税，個人住民税，課税支援（申告受付等），原票管理，法人住民税，軽自動車税，収納管理，滞納管理，国民健康保険（資格），国民健康保険（給付），国民健康保険（賦課），国民年金，就学・教育，宛名・口座管理，総合証明発行，その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務），OCR（会計課納付書読取業務），EUC（汎用データ抽出）

- ・福祉系情報システム対象業務

児童手当，子ども医療費助成，児童扶養手当，ひとり親家庭等医療費等助成，子ども・子育て支援新制度，障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕，国手当，市手当，自立支援医療〔更生／育成〕，日常生活用具，補装具，補装具市独自助成，扶養年金，在宅火災時情報提供，特別児童扶養手当，難病者援護金，障害者福祉タクシー，自立支援給付，地域生活支援事業，重度心身障害者医療）成人保健，特定健診，母子保健，養育医療，高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー），生活保護，介護保険，後期高齢者医療，地域包括支援センター，児童家庭相談，学童保育

- ・社会保障・税番号制度情報連携システムの運用

自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用，団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用

- ・コンビニ交付システムの運用

各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・所得課税証明書）のコンビニ交付に係るシステム運用

- ・申請管理システムの運用

行政手続のオンライン化に伴い，市民から申請された各種データを基幹情報システムに連携するためのシステム運用

- ・標準準拠システムへの移行作業

（款） 2. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 11. 地域振興費

防犯灯設置等への補助，集会所の整備及び管理運営，市民組織の育成，コミュニティ推進，市民参加推進，市民活動支援並びにボランティア・市民活動推進センターの運営補助に要した経費である。

1. 防犯対策事業 [危機管理課]	64,589,580円
2. 地域集会所事業 [コミュニティ推進課]	14,005,173円
3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課]	21,931,265円
4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]	18,165円
5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]	8,445,966円

1. 防犯対策事業 [危機管理課]

64,589,580円

（1）防犯組合連合会補助金

犯罪のない明るい社会を実現するため，自主的な防犯活動を行っている団体に対し，補助金を交付した。

- ・ 1 団体 500,000円

- (2) 防犯灯維持管理補助金
地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に対し、補助金を交付した。
・ 9 団体／343 灯 1,018,280 円
- (3) 防犯カメラ設置事業補助金
地域内の犯罪の防止を図るため、自治会が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し、補助金を交付した。
・ 2 団体／6 台 1,010,000 円
- (4) 防犯灯の設置等
自治会等の要望に基づき防犯灯の設置等を行った。
・ 防犯灯設置等工事 15 灯 843,480 円
- (5) 防犯情報の配信
不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。
・ 登録者数 令和 7 年度末 25,229 件 令和 6 年度末 23,685 件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	その他	計
配信件数	件	24 件	件	件	24 件

2. 地域集会施設事業 [コミュニティ推進課] 14,005,173 円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の修繕事業に対し、補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	4 団体	12,570,680 円

3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課] 21,931,265 円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し、交付金等を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織交付金	244 団体	21,625,270 円
自治会連合会補助金	1	300,000

4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課] 18,165 円

- (1) 公募委員候補者名簿の登録
市民の市政参加の機会を創出し、より多くの市民の意見を反映させるため、公募委員として市政に参加する意思を有する市民を名簿に登録した。
また、令和 8 年度の名簿更新にあたり、無作為抽出により 1,000 人の公募委員候補者の予定者を選定し、登録等に関する事項を通知した。
・ 令和 7 年度末名簿登録人数 104 人

- (2) パブリックコメント手続制度の活用
市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続を実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

区 分	件 数	意見の数
条 例	5 件	26 件
細 則		
要 綱		
計 画	6	92
方 針		
その他		

5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]

8,445,966円

(1) 市民活動団体公益事業補助金

公共的課題の解決の担い手となる市民活動団体の育成に資するとともに、市民活動団体の活動を通じて豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、市民活動団体が行う公益的な事業に係る経費に対し、補助金を交付した。
・交付団体数 19団体 ・補助金 4,035,286円

(2) ボランティア・市民活動推進センター

八千代市社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動推進センターの設置及び運営に係る経費に対し、補助金を交付した。
・ボランティア・市民活動推進センター設備導入等運営補助金 2,075,969円
・社会福祉協議会運営費補助金 2,280,475円

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課]

3,218,660円

2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課]

366,618円

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課]

3,218,660円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
458 件	6 件	12 件	71 件	106 件	25 件	31 件	709 件

2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課]

366,618円

消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費生活に関連する法律に基づき立入検査を実施し、消費者の安全確保に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 2,197件(新規 1,491件 継続 706件)
立入検査	立入検査数 (11店舗 39品目 94機種)

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課]

749,112,437円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課]

749,112,437円

新庁舎建設工事実施設計に基づき、建設工事を行う。

区 分	内 容	金 額
委託料	新庁舎建設工事監理業務委託	9,064,000 円
工事請負費	新庁舎建設工事	702,493,000

(款) 2. 総務費
(項) 1. 総務管理費
(目) 14. 諸費

東葉高速鉄道支援、路上喫煙防止、北千葉広域水道企業団への繰出金、水道事業・公共下水道事業繰出金及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業	〔企画経営課〕	13,358,813円
2. 水道料金軽減支援事業	〔企画経営課〕	207,013,212円
3. 路上喫煙防止等対策事業	〔危機管理課〕	360,379円
4. 北千葉広域水道事業	〔財政課〕	232,000円
5. 水道事業繰出金	〔財政課〕	32,748,000円
6. 公共下水道事業繰出金	〔財政課〕	644,325,822円
7. ちば電子調達システム利用負担分返還金	〔契約課〕	5,191円
8. 市営住宅使用料過誤納還付金	〔健康福祉課〕	6,523円
9. 生活保護費国庫負担金返還金	〔生活支援課〕	59,722,091円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金	〔福祉総合相談課〕	1,348,542円
11. 社会福祉費国庫負担金返還金	〔障害者支援課〕	18,047,367円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金	〔障害者支援課〕	664,000円
13. 社会福祉費県補助金返還金	〔長寿支援課〕	6,907,246円
14. 保健衛生費国庫負担金返還金	〔健康づくり課〕	1,148,668円
15. 保健衛生費国庫補助金返還金	〔健康づくり課〕	34,772,000円
16. 保健衛生費国庫補助金返還金	〔母子保健課〕	164,000円
17. 児童福祉費国庫負担金返還金	〔子ども保育課〕	3,527,112円
18. 児童福祉費国庫負担金返還金	〔子ども福祉課〕	3,795,744円
19. 児童福祉費県負担金返還金	〔子ども保育課〕	1,767,156円
20. 児童福祉費県負担金返還金	〔子ども福祉課〕	12,622,319円
21. 児童福祉費国庫補助金返還金	〔子育て支援課〕	20,236,217円
22. 児童福祉費国庫補助金返還金	〔子ども保育課〕	29,062,158円
23. 児童福祉費国庫補助金返還金	〔子ども福祉課〕	5,279,000円
24. 児童福祉費県補助金返還金	〔子育て支援課〕	438,000円
25. 児童福祉費県補助金返還金	〔子ども保育課〕	612,000円
26. 児童福祉費県補助金返還金	〔子ども福祉課〕	1,091,892円
27. 市営自転車駐車場整理手数料還付金	〔土木維持課〕	1,184,800円
28. 学校給食費過誤納還付金	〔保健体育課〕	17,745円
29. 総務管理費国庫補助金返還金	〔企画経営課〕	37,293,528円

1. 東葉高速鉄道支援事業 〔企画経営課〕 13,358,813円

- (1) 支援関係者（国、千葉県、船橋市、八千代市、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社）及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。
- (2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市により、利子を補給した。
・鉄道新線建設費利子補給金 7,692,813円
- (3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため、東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し、国及び千葉県と協調して補助金を交付した。
・鉄道施設耐震対策事業費補助金 鉄道高架橋柱3本 5,666,000円

2. 水道料金軽減支援事業 〔企画経営課〕 207,013,212円

物価高騰に直面する市民及び事業者の経済的な負担軽減を図ることを目的に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、官公署を除く全ての給水契約者の水道料金基本料金を免除するため、当該免除に伴う水道事業会計の減収分及び免除実施に要する費用分を補助した。

- ・水道料金軽減支援事業費補助金 207,013,212円

3. 路上喫煙防止等対策事業 [危機管理課] 360,379円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 360,379円

4. 北千葉広域水道事業 [財政課] 232,000円

千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて繰出しを行った。

区 分	金 額
児童手当に要する経費に係る繰出金	232,000 円

5. 水道事業繰出金 [財政課] 32,748,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金及び出資金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	2,761,000 円
資本的経費負担金	1,487,000
資本的経費出資金	28,500,000
計	32,748,000

6. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 644,325,822円

地方公営企業繰出基準に基づいて公共下水道事業会計に負担金及び出資金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	520,816,722 円
収益的経費負担金	42,380,422
資本的経費負担金	68,294,611
資本的経費出資金	12,834,067
計	644,325,822

7. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 5,191円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

8. 市営住宅使用料過誤納還付金 [健康福祉課] 6,523円

市営住宅家賃の算定誤りにより発生した過誤納金を還付した。

区 分	還付金
市営住宅使用料過誤納還付金	6,523 円

9. 生活保護費国庫負担金返還金 [生活支援課] 59,722,091円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金 (生活扶助費等)	1,882,312,502 円	3/4	1,411,734,376 円	1,468,582,284 円	56,847,908 円
生活保護費等負担金 (医療扶助費等)	2,052,164,045	3/4	1,539,123,033	1,540,351,161	1,228,128
生活保護費等負担金 (介護扶助費等)	125,491,970	3/4	94,118,977	95,765,032	1,646,055

10. 社会福祉費国庫負担金返還金 [福祉総合相談課] 1,348,542円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費等負担金	22,674,868 円	3/4	17,006,151 円	18,354,693 円	1,348,542 円

11. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 18,047,367円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害者医療費負担金	251,108,821 円	1/2	125,554,409 円	138,492,635 円	12,938,226 円

令和6年度に事業所の行政処分があり、過年度の自立支援給付費に返還金が生じたため、令和3年度から5年度分までの国庫負担金の返還金を支出した。

区 分	返還金
障害者自立支援給付費負担金	5,109,141 円

12. 社会福祉費国庫補助金返還金 [障害者支援課] 664,000円

令和6年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等補助金	83,683,498 円	1/2	41,841,000 円	41,872,000 円	31,000 円
障害者総合支援事業費補助金	10,246,500	1/2	5,122,000	5,716,000	594,000
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	102,000	1/2	51,000	90,000	39,000

13. 社会福祉費県補助金返還金 [長寿支援課] 6,907,246円

平成22年度に千葉県介護基盤緊急整備特別対策事業交付金により取得したグループホームの財産処分に伴い生じた県補助金の返還金を支出した。

区 分	返還金
千葉県介護基盤緊急整備特別対策事業交付金	6,907,246 円

14. 保健衛生費国庫負担金返還金 [健康づくり課] 1,148,668円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
令和5年度（令和6年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	2,851,332 円	10/10	2,851,332 円	4,000,000 円	1,148,668 円

15. 保健衛生費国庫補助金返還金 [健康づくり課] 34,772,000円

令和6年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和6年度（令和5年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫補助金	5,195,095 円	1/2	2,597,000 円	7,012,000 円	4,415,000 円
令和6年度感染症予防事業費等国庫補助金	1,571,468	1/2	785,000	837,000	52,000
令和5年度（令和6年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	41,094,161	10/10	41,093,000	71,398,000	30,305,000

16. 保健衛生費国庫補助金返還金 [母子保健課] 164,000円

令和6年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和6年度医療施設運営費等補助金	3,307,000 円	10/10	2,737,000 円	2,901,000 円	164,000 円

17. 児童福祉費国庫負担金返還金 [子ども保育課] 3,527,112円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	459,613,776 円	1/2	229,810,488 円	233,337,600 円	3,527,112 円

※ 国庫負担基本額には国全額負担分を含むため、国庫負担率を乗じた額と確定額は一致しない

18. 児童福祉費国庫負担金返還金 [子ども福祉課] 3,795,744円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
令和6年度児童福祉法による児童入所施設措置費等負担金	4,966,501 円	1/2	2,483,250 円	6,278,994 円	3,795,744 円

19. 児童福祉費県負担金返還金 [子ども保育課] 1,767,156円

令和6年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	459,606,576 円	1/4	114,901,644 円	116,668,800 円	1,767,156 円

20. 児童福祉費県負担金返還金 [子ども福祉課]

12,622,319円

令和6年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
令和6年度児童福祉法による児童入所施設措置費等負担金	4,966,501 円	1/4	1,241,625 円	3,139,497 円	1,897,872 円
令和6年度児童手当負担金	1,164,800,000 25,065,000 377,085,000 1,455,250,000	1/9 1/15 4/45 1/6	407,153,553	417,878,000	10,724,447

21. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子育て支援課]

20,236,217円

令和6年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。また、令和5年度の仕入控除税額確定に伴う返還金を支出した。

国庫補助金の確定に伴う返還金

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
保育対策総合支援事業費補助金	88,670,159 円	2/3	58,889,000 円	75,552,000 円	16,663,000 円
子ども・子育て支援施設整備交付金	17,658,000	2/3	11,772,000	13,533,000	1,761,000

仕入控除税額確定に伴う返還金

区 分	返還金
令和5年度（令和4年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金	1,812,217 円

22. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども保育課]

29,062,158円

令和6年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。また、令和5年度の仕入控除税額確定に伴う返還金を支出した。

確定及び再点検に基づく返還金

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和6年度子ども・子育て支援交付金	617,746,072 円	1/3	224,173,000 円	252,706,000 円	28,533,000 円
令和6年度子ども・子育て支援体制総合推進事業費国庫補助金	548,500	1/2	274,000	301,000	27,000
令和6年度保育対策総合支援事業費補助金	41,350,560 12,916,000	1/2 2/3	29,284,000	29,641,000	357,000
令和6年度（令和5年度からの繰越分）保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	884,236 1,576,000	1/2 2/3	1,482,000	1,580,000	98,000

※ 子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金、性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金の確定額は、補助事業又は補助対象施設ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

仕入控除税額確定に伴う返還金

区 分	返還金
令和5年度（令和4年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金	47,158 円

23. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕 5,279,000円

令和6年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	6,695,801 円 160,000	3/4 10/10	5,181,000 円	5,834,000 円	653,000 円
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,555,796	1/2	777,000	1,002,000	225,000
令和6年度（令和5年度からの繰越分）子ども・子育て支援事業費補助金	23,535,000	10/10	23,535,000	27,936,000	4,401,000

24. 児童福祉費県補助金返還金〔子育て支援課〕 438,000円

令和6年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
千葉県子ども・子育て支援施設整備補助金	202,998,000 円 17,658,000	1/12 1/6	19,857,000 円	20,295,000 円	438,000 円

25. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕 612,000円

令和6年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
令和6年度子ども・子育て支援補助金	617,746,072 円	1/3	195,567,000 円	196,179,000 円	612,000 円

※ 子ども・子育て支援補助金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

26. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども福祉課〕 1,091,892円

令和4年度及び令和5年度の補助対象経費の再算定に基づき、県補助金の再確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付額	確定額	再確定額	返還金
令和4年度ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	22,638,561 円	22,638,561 円	22,634,669 円	3,892 円
令和5年度子ども医療費助成事業補助金	238,836,000	238,836,000	237,748,000	1,088,000

27. 市営自転車駐車場整理手数料還付金〔土木維持課〕 1,184,800円

令和6年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料還付金	182 件	1,184,800 円

28. 学校給食費過誤納還付金 〔保健体育課〕 17,745円

学校給食費において過誤納金が発生している家庭に対し、還付を行った。

区 分	件 数	還付金
学校給食費過誤納還付金	6 件	17,745 円

29. 総務管理費国庫補助金返還金 〔企画経営課〕 37,293,528円

令和6年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付額	確定額	受入済額	返還金
令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,842,247,000 円	2,804,953,472 円	2,842,247,000 円	37,293,528 円

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業 〔納税課〕	1,462,446円
2. 市民税総務事業 〔市民税課〕	134,090円
3. 資産税総務事業 〔資産税課〕	447,818円

1. 税制総務事業 〔納税課〕 1,462,446円

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業 〔市民税課〕 134,090円

市民税等の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業 〔資産税課〕 447,818円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、債権管理及び固定資産の評価に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業	〔納税課〕	31,214,771円
2. 市税過誤納還付金	〔納税課〕	172,272,015円
3. 市税過誤納還付加算金	〔納税課〕	1,123,000円
4. 債権管理事業	〔納税課〕	78,463円
5. 市民税賦課事業	〔市民税課〕	41,380,269円
6. 資産税賦課事業	〔資産税課〕	8,925,472円
7. 固定資産土地評価事業	〔資産税課〕	63,693,861円
8. 固定資産家屋評価事業	〔資産税課〕	3,664,165円

1. 市税徴収管理事業	〔納税課〕	31,214,771円
-------------	-------	-------------

- (1) 八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。
 ・ 八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等

2. 市税過誤納還付金	〔納税課〕	172,272,015円
-------------	-------	--------------

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	5,219 件	172,272,015 円

3. 市税過誤納還付加算金	〔納税課〕	1,123,000円
---------------	-------	------------

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件 数	還付加算金額
市民税・県民税	48 件	69,300 円
法人市民税	52	252,300
固定資産税・都市計画税	39	801,400
計	139	1,123,000

4. 債権管理事業	〔納税課〕	78,463円
-----------	-------	---------

地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料，保育園保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。

- ・ 強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料等

5. 市民税賦課事業 [市民税課]

41,380,269円

個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書、申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒、申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	114,533 人
法人市民税	4,607 法人
軽自動車税（環境性能割）	1,144 台
軽自動車税（種別割）	43,206 台
市たばこ税	6 法人
入湯税	1 法人

6. 資産税賦課事業 [資産税課]

8,925,472円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書、償却資産申告書等の発送
- ・納税通知書同封帳票、償却資産申告の手引等の印刷等

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
固定資産税	土地 49,330 人
	家屋 62,449
	償却資産 1,663
都市計画税	土地 44,326
	家屋 58,228

7. 固定資産土地評価事業 [資産税課]

63,693,861円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・令和9基準年度固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託
- ・航空写真撮影・地番現況図等修正業務委託
- ・標準宅地時点修正業務委託
- ・標準宅地等鑑定

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	16,779,554 m ²	969,379,586 千円
宅地以外	17,784,481	72,298,797
計	34,564,035	1,041,678,383

8. 固定資産家屋評価事業 [資産税課]

3,664,165円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システムソフトウェア保守点検業務委託

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,828,926 m ²	163,195,274 千円
木造以外	6,482,517	309,436,541
計	11,311,443	472,631,815

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業	〔戸籍住民課〕	141,888,238円
2. 住民基本台帳ネットワーク事業	〔戸籍住民課〕	29,885,471円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 〔戸籍住民課〕 141,888,238円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務並びに旅券の申請受付及び交付等を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

- (1) 戸籍登録の状況（令和8年3月末現在）
- ・戸籍数 56,985戸籍
 - ・戸籍人口 138,884人

戸籍法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区 分	種 別	通 数	区 分	種 別	通 数	
届出等による処理	出生届	1,646 通	交付	戸籍全部事項証明（戸籍謄本） （うちコンビニ交付分）	23,640 通 （ 2,917 ）	
	死亡届	2,543		戸籍個人事項証明（戸籍抄本） （うちコンビニ交付分）	2,699 （ 1,197 ）	
	転籍届	923		原・除籍全部事項証明（謄本）	15,307	
	入籍届	240		原・除籍個人事項証明（抄本）	87	
	婚姻届	1,715		戸籍符号通知	8	
	離婚届	429		戸籍符号通知（無料）	3	
	法第77条の2	176		届出記載事項証明	182	
	その他	507		受理証明	867	
	小 計	8,179		小 計	42,793	
	戸籍編製	1,353		無料交付	公用	9,229
	除籍	906			出産一時金	3
	小 計	2,259			児童扶養手当	165
	計	10,438		小 計	9,397	
		計	52,190			

戸籍法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区 分	種 別	通 数	区 分	種 別	通 数	
届出等による処理	出生届	1,501 通	交付	戸籍全部事項証明（戸籍謄本） （うちコンビニ交付分）	15,765 通 （ 2,917 ）	
	死亡届	2,236		戸籍個人事項証明（戸籍抄本） （うちコンビニ交付分）	2,163 （ 1,197 ）	
	転籍届	808		原・除籍全部事項証明（謄本）	14,390	
	入籍届	228		原・除籍個人事項証明（抄本）	80	
	婚姻届	1,676		戸籍符号通知	8	
	離婚届	406		戸籍符号通知（無料）	3	
	法第77条の2	166		届出記載事項証明	152	
	その他	450		受理証明	607	
	小 計	7,471		小 計	33,168	
	戸籍編製	1,353		無料交付	公用	9,229
	除籍	906			出産一時金	
	小 計	2,259			児童扶養手当	165
	計	9,730		小 計	9,394	
				計	42,562	

(2) 住民登録の状況（令和8年3月末現在）

・住民基本台帳登録人口	208,632人	（男 102,736人 女 105,896人）
うち外国人人口	9,505人	（男 4,640人 女 4,865人）
・住民基本台帳世帯数	101,346世帯	（一世帯当たりの人口 2.06人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区 分	種 別	通 数	区 分	種 別	通 数
届出等による処理	転入届	9,885 通	交付	住民票の写し （うちコンビニ交付分）	92,206 通 （ 33,428 ）
	転居届	2,907		附票の写し （うちコンビニ交付分）	3,358 （ 496 ）
	転出届	7,777		住民票閲覧	1,112
	世帯変更	2,137		住民票記載事項証明	1,993
	職権修正	4,739		小 計	98,669
	職権記載	3,950		住民票（公用）	10,326
	転入通知（受）	7,128		その他（公用）	5
	戸籍関係通知（受）	9,621		計	109,000
	その他	19			
	計	48,163			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区 分	種 別	通 数	区 分	種 別	通 数
印鑑登録	印鑑証明書 （うちコンビニ交付分）	51,306 通 （ 21,069 ）	人口動態	出生	1,322 通
	印鑑証明（公用）	7		死亡	2,249
	印鑑登録	7,217		婚姻	810
	計	58,530		離婚	282
衛生	埋火葬許可証	2,543		死産	28
				計	4,691
諸証明	身分証明	1,410	身分照会	刑罰に関する照会	930
	居住証明	192		検察庁等の照会	52
	転出証明	7,096		犯罪等通知	175
	その他証明	338		計	1,157
	その他証明（無料）	2,374	※ 人口動態・身分照会については戸籍住民課のみ対応		
	計	11,410			

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区 分	種 別	通 数	区 分	種 別	通 数
届出等による処理	転入届	6,462 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	70,633 通 (33,428)
	転居届	1,934		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,978 (496)
	転出届	6,021		住民票閲覧	1,112
	世帯変更	1,677		住民票記載事項証明	1,150
	職権修正	4,654		小 計	75,873
	職権記載	3,480		住民票（公用）	10,326
	転入通知（受）	7,128		その他（公用）	5
	戸籍関係通知（受）	9,621		計	86,204
	その他	19			
	計	40,996			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区 分	種 別	通 数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	37,064 通 (21,069)
	印鑑証明（公用）	5
	印鑑登録	4,743
	計	41,812
衛生	埋火葬許可証	2,236
諸証明	身分証明	967
	居住証明	31
	転出証明	5,607
	その他証明	280
	その他証明（無料）	1,021
	計	7,906

(3) 旅券法に基づくパスポートの申請・交付状況

申請状況

区 分	10年	5 年		残存有効期 間同一旅券	紛失等	計
		12歳以上	11歳以下			
件数	4,940 件	2,454 件	671 件	118 件	44 件	8,227 件
(内オンライン申請)	(2,627)	(1,268)	(347)	(68)	(14)	(4,324)

交付状況

区 分	10年	5 年		残存有効期 間同一旅券	計
		12歳以上	11歳以下		
件数	4,687 件	2,198 件	620 件	114 件	7,619 件
(内オンライン申請)	(2,283)	(1,008)	(278)	(68)	(3,637)

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

29,885,471円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

・令和7年度 個人番号カード交付件数 36,218件

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課] 31,037,591円

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課] 31,037,591円

(1) 支所等の運営

戸籍法、住民基本台帳法等に基づき、5支所・2連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法等に基づく事務取扱状況

(単位：通)

業務名		支所名・連絡所名	八千代 台支所	勝田台 支所	米本 支所	村上 支所	緑が丘 支所	睦 連絡所	高津 連絡所	計
戸籍法に基づく取扱状況										
届出等による処理	出生届		37	10	5	1	92			145
	死亡届		68	202	3		34			307
	転籍届		21	19	5	5	65			115
	入籍届		1	4	3	1	3			12
	婚姻届		6	8	3		22			39
	離婚届		8	2	1	1	11			23
	法第77条の2		2				8			10
	その他		17	13	8	3	16			57
交付	戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		2,716	1,589	468	733	1,852	182	335	7,875
	戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		158	131	22	50	130	24	21	536
	原・除籍全部事項証明 (謄本)		305	165	111	138	81	98	19	917
	原・除籍個人事項証明 (抄本)		3				4			7
	届出記載事項証明		5	9	3	6	7			30
	受理証明		79	70	6	17	77		11	260
	出産一時金(無料)						3			3
住民基本台帳法に基づく取扱状況										
届出等による処理	転入届		998	782	233	457	880		73	3,423
	転居届		218	190	97	223	222		23	973
	転出届		507	415	137	251	401		45	1,756
	世帯変更		115	143	24	26	136		16	460
	職権修正		18	17	6	29	15			85
	職権記載		112	213	10	3	129		3	470
交付	住民票の写し		5,627	4,086	1,855	2,785	5,268	544	1,408	21,573
	附票の写し		146	105	3	22	64	25	15	380
	住民票記載事項証明		236	149	42	84	282	7	43	843

業務名		支所名・連絡所名	八千代 台支所	勝田台 支所	米本 支所	村上 支所	緑が丘 支所	睦 連絡所	高津 連絡所	計
窓口におけるその他の取扱状況										
印鑑登録	印鑑証明書		3,575	2,798	1,031	1,744	3,812	615	667	14,242
	印鑑証明書（公用）		1	1						2
	印鑑登録		653	441	148	330	902			2,474
衛生	埋火葬許可証		68	202	3		34			307
諸証明	身分証明		132	98	35	39	79	36	24	443
	居住証明		49	60	4	16	19	1	12	161
	転出証明		459	356	94	183	361		36	1,489
	その他証明		22	10		6	13	6	1	58
	その他証明（無料）		156	142	109	230	188	225	303	1,353
計			16,518	12,430	4,469	7,383	15,210	1,763	3,055	60,828

他課の所管事務の取扱状況

支所名・ 連絡所名	八千代台 支所	勝田台 支所	米本 支所	村上 支所	緑が丘 支所	睦 連絡所	高津 連絡所	計
件数	10,472 件	8,678 件	3,573 件	7,333 件	7,145 件	950 件	8,616 件	46,767 件

(2) 支所等の管理

支所等の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,068,633円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,068,633円

(1) 選挙管理委員会の開催 15回

(2) 選挙人名簿の定時登録

登録日	登録者数
6月2日	169,098 人
9月1日	169,870
12月1日	170,040
3月2日	170,070

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数（令和8年3月末現在） 198人

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 55,619円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 55,619円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査
 小・中学生及び高校生を対象に、明るい選挙啓発ポスター・標語作品を募集した。
 応募作品に対しては第一次審査を行い、所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。

区 分	小学校	中学校	高等学校	計
ポスター	3 点	20 点	1 点	24 点
標 語	119	6	24	149

- (2) 選挙出前講座
 高等学校における選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
9 月 5 日	八千代特別支援学校 (高等部)	83 人

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 3. 参議院議員選挙費

参議院議員選挙の執行に要した経費である。

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 52,296,844円

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 52,296,844円

任期満了に伴う参議院議員選挙を、投票日7月20日、38投票所、4期日前投票所(1公共施設、3商業施設)において執行した。

参議院議員選挙投票結果(県選)

区 分	男	女	計
当日有権者数	82,674 人	86,402 人	169,076 人
投票者数	46,506	47,408	93,914
(うち当日投票所投票者数)	(24,353)	(21,744)	(46,097)
(うち期日前投票者数)	(21,907)	(25,384)	(47,291)
(うち不在者投票者数)	(246)	(280)	(526)
投票率	56.25 %	54.87 %	55.55 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 4. 市長選挙費

市長選挙の執行に要した経費である。

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 40,449,720円

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 40,449,720円

任期満了に伴う市長選挙を、投票日5月18日、38投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

市長選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	81,243 人	84,982 人	166,225 人
投票者数	26,268	28,326	54,594
(うち当日投票所投票者数)	(16,028)	(15,045)	(31,073)
(うち期日前投票者数)	(10,129)	(13,114)	(23,243)
(うち不在者投票者数)	(111)	(167)	(278)
投票率	32.33 %	33.33 %	32.84 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 5. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要した経費である。

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 54,109,330円

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 54,109,330円

解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を、投票日2月8日、38投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

衆議院議員選挙投票結果（小選挙区）

区 分	男	女	計
当日有権者数	82,988 人	86,798 人	169,786 人
投票者数	43,811	44,613	88,424
(うち当日投票所投票者数)	(21,765)	(18,190)	(39,955)
(うち期日前投票者数)	(21,762)	(26,152)	(47,914)
(うち不在者投票者数)	(284)	(271)	(555)
投票率	52.79 %	51.40 %	52.08 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

- | | | |
|-------------|---------|------------|
| 1. 統計調査総務事業 | 〔情報政策課〕 | 2,057,244円 |
| 2. 地籍調査事業 | 〔土木管理課〕 | 36,700円 |

- | | | |
|-------------|---------|------------|
| 1. 統計調査総務事業 | 〔情報政策課〕 | 2,057,244円 |
|-------------|---------|------------|

統計調査に係る総務管理事務を執行した。

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| 2. 地籍調査事業 | 〔土木管理課〕 | 36,700円 |
|-----------|---------|---------|

千葉県国土調査推進協議会の総会及び地籍調査に関する講習会に出席した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国の基幹統計調査及び県の統計調査の実施等に要した経費である。

- | | | |
|-------------|---------|-------------|
| 1. 委託統計調査事業 | 〔情報政策課〕 | 169,747円 |
| 2. 国勢調査事務事業 | 〔情報政策課〕 | 95,911,242円 |

- | | | |
|-------------|---------|----------|
| 1. 委託統計調査事業 | 〔情報政策課〕 | 169,747円 |
|-------------|---------|----------|

国・県からの委託に基づく各種統計調査等を実施した。

統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
学校基本調査	文部科学省	5 月 1 日	53施設
経済センサス調査区管理	総務省	6 月 1 日	170調査区
令和 8 年経済センサスー活動調査 準備	総務省・ 経済産業省	令和 8 年 6 月 1 日	各種準備作業
統計調査員確保対策事業	総務省・千葉県	年 間	調査員登録数105人
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4 月 1 日	

- | | | |
|-------------|---------|-------------|
| 2. 国勢調査事務事業 | 〔情報政策課〕 | 95,911,242円 |
|-------------|---------|-------------|

統計法第 5 条に基づく国（総務省）の基幹統計調査を実施した。

調 査 名	所 管	調 査 日	指導員数	調査員数	対 象 等
令和 7 年国勢調査	総務省	令和 7 年10月 1 日	165人	549人	世帯数： 91, 622世帯 人 口： 205, 052人

- (款) 2. 総務費
 (項) 6. 監査委員費
 (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,996,583円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,996,583円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	・企画部 ・総務部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・経済環境部 ・都市整備部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 ・農業委員会事務局 ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 以上15部局等実施
	財政援助団体等監査	・【出資団体】 株式会社八千代市水道サービス ・【指定管理】 株式会社セイウン
	住民監査請求	・無
例月出納検査		・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計
決算審査		・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計）
健全化判断比率等審査		・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、生活困窮者自立支援並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業	〔健康福祉課〕	115,547,554円
2. 福祉センター運営管理事業	〔健康福祉課〕	44,961,034円
3. 福祉センター維持管理事業	〔健康福祉課〕	3,146,612円
4. 厚生総務事業	〔健康福祉課〕	14,772,275円
5. 地域人権啓発活動活性化事業	〔健康福祉課〕	683,088円
6. 災害被災者対策事業	〔健康福祉課〕	891,350円
7. 福祉相談総務事業	〔福祉総合相談課〕	19,100円
8. 生活困窮者自立支援事業	〔福祉総合相談課〕	36,651,431円
9. 中国残留邦人等自立支援事業	〔福祉総合相談課〕	6,616,500円
10. 地域共生社会構築事業	〔福祉総合相談課〕	91,500円
11. 多機関協働等事業	〔福祉総合相談課〕	24,644円
12. 自立相談支援事業	〔福祉総合相談課〕	38,886,265円
13. 生活困窮者支援等のための地域づくり事業	〔福祉総合相談課〕	1,350,000円
14. 国民健康保険事業特別会計繰出金	〔国保年金課〕	1,175,119,556円

1. 社会福祉協議会運営補助事業	〔健康福祉課〕	115,547,554円
------------------	---------	--------------

社会福祉法人八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付額
社会福祉協議会事務局等運営補助金	105,027,081 円
民生委員児童委員協議会連合会運営補助金	10,186,473
八千代地区保護司会運営補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	150,000
計	115,547,554

2. 福祉センター運営管理事業	〔健康福祉課〕	44,961,034円
-----------------	---------	-------------

福祉センターの管理及び運営について、社会福祉法人八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営業務委託 34,282,600円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	13,518 人	1,127 人
	老人関係団体	1,452	121
	個人	31,674	2,640
	小 計	46,644	3,888
地域福祉センター	社会福祉協議会	13,745	1,145
	身障者福祉会	1,999	167
	その他	23,989	1,999
	小 計	39,733	3,311
計		86,377	7,199

3. 福祉センター維持管理事業	〔健康福祉課〕	3,146,612円
-----------------	---------	------------

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・PCB含有変圧器等交換工事 1,777,131円（繰越明許費分）
- ・1階多機能トイレ自動扉駆動装置交換修繕 836,000円

- (1) 地域福祉団体バスの運行
社会福祉事業を行う福祉団体等に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した地域福祉団体バスの貸出しを行い、福祉の増進を図った。
・利用件数 36件 ・利用人数 1,335人
- (2) 戦没者追悼式
先の大戦による戦没者の御霊の冥福と平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催した。
・開催日 10月8日
・会 場 ふれあいプラザ 第3会議室
・参加者 遺族・一般 11人 来賓 22人
- (3) 民生委員推せん会
3年毎の一斉改選及び欠員に伴い、民生委員・児童委員候補者の審議を行い、県に対し推薦した。
・委員数 12人
(第1回)
・開催日 4月30日(出席委員 11人)
・候補者 3人(欠員分)
(第2回)
・開催日 7月18日(出席委員 9人)
・候補者 203人(一斉改選)
(第3回)
・開催日 12月9日(出席委員 11人)
・候補者 8人(欠員分)
- (4) 第75回「社会を明るくする運動」
保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。
・開催日 7月6日
・会 場 市民会館 小ホール
・内 容 講演会 講師 千葉保護観察所 首席保護観察官 高尾 正義 氏
演題 「更生保護を支えるボランティアについて」
演奏会 八千代少年少女合唱団
・参加者 210人
- (5) 社会福祉協議会支会補助金
八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の推進を図る事業に対し、補助金を交付した。
・支会数 21 ・補助金額 1,470,000円
- (6) 原爆被爆者の援護
原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し、見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
原爆被爆者見舞金
・支給人数 35人 ・支給金額 393,000円
- (7) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬執行
市内で死亡し、埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。
・件数 30件 ・火葬執行費 5,913,100円

5. 地域人権啓発活動活性化事業 〔健康福祉課〕

683,088円

人権啓発活動地方委託事業は、法務省の委託事業として知事が受託し、受託した啓発活動のうち全部又は一部を市町村長に再委託し、船橋地域人権啓発活動ネットワーク協議会構成市である船橋市・八千代市において年度ごとに輪番で実施しており、令和7年度は八千代市で事業を実施した。

(1) 人権の花運動

八千代市、船橋市の小学生にチューリップの球根を贈呈し、花を育てることにより生命の尊さを実感してもらうことと合わせ、人権擁護委員及び担当教諭が人権教育を行い、児童の人権意識の高揚を図った。

- ・実施校数 市内小学校4校 船橋市内小学校10校
- ・参加児童 1,106人

(2) 人権落語

地域における人権啓発活動の活性化のため、千葉地方法務局船橋支局、船橋人権擁護委員協議会等と協力し、落語家金原亭馬治師匠を招き、「人権落語」を開催した。

- ・開催日 11月29日
- ・会場 八千代台文化センター
- ・参加者 66人

6. 災害被災者対策事業 〔健康福祉課〕

891,350円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	3 件	150,000 円
半焼・半壊	25,000	5	125,000
部分焼	15,000		
死亡	50,000	2	100,000
1か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000		
計		10	375,000

7. 福祉相談総務事業 〔福祉総合相談課〕

19,100円

市職員が社会福祉士実習指導者となるための講習会受講に係る旅費、消耗品、負担金の支出を行った。

8. 生活困窮者自立支援事業 〔福祉総合相談課〕

36,651,431円

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下の者に対し、有期で家賃相当額の支給及び令和7年度より転居費用の支給を行った。

区 分	支出額	延べ件数	実人数
家賃補助	781,000 円	16 件	5 人
転居費用補助	336,000	2	2

(2) 家計改善支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付けのあっせん等を実施した。

- ・生活困窮者自立支援事業家計改善支援業務委託 15,564,450円

(3) 就労準備支援事業

複合的な課題があり生活リズムが乱れている，社会との関わりに不安を抱えている生活困窮者等に対し，日常生活の改善，一般就労に向けた準備を計画的に実施した。

- ・生活困窮者自立支援事業就労準備支援業務委託 7,872,975円

(4) 子どもの学習支援事業

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し，学習支援を実施した。

- ・子どもの学習・生活支援事業業務委託 12,047,200円（令和7年9月より委託開始）
- ・開催回数 延べ99回 登録者数 68人（参加延べ人数850人）

9. 中国残留邦人等自立支援事業 〔福祉総合相談課〕

6,616,500円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況に鑑み，生活の安定化を図るため，支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,862,960 円	43.3 %
住宅支援給付	958,800	14.5
医療支援給付	2,258,020	34.2
介護支援給付	527,931	8.0
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	6,607,711	100.0

※ 令和7年度末時点支援世帯数及び支援人員 3世帯，4人

10. 地域共生社会構築事業 〔福祉総合相談課〕

91,500円

地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画を推進していくため，計画の冊子や概要版，パンフレットの配布を行い，周知・啓発を図った。

- ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定・推進協議会 出席委員数 延べ14人 開催回数 1回

11. 多機関協働等事業 〔福祉総合相談課〕

24,644円

複雑化・複合化した支援ニーズを有した世帯に対して，課題の把握や各支援機関の役割分担や支援の方向性を整理する等，世帯支援における調整を行うことで，支援機関のサポートを実施し，円滑で効果的な世帯支援を図った。

相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数
722 件	1 件

12. 自立相談支援事業 〔福祉総合相談課〕

38,886,265円

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに，その自立に向けて，アセスメントの実施，プランの作成等の支援を行うほか，地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

- ・生活困窮者自立支援事業自立相談支援業務委託 38,801,125円

相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数
423 件	22 件

13. 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 〔福祉総合相談課〕

1,350,000円

地域住民が属性及び世代によらず気軽に関わり，安心して過ごすことができる場を社会福祉法人が設置し，運営する事業を行うに当たって要する費用に対し補助金を交付した。

居場所数	利用延べ人数	補助金額
3 か所	14,089 人	1,350,000 円

14. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕

1,175,119,556円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	834,134,526 円
未就学児均等割保険料	7,469,634
職員給与費等	269,117,283
出産育児一時金	25,894,918
財政安定化支援事業	37,082,000
産前産後保険料	1,421,195
計	1,175,119,556

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 2. 障害者福祉費

障害（児）者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔福祉総合相談課〕	27,523,732円
2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	18,996,627円
3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	4,413,269,700円
4. 相談支援事業〔障害者支援課〕	16,441,552円
5. 地域活動支援センター機能強化事業〔障害者支援課〕	18,926,036円
6. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	634,423,421円
7. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	1,520,600円

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔福祉総合相談課〕

27,523,732円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求（市長申立て）に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等への報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

(1) 市長申立て及び報酬助成

・市長申立て件数	1 件
・市長申立てに要した額	1,900円
・成年後見人等報酬助成件数	9 件
・成年後見人等報酬助成額	1,842,043円

(2) 権利擁護ネットワーク推進協議会

権利擁護支援の推進に係る協議会を開催した。

・出席委員数	延べ21人	開催回数	2 回
--------	-------	------	-----

(3) 成年後見事業相談支援

・権利擁護連携支援センター業務委託	25,587,789円
・相談支援者数等	283人（延べ724件）

2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕

18,996,627円

(1) 障害者介護給付費等審査会の開催

障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。

・開催回数	18回	・委員数	15人	・委員報酬	27,500円×89人	2,447,500円
-------	-----	------	-----	-------	-------------	------------

(2) 障害者自立支援協議会の開催

・開催回数	3 回	・委員数	23人	・報償費	6,000円×34人	204,000円
-------	-----	------	-----	------	------------	----------

(3) 医療的ケア児支援協議会の開催

・開催回数 2回 ・委員数 17人 ・報償費 6,000円×17人 102,000円

3. 障害者自立支援事業 [障害者支援課]

4,413,269,700円

(1) 手話通訳者設置事業

聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 11,409,858円
- ・手話通訳者 常勤職員 2人
- ・通訳件数 285件
- ・ファックス、メール回答件数 10,732件
- ・内 容 市民を対象とした手話奉仕員養成講座の開催
受講者 370人（延べ人数）

(2) 手話通訳者派遣業務

手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 4,630,109円
- ・派遣登録者 18人
- ・派遣件数 679件

(3) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 11,674,797円
- ・内 容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 43人（延べ人数） 相談件数 59件

(4) 障害者スポーツ大会の運営等

「八千代市障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」の参加者の引率を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 270,465円
- ・八千代市障害者スポーツ大会参加者 145人
- ・千葉県障害者スポーツ大会参加者 18人

(5) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 3,253人
うち高額サービス 25人
給付額 3,917,929,584円

(6) 自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療費

障害者（又は障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の一部を給付した。

- ・更生医療 レセプト件数 6,347件 給付額 251,926,622円
- ・育成医療 レセプト件数 3件 給付額 326,154円
- ・療養介護医療 レセプト件数 85件 給付額 5,640,444円

(7) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の費用の一部を給付した。

- ・新規交付 192件 30,626,654円
- ・修理 118件 7,181,163円

(8) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

・日常生活用具	4,733件	54,719,486円
・移動支援	59人（実人数）	9,714,343円
・訪問入浴サービス	11人（実人数）	8,833,589円
・日中一時支援	256人（実人数）	71,066,744円
・その他		360,000円
計		144,694,162円

(9) 地域活動支援センター運営補助金

障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付した。

・対象事業者 NPO法人すずらん外2団体 ・利用人数 21人 ・補助金額 4,773,000円

(10) 重度の強度行動障害加算事業補助金

重度の強度行動障害者の支援をする施設を運営する事業者に対し、補助金を交付した。

・対象事業者 社会福祉法人さきょう会 ・利用人数 1人 ・補助金額 5,840,000円

4. 相談支援事業〔障害者支援課〕 16,441,552円

総合的・専門的な相談支援を実施するとともに関係機関等との連携を強化し、地域の障害者等に対する支援体制の充実を図るため、10月1日から基幹相談支援センターを開設し、運営を委託した。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 16,441,552円

相談件数（延べ件数）

新規件数	継続件数
140 件	871 件

5. 地域活動支援センター機能強化事業〔障害者支援課〕 18,926,036円

障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人栄寿会
- ・委託料 18,926,036円
- ・利用登録者 54人
- ・利用延べ人数 10,195人

6. 障害者援護事業〔障害者支援課〕 634,423,421円

(1) 八千代市第8期障害福祉計画及び八千代市第4期障害児福祉計画

障害者総合支援法第88条第1項及び児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づく、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画が令和8年度をもって計画期間を満了することから、令和8年度策定に向けたアンケート調査を行い、分析をした。

- ・委託料 2,530,000円

(2) 身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
公益事業	15,970,812 円	15,728,000 円

(3) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の福祉増進を図るため、重度の心身障害者の医療費の一部（保険診療内の自己負担額相当額）を助成した。

保険種別	件 数	助成金額
国民健康保険	20,424 件	139,614,828 円
社会保険	15,383	95,224,976
後期高齢者医療制度	15,461	51,147,106
計	51,268	285,986,910

(4) 難病者援護金

指定疾病（348疾病）に罹病し療養している者に対し、援護金を給付した。

- ・ 援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
- ・ 支給人数 1,006人
- ・ 支給総額 18,612,500円

(5) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額グループホーム20,000円、生活ホーム25,000円）を助成した。

- ・ 助成人数 191人
- ・ 助成金額 28,950,488円

(6) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	28,840 円	170 人	345 月	9,949,800 円
	29,590		1,673	49,504,070
障害児福祉手当	15,690	89	170	2,667,300
	16,100		884	14,232,400
経過的措施分	15,690	1	2	31,380
	16,100		10	161,000
計			3,084	76,545,950

※ 対象者数は令和7年度末現在

(7) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500 円	3,282 人	38,575 月	96,437,500 円
身体4級	1,500	1,192	14,005	21,007,500
計			52,580	117,445,000

※ 対象者数は令和7年度末現在

(8) 心身障害児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児童福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500 円	583 人	6,814 月	17,035,000 円
身体4級	1,500	13	150	225,000
計			6,964	17,260,000

※ 対象者数は令和7年度末現在

(9) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150 円	147 人	1,765 月	10,854,750 円

※ 対象者数は令和7年度末現在

(10) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し、補助金を交付した。

- ・対象団体 社会福祉法人父の樹会外31団体
- ・利用人数 86人
- ・補助金額 16,689,305円

(11) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 8人
- ・助成金額 423,228円

(12) 障害者タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシーを利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者のタクシーに乗車した際に一回につき最大1,000円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数	助成金額
1,652 人	1,932 冊	(500円) 30,811 枚	15,439,700 円
		(450円等) 76	

(13) 地域生活支援拠点等事業

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で安心して暮らしていけるよう、障害者の生活を地域全体で支えるために、コーディネーターを配置した地域生活支援拠点等の整備を図った。

- ・地域生活支援拠点等コーディネーター業務委託 1か所 6,391,397円

(14) 医療的ケア児等コーディネーター事業

医療的ケアの必要な児童等及びその家族に対し、心身発達等の状況に応じた総合的かつ包括的な支援の提供につなげるため、コーディネーターを配置した。

- ・医療的ケア児等コーディネーター業務委託 2か所 99,000円
- ・コーディネーターの配置者数 4人（基幹相談支援センターの配置者2人を含む）

(15) 民間児童発達支援センター整備費補助金

障害児の地域における生活の支援を図るため、社会福祉法人が市内に設置する児童発達支援センターの整備に要する経費について補助金を交付した。（繰越明許費）

- ・対象団体 社会福祉法人愛の園福祉会
- ・補助金額 10,889,000円

7. 障害者福祉センター運営管理事業 [障害者支援課]

1,520,600円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。10月1日からは基幹相談支援センターが運営業務を行っている。

- ・利用件数 355件
- ・利用人数 3,153人

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置等に要した経費である。

1. 老人福祉総務事業	〔長寿支援課〕	6,742,611円
2. 老人福祉措置事業	〔福祉総合相談課〕	55,937,246円
3. 生きがい対策事業	〔長寿支援課〕	26,530,826円
4. 在宅福祉サービス事業	〔長寿支援課〕	40,653,463円
5. 地域包括支援センター運営事業	〔福祉総合相談課〕	273,802,353円
6. 生活支援体制整備事業	〔福祉総合相談課〕	44,187,730円
7. 地域介護予防活動支援事業	〔福祉総合相談課〕	6,357,318円
8. 地域介護予防推進事業	〔健康づくり課〕	278,428円
9. 介護人材確保事業	〔長寿支援課〕	131,000円
10. 地域密着型施設事業	〔長寿支援課〕	8,956,000円
11. 介護保険事業特別会計繰出金	〔長寿支援課〕	2,544,016,000円
12. 後期高齢者医療療養給付費負担金	〔国保年金課〕	1,963,250,000円
13. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金	〔国保年金課〕	86,676,173円
14. 短期人間ドック助成事業	〔国保年金課〕	9,252,831円
15. 後期高齢者医療特別会計繰出金	〔国保年金課〕	480,819,556円

1. 老人福祉総務事業 〔長寿支援課〕 6,742,611円

令和7年度税制改正に伴う介護保険システム改修を行った。
 ・介護保険システム改修業務委託 5,610,000円

2. 老人福祉措置事業 〔福祉総合相談課〕 55,937,246円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
23 件	5 件	4 件	24 件	55,909,676 円	10,714,809 円

3. 生きがい対策事業 〔長寿支援課〕 26,530,826円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

教養を高め、仲間づくりを図り、生涯にわたって充実した生活を営める社会環境の変化に順応する能力を再開発する学習の場を提供するために実施した。

生徒数	実施日	事業費
68 人	21 日	372,909 円

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し、補助金を交付した。

区 分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	63,794 人	41 クラブ	2,244 人	3.5 %	3,479,000 円
長寿会連合会		1 団体			2,470,800
計					5,949,800

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
553 人	15,812,000 円	326,034,139 円	301,709,801 円	82.5 %	4,628 円

(4) 高齢者運転免許証自主返納支援

高齢者の運転免許証の自主返納の促進を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき最大1,000円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊20枚）	利用枚数	助成金額
505 人	505 冊	(500円) 6,135 枚	3,067,500 円
		(450円)	

4. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕

40,653,463円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
27 人	260 月	2,500 円	650,000 円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
13 人	132 月	6,500 円	858,000 円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 220,000円

区 分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件 数	件	2 件	4 件	3 件	9 件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。※ 新規設置分は介護保険事業特別会計で対応

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
565 台	台	321 台	244 台	7,163,770 円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 37,123件 ・助成金額 3,712,300円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
17 人	136 月	299,200 円

(7) 高齢者等外出支援助成

移動困難である高齢者等の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき最大1,000円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊24枚）	利用枚数	助成金額
2,605 人	3,070 冊	(500円) 34,377 枚	17,196,600 円
		(450円) 18	

(8) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,997件 ・助成金額 9,845,878円

5. 地域包括支援センター運営事業 [福祉総合相談課]

273,802,353円

地域包括ケアの拠点である、市内6か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	29,095 件
総合相談支援	56,549
権利擁護	2,581
包括的継続的ケアマネジメント支援	3,930
計	92,155

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,405 人	5,111 人	社会福祉法人翠燿会	32,436,968 円
阿蘇	9,432	3,315	社会福祉法人八千代美香会	45,136,440
睦	7,247	2,189		
村上	35,457	8,724	社会福祉法人愛生会	40,047,911
八千代台	35,481	9,493	社会福祉法人六親会	52,012,738
高津・緑が丘	53,694	11,704	社会福祉法人清明会	51,223,021
大和田	50,916	10,660	医療法人社団恵仁会	51,690,512
計	208,632	51,196		272,547,590

生活圏域名	設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	11,791 件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	12,117
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	12,756
八千代台	八千代台南1丁目7番2新緑ビル1階	19,423
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	19,627
大和田	ゆりのき台4丁目1番地12リリーマンションNSビル1階A号室	16,441
計		92,155

6. 生活支援体制整備事業 [福祉総合相談課]

44,187,730円

八千代市社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーター、市内6か所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを専任で配置し、生活支援体制整備事業推進に係る協議体や担い手養成講座の開催、社会資源マップ作成、支援を必要とする高齢者と担い手のマッチングなど、支え合い活動を推進した。

7. 地域介護予防活動支援事業 [福祉総合相談課]

6,357,318円

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体に対し、補助金の交付及び活動支援を行った。また、地域資源に関する情報を一元化し、市民や支援機関に情報提供を行い、社会参加や助け合い活動を促進するとともに、関係機関との連携強化を図った。

・介護予防サロン運営費補助金

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
32 団体	21,177 人	1,348 回	3,098,752 円

・地域資源情報管理システム構築・運用業務委託 2,970,000円

8. 地域介護予防推進事業 [健康づくり課] 278,428円

介護予防に資する人材を養成する「やちよ元気体操応援隊養成講座」を開催（3回）した。また、既にやちよ元気体操応援隊として登録している者への活動支援として、「やちよ元気体操20周年記念大会」を開催したほか、各体操グループへの訪問等を実施した。

・やちよ元気体操応援隊による体操グループ 87グループ（屋内75・屋外12） 109回訪問 1,461人

9. 介護人材確保事業 [長寿支援課] 131,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 5人 ・補助金額 131,000円

10. 地域密着型施設事業 [長寿支援課] 8,956,000円

公的介護施設等整備事業者評価委員会を開催し、地域密着型施設等の整備事業者を選定した。

・開催回数 2回 ・報償費 7,000円×2人×2回 28,000円

介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業費補助金を交付した。（繰越明許費）

・対象施設数 1施設 ・補助金額 8,928,000円

11. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課] 2,544,016,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
介護給付費	1,874,110,000 円
地域支援事業	77,676,000
低所得者保険料軽減	145,495,000
職員給与費等	307,852,000
事務費	138,883,000
計	2,544,016,000

12. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [国保年金課] 1,963,250,000円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,963,250,000円

13. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [国保年金課] 86,676,173円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 86,676,173円

14. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 9,252,831円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
697 人	62 人	759 人

15. 後期高齢者医療特別会計繰出金 〔国保年金課〕

480,819,556円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	52,490,596 円
保険基盤安定	428,328,960
計	480,819,556

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業	〔健康福祉課〕	211,282,704円
2. ふれあいプラザ維持管理事業	〔健康福祉課〕	1,839,921円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 〔健康福祉課〕

211,282,704円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、効率的かつ効果的な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営業務委託 143,877,087円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	38,638 人	128 人	大広間	7,501 人	25 人	福祉集会室	251 人	1 人
浴室	35,516	118	アスレチック室	21,598	71	料理講習室	255	1
スポーツ室	3,894	13	娯楽室	1,772	6	館長室	331	1
体育室	11,526	38	会議室・自習室	8,708	29	図書ラウンジ・ 談話コーナー	3,093	10
※ 開館日数 302日						計	133,083	441

市内・市外利用内訳

区 分	利用人数	うち有料施設 利用人数	使用料
市内利用者	115,548 人	83,963 人	10,532,236 円
市外利用者	17,535	13,112	3,856,940
計	133,083	97,075	14,389,176

個人送迎バス運行状況

コース	運行日	利用延べ人数
① 勝田台	毎日	20,694 人
② 八千代中央・大和田・市役所	火・金	2,759
③ 八千代台・高津団地	水・土	3,913
④ 米本団地・村上団地	木	710
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	28
⑦ 睦・緑が丘	日	530
計		28,634

団体送迎バス運行状況

利用件数	利用延べ人数
164 件	4,841 人

2. ふれあいプラザ維持管理事業〔健康福祉課〕	1,839,921円
-------------------------	------------

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- (款) 3. 民生費
(項) 1. 社会福祉費
(目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業〔国保年金課〕	527,451円
--------------------	----------

1. 基礎福祉年金事業〔国保年金課〕	527,451円
--------------------	----------

- (1) 被保険者の状況
国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。
・第1号被保険者数 21,103人(任意加入者405人を含む)
・資格の得喪の届出の受理件数 6,154件
- (2) 保険料免除等の状況
保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請等の受理に係る事務を行った。
・申請受理件数 3,492件
- (3) 年金給付請求の状況
老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。
・裁定請求等受理件数 186件
- (4) 年金生活者支援給付金請求の状況
年金裁定請求時における年金生活者支援給付金請求の受理に係る事務を行った。
・請求受理件数 105件

- (款) 3. 民生費
(項) 1. 社会福祉費
(目) 6. 給付金・定額減税一体支援費(給付金分)

給付金・定額減税一体支援給付金の給付に要した経費である。

1. 給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)〔福祉総合相談課〕	655,318,479円
----------------------------------	--------------

1. 給付金・定額減税一体支援事業(給付金分)〔福祉総合相談課〕	655,318,479円
----------------------------------	--------------

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として「定額減税調整給付金(不足額給付)」を支給した。

支給状況

支給区分	支給人数	支給額
定額減税調整給付金(不足額給付)	21,883人	590,580,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 8. 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付費

住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金の給付に要した経費である。

1. 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業 [福祉総合相談課] 50,087,522円

1. 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業 [福祉総合相談課] 50,087,522円

- (1) 電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金を支給した。（繰越明許費）

支給状況

支給区分	支給世帯数	支給額（1世帯3万円）
非課税世帯	736 世帯	22,080,000 円
均等割のみ課税世帯	103	3,090,000
計	839	25,170,000

- (2) 低所得世帯（住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）のうち子育て世帯に対し、こども加算を支給した。（繰越明許費）

支給状況

支給区分	支給児童数	支給額（1人2万円）
こども加算（非課税世帯）	105 人	2,100,000 円
こども加算（均等割のみ課税世帯）	12	240,000
計	117	2,340,000

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター、子ども相談センターの運営に要した経費である。

1. 子ども企画事業 [子育て支援課] 337,000円
 2. 放課後子ども教室推進事業 [子育て支援課] 73,203,886円
 3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課] 72,363,139円
 4. すてっぷ21事業 [子ども保育課] 3,848,085円
 5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課] 812,154円
 6. 乳児等通園支援事業 [子ども保育課] 574,436円
 7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課] 2,689,175円
 8. 児童福祉利用者支援事業 [子ども福祉課] 858,604円

1. 子ども企画事業 [子育て支援課] 337,000円

- (1) 八千代市子ども・子育て会議

特定教育・保育施設等の利用定員の設定、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催した。

- ・委員数 15人
- ・開催日 第1回 7月14日
第2回 2月24日

(2) 保育所等設置・運営事業者評価委員会

保育所等を設置・運営を希望する事業者について、募集要項及び評価基準に基づき、書類評価や代表者等へのヒアリングを行うことで、公平かつ適正に評価を行うため、保育所等設置・運営事業者評価委員会を開催した。

- ・委員数 3人
- ・開催日 8月26日、29日
- ・対象事業者 7法人

2. 放課後子ども教室推進事業 [子育て支援課]

73,203,886円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

放課後子ども教室の開催

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	104 日	2,186 人
八千代台西小学校	128	2,004
西高津小学校	106	1,571
勝田台南小学校	112	2,148
阿蘇米本学園	106	2,054
南高津小学校	121	1,570
村上小学校	108	960
勝田台小学校	121	2,744
新木戸小学校	78	811
萱田小学校	103	1,577
村上東小学校	110	1,718
高津小学校	112	2,009
みどりが丘小学校	134	2,285
萱田南小学校	65	754

3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課]

72,363,139円

(1) 子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。

- ・保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等

(2) 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を給付した。

- ・認可外保育施設、幼稚園における預かり保育、一時預かりなどの利用費を補助

施設等利用給付認定者数（令和8年3月末現在）

区分	人数
新1号認定	921 人
新2号認定	588
新3号認定	3

施設等利用費の種類	支給延べ件数	支給額
預かり保育料(幼稚園及び認定こども園)	4,433 件	19,744,140 円
認可外保育施設	206	6,616,459
その他(一時預かり, 病児保育, ファミリー・サポート・センター)	4	27,900
計	4,643	26,388,499

(3) 八千代市送迎保育ステーション保育業務委託

小規模保育事業所を卒園した後も、引き続き保育の必要性が継続している児童が、自宅から遠距離にある幼稚園等を利用できる保育環境を整備するため、送迎保育ステーションの運営を委託した。

施設名	人数	開所日数	支払額
緑が丘保育送迎センター	13 人	286 日	21,048,960 円
八千代中央保育送迎センター	10	288	20,917,680
計	23	574	41,966,640

(4) 多様な集団活動利用給付

地域や保護者のニーズに応じて教育活動を行っている多様な集団活動事業に通う満3歳以上の未就学児について、保護者の経済的負担軽減のため、利用料の一部を給付した。

・助成件数 1 件 ・助成金額 240,000円

4. すてっぷ21事業 [子ども保育課]

3,848,085円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、保護者の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
親子で自由に遊び、交流できる場の提供
- ・妊娠から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
マタニティへの支援に係る事業等
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ21 勝田台		すてっぷ21 大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	253 回	7,298 人	252 回	21,251 人

※ 利用延べ人数は、子どもとその保護者等の人数を含む

- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を6,000部発行し、子ども支援センター、地域子育て支援センター、関係部署、支所・連絡所、総合案内所、保健センターにて配布を行い、ホームページにも掲載した。

(2) 旧すてっぷ21大和田残置物処分

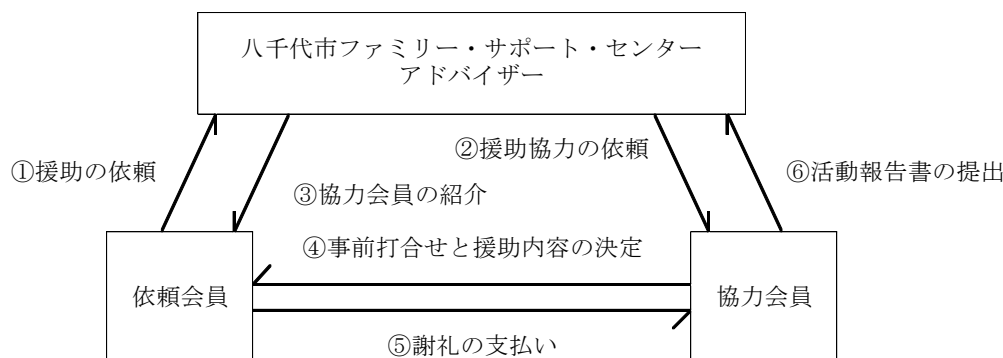
・旧すてっぷ21大和田産業廃棄物等搬出運搬処理業務委託 1,661,110円

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課]

812,154円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働き、子育てできる環境を整備した。

- ・令和7年度末会員数 1,301人（協力会員 122人 依頼会員 1,161人 両方会員 18人）
- ・活動件数 1,967件
- ・利用家庭数 156件



6. 乳児等通園支援事業〔子ども保育課〕

574,436円

全ての子育て家庭に対し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することを目的として創設された「こども誰でも通園制度」を公立保育園内で実施するため、開設準備に要する経費を支出した。

- ・実施施設 睦北保育園
- ・開所日 令和8年4月1日
- ・開設準備に要する経費 消耗品費 55,276円、備品購入費 519,160円

7. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕

2,689,175円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数

(単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	521	295	4	42	5	21	22	93	16	498	1,019
継続	395	87	1	19	6	7	3	9	5	137	532
実件数	916	382	5	61	11	28	25	102	21	635	1,551
延べ件数	31,533	8,328	70	865	165	249	457	430	757	11,321	42,854

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局、児童相談所、医療機関、警察署、幼稚園、学校等の36関係機関
- ・委員数 代表者委員 26人、実務者委員 44人
- ・開催回数 代表者会議 1回、実務者会議 3回、進行管理連絡部会 12回、個別支援会議 44回（うち子ども相談センター主催22回）

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

保護者の疾病等（感染症を除く）の理由により、家庭において養育が一時的に困難となった3歳未満の児童について、児童福祉施設で一定期間養育を行う子どもショートステイ事業を実施した。

- ・利用件数 1件
- ・延べ利用日数 7日

(4) ヤングケアラー実態調査業務委託

ヤングケアラーの発見及び実態調査を目的とし、市立の小学校5年生、6年生、中学校1年生から3年生及び義務教育学校5年生から9年生を対象に調査を行った。

- ・委託料 1,716,000円

8. 児童福祉利用者支援事業〔子ども福祉課〕

858,604円

(1) 重層支援体制整備事業

18歳未満の子どもとその保護者が安心して暮らせるよう、関係機関と連携した支援体制をとり、それぞれの家庭に合った支援を行った。

- ・通信運搬費 325,851円

(2) 令和8年4月からのこども家庭センター設置に向け、事務用消耗品の購入を行った。また、こども家庭センターを周知するためのリーフレットを作成した。

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	1,803,291,911円
2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕	45,541,954円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	4,207,457,237円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	3,529,802円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	2,517,860円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 1,803,291,911円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

・実人数	2,092人
うち高額サービス利用者	27人
通所給付費	1,803,291,911円

2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕 45,541,954円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	1,119人	・施設数	1か所	・委託料	20,730,508円
---------	--------	------	-----	------	-------------

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	4,643人	・施設数	9か所	・補助金額	24,811,446円
---------	--------	------	-----	-------	-------------

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 4,207,457,237円

高校生年代までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 制度改正前（令和6年9月分以前）分の遡り支給

・支給月額	3歳未満	15,000円
	3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）	10,000円
	3歳以上～小学校修了前（第3子以降）	15,000円
	中学生	10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	人	円
3歳未満 非被用者		
被用者小学校修了前		
非被用者小学校修了前	4	40,000
中学生	8	80,000
計	12	120,000

(2) 制度改正後

・支給月額

(第1子・第2子)

3歳未満 15,000円

3歳以上～高校生年代 10,000円

(第3子以降)

すべての年齢 30,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者 第1子・第2子	36,418 人	546,270,000 円
3歳未満 被用者 第3子以降	4,615	138,450,000
3歳未満 非被用者 第1子・第2子	3,198	47,970,000
3歳未満 非被用者 第3子以降	829	24,870,000
3歳以上 被用者 第1子・第2子	236,101	2,361,010,000
3歳以上 被用者 第3子以降	23,229	696,870,000
3歳以上 非被用者 第1子・第2子	27,597	275,970,000
3歳以上 非被用者 第3子以降	3,722	111,660,000
計	335,709	4,203,070,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 3,529,802円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人 数	措置費
母子生活支援施設	1 (7) 世帯	3 (21) 人	3,517,802 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 2,517,860円

経済的理由により保護を必要とする母子を、助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

利用世帯数	利用人数	措置費
6 世帯	6 人	2,517,860 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 551,892,042円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 551,892,042円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	5,657 人 (471 人)	
一部支給	4,591 (383)	
計	10,248 (854)	
		463,193,790 円

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数（支給延べ件数） 27,394件 ・助成金額 81,136,580円

(3) 母子・父子家庭自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

国家資格等の養成機関で6か月以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親又は父親に対し、給付した。

・件数（支給延べ件数） 47件 ・給付額 4,078,000円

② 高等職業訓練修了支援給付金

国家資格等の養成機関におけるカリキュラムを修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、給付した。

・件数 3件 ・給付額 125,000円

③ 自立支援教育訓練給付金

雇用保険制度の教育訓練給付指定講座を受講し、修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 2件 ・給付額 509,424円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が仕事や疾病で一時的に子育て支援が必要なときに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育を行った。

・利用人数 5人 ・支援員派遣延べ回数 242回 ・支援員手当 547,530円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営及び整備に要した経費である。

1. 民間保育園整備事業	〔子育て支援課〕	40,788,000円
2. 保育園運営事業	〔子ども保育課〕	219,609,407円
3. 民間保育園運営事業	〔子ども保育課〕	6,350,688,815円

1. 民間保育園整備事業	〔子育て支援課〕	40,788,000円
--------------	----------	-------------

賃貸物件を改修して小規模保育事業所を整備する民間事業者に対し、補助金を交付した。

・補助件数 2件 ・補助金額 40,788,000円

2. 保育園運営事業	〔子ども保育課〕	219,609,407円
------------	----------	--------------

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170 名	1,692 人	141 人
八千代台保育園	100	1,202	100
米本南保育園	90	512	43
八千代台西保育園	70	873	73
高津南保育園	98	966	80
八千代台南保育園	66	662	55
村上北保育園	120	1,113	93
睦北保育園	60	604	50
小計	774	7,624	635
管外委託（公立）		105	9
計	774	7,729	644

年齢別

区 分	入園延べ人数
3歳未満児	3,320 人
3歳児	1,446
4歳以上児	2,963
計	7,729

※ 管外委託児を含み管外受託児（33人）を除く

(2) 施設の整備

現年分

区 分	内 容	事業費
修繕料	公立保育園物品修繕	518,536 円
	公立保育園施設修繕	4,008,312
委託料	高津南保育園旧園舎解体工事に伴う復旧費積算及び補償業務委託	3,410,000
	サクラ剪定業務委託	275,000
使用料及び賃借料	米本南保育園用地借上料（園庭用地借上料含む）	1,573,488
	睦北保育園用地借上料	1,467,000
	八千代台西保育園施設賃貸借	34,640,100
工事請負費	村上北保育園調理室空調設備更新工事	6,050,000
	村上北保育園ダクト改修工事	454,300
	睦北保育園シンク交換工事	477,840
	米本南保育園急傾斜地法面防草シート設置工事	1,298,000
備品購入費	米本南保育園空調機器購入	1,406,790
	睦北保育園空調機器購入	952,600
	栄養計算ソフト購入	316,800
	公立保育園備品購入	981,910
補償補填及び賠償金	高津南保育園旧園舎解体工事に伴う家屋等補償金（3件）	343,331

繰越明許費分

区 分	内 容	事業費
工事請負費	旧市立第二まつわ団地解体工事（米本南保育園別館解体分） ※外構工事含む	14,249,018 円

(3) 地域子育て支援センター及び子ども支援センターの利用状況

センター名	場 所	利用延べ人数
こあら	高津南保育園	7,813 人
あいあい	八千代台保育園	6,488
たんぽぽ	村上北保育園	3,578
計		17,879
子ども支援センターすてっぷ2 1 大和田		21,251
子ども支援センターすてっぷ2 1 勝田台		7,298

3. 民間保育園運営事業 [子ども保育課]

6,350,688,815円

民間保育園等54園に対し、施設型給付費等の法定給付及び入所児童処遇向上等を目的とした運営費補助金を交付した。

(1) 入園の状況等

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	140 名	1,503 人	125 人	153,344,180 円	23,699,779 円
2	勝田保育園	保育所	90	1,260	105	164,864,890	29,371,978
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,654	138	196,533,350	42,647,528
4	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,486	124	168,759,420	40,507,021
5	明優保育園	保育所	90	1,249	104	166,165,740	45,354,117
6	大和田西保育園	保育所	120	1,591	133	178,690,350	44,197,240
7	村上南保育園	保育所	100	1,393	116	171,926,930	38,706,961
8	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,260	188	242,731,360	49,248,714
9	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	329	27	76,060,130	712,464
10	まこと村上保育園	保育所	40	499	42	131,424,120	13,860,801
11	ソレイユナーサリー ゆりのき台	保育所	37	425	35	107,316,120	6,724,895
12	ベビーエンゼル 八千代中央保育園	保育所	20	215	18	62,000,250	493,940
13	ソレイユナーサリー 高津東	保育所	66	707	59	106,435,950	9,207,808
14	虹のこころ保育園	保育所	160	2,196	183	229,151,390	63,028,292
15	ソレイユナーサリー 八千代台	保育所	90	909	76	121,113,600	24,199,341
16	かがやきの森保育園 八千代	保育所	90	1,294	108	156,064,710	35,260,582
17	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	60	702	59	104,318,380	10,038,078
18	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	60	765	64	114,230,370	11,563,405
19	AIAI NURSERY 大和田	保育所	60	722	60	111,367,630	11,094,318
20	エーワン緑が丘保育園	保育所	84	1,006	84	149,664,250	24,011,353
21	緑が丘こひつじ保育園	保育所	110	1,295	108	148,893,800	25,481,235
22	緑が丘ひよこ保育園	保育所	60	748	62	108,572,680	22,324,288
23	ベアキッズ 八千代園	保育所	70	832	69	116,430,460	19,327,741

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
24	オンジュソリール保育園 八千代むらかみ園	保育所	60 名	441 人	37 人	77,963,900 円	9,016,769 円
25	マリヤこども園	認定こども園	100	1,120	93	124,494,290	13,876,885
26	若葉高津保育園	認定こども園	100	1,162	97	119,656,060	41,066,178
27	ChaCha Children Yachiyo	認定こども園	120	1,603	134	172,101,770	41,574,596
28	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	496	41	88,880,070	21,483,957
29	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	428	36	64,852,920	12,565,099
30	高津幼稚園	認定こども園	90	1,285	107	105,590,450	15,239,199
31	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	59	5	22,873,040	16,900
32	さくら第二幼稚園	認定こども園	40	472	39	50,695,298	7,454,250
33	米本幼稚園	認定こども園	20	194	16	35,281,640	4,558,196
34	まこと幼稚園	認定こども園	90	1,156	96	90,575,180	7,397,050
35	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	220	18	50,207,390	71,619
36	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	222	19	52,925,030	
37	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	228	19	51,545,810	361,373
38	クレヨンキッズ 八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	249	21	53,144,630	
39	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19	227	19	52,574,720	
40	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	19	183	15	49,282,010	64,000
41	RuRi緑が丘保育園	小規模保育事業所	19	228	19	49,865,360	
42	RuRi勝田台保育園	小規模保育事業所	19	211	18	46,147,360	367,277
43	プチリックゆりのき台園	小規模保育事業所	19	226	19	47,268,340	410,000
44	プチリック 八千代中央駅前園	小規模保育事業所	19	204	17	42,833,910	382,289
45	プチリック 八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	217	18	44,002,940	461,911
46	プチリック緑が丘西園	小規模保育事業所	19	214	18	42,039,250	177,551
47	村上駅前保育園	小規模保育事業所	19	179	15	35,011,480	100,040
48	RuRi緑が丘第二保育園	小規模保育事業所	19	213	18	44,260,230	66,557
49	RuRi八千代中央保育園	小規模保育事業所	19	208	17	45,767,030	456,826
50	緑が丘みらい保育園	小規模保育事業所	19	202	17	46,483,560	
51	スクルドエンジェル 保育園八千代台園	小規模保育事業所	19	220	18	48,594,540	
52	RuRi村上保育園	小規模保育事業所	19	148	12	32,840,800	211,082
53	プチリック村上園	小規模保育事業所	19	123	10	25,319,130	278,882
54	サンライズキッズ保育園 勝田台園	小規模保育事業所	19	180	15	41,578,950	
小計			3,045	37,558	3,130	5,140,717,148	768,720,365
管外委託（民間）				972	81	140,104,302	
計			3,045	38,530	3,211	5,280,821,450	768,720,365

年齢別の状況

区 分	入園延べ人数
3歳未満児	17,942 人
3歳児	6,825
4歳以上児	13,763
計	38,530

※ 管外委託児を含み管外受託児（168人）を除く

(2) 保育園施設整備資金借入金補助金

・補助件数 2件 ・補助金額 2,315,000円

(3) 保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）

・補助件数 3件 ・補助金額 367,000円

(4) 保育士処遇改善事業費補助金

保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、民間保育園等で勤務する保育士の処遇改善を行う施設に対し、職員1人当たり月額30,000円（令和7年10月からは職員1人当たり月額36,000円）を上限として補助金を交付した。

・補助件数 54件 ・補助金額 280,068,000円

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	7,434,000 円	225 人
2	勝田保育園	保育所	7,920,000	240
3	第二勝田保育園	保育所	9,480,000	288
4	みつわなかよし保育園	保育所	8,286,000	251
5	明優保育園	保育所	9,864,000	299
6	大和田西保育園	保育所	9,108,000	276
7	村上南保育園	保育所	8,934,000	271
8	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	12,864,000	390
9	ベビーエンゼル保育園	保育所	2,562,000	78
10	まこと村上保育園	保育所	6,342,000	192
11	ソレイユナーサリー ゆりのき台	保育所	5,670,000	172
12	ベビーエンゼル 八千代中央保育園	保育所	1,740,000	53
13	ソレイユナーサリー 高津東	保育所	5,592,000	169
14	虹のこころ保育園	保育所	11,988,000	364
15	ソレイユナーサリー 八千代台	保育所	6,078,000	184
16	かがやきの森保育園八千代	保育所	7,866,000	238
17	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	3,636,000	110
18	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	3,948,000	119
19	AIAI NURSERY 大和田	保育所	4,938,000	150
20	エーワン緑が丘保育園	保育所	8,826,000	267
21	緑が丘こひつじ保育園	保育所	6,336,000	192
22	緑が丘ひよこ保育園	保育所	4,998,000	151
23	ベアキッズ 八千代園	保育所	5,250,000	160
24	オンジュソリール保育園八千代 むらかみ園	保育所	3,552,000	104
25	マリヤこども園	認定こども園	6,582,000	199
26	若葉高津保育園	認定こども園	7,098,000	215
27	ChaCha Children Yachiyo	認定こども園	11,772,000	356

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
28	八千代わかば幼稚園	認定こども園	6,210,000 円	188 人
29	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	7,764,000	236
30	高津幼稚園	認定こども園	8,544,000	259
31	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	3,960,000	120
32	さくら第二幼稚園	認定こども園	5,448,000	165
33	米本幼稚園	認定こども園	6,204,000	188
34	まこと幼稚園	認定こども園	9,060,000	274
35	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	3,816,000	115
36	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	3,210,000	97
37	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	2,676,000	81
38	クレヨンキッズ 八千代緑が丘園	小規模保育事業所	2,658,000	80
39	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	3,132,000	95
40	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	2,172,000	66
41	RuRi緑が丘保育園	小規模保育事業所	1,836,000	56
42	RuRi勝田台保育園	小規模保育事業所	2,460,000	74
43	プチリックゆりのき台園	小規模保育事業所	2,142,000	64
44	プチリック八千代中央駅前園	小規模保育事業所	1,776,000	54
45	プチリック八千代緑が丘園	小規模保育事業所	1,692,000	51
46	プチリック緑が丘西園	小規模保育事業所	1,368,000	42
47	村上駅前保育園	小規模保育事業所	2,010,000	61
48	RuRi緑が丘第二保育園	小規模保育事業所	1,638,000	49
49	RuRi八千代中央保育園	小規模保育事業所	2,328,000	71
50	緑が丘みらい保育園	小規模保育事業所	2,112,000	64
51	スクルドエンジェル保育園 八千代台園	小規模保育事業所	1,800,000	55
52	RuRi村上保育園	小規模保育事業所	1,758,000	53
53	プチリック村上園	小規模保育事業所	1,830,000	56
54	サンライズキッズ保育園 勝田台園	小規模保育事業所	1,800,000	54
計			280,068,000	8,481

(5) 保育士試験による資格取得支援事業費補助金

保育士資格取得者の拡充を図り、子どもを安心して育てることができるような体制の整備を行うことを目的として、保育士試験受験のための学習に要した経費に対し、補助金を交付した。

・補助件数 1件 ・補助金額 150,000円

(6) 保育士宿舎借上支援事業補助金

保育士の人員確保及び定着を図り、保育環境の整備を行うことを目的として、宿舎を借り上げ、保育士を居住させた場合に要する費用を負担した民間保育所等に対し、補助金を交付した。

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額
1	勝田保育園	保育所	336,000 円
2	第二勝田保育園	保育所	380,000
3	明優保育園	保育所	1,152,000
4	村上南保育園	保育所	1,548,000
5	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	1,296,000
6	ベビーエンゼル保育園	保育所	360,000
7	虹のこころ保育園	保育所	1,172,000
8	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	576,000
9	かがやきの森保育園八千代	保育所	2,244,000
10	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	855,000
11	AIAI NURSERY 大和田	保育所	90,000
12	緑が丘こひつじ保育園	保育所	570,000
13	ベアキッズ 八千代園	保育所	852,000
14	オンジュソリール保育園 八千代むらかみ園	保育所	720,000
15	マリヤこども園	認定こども園	432,000
16	高津幼稚園	認定こども園	576,000
17	まこと幼稚園	認定こども園	192,000
18	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	252,000
19	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	96,000
20	RuRi勝田台保育園	小規模保育事業所	768,000
21	プチリックゆりのき台園	小規模保育事業所	240,000
22	プチリック八千代中央駅前園	小規模保育事業所	480,000
23	プチリック八千代緑が丘園	小規模保育事業所	576,000
24	RuRi緑が丘第二保育園	小規模保育事業所	384,000
25	RuRi八千代中央保育園	小規模保育事業所	192,000
26	スクルドエンジェル保育園 八千代台園	小規模保育事業所	1,476,000
27	プチリック村上園	小規模保育事業所	144,000
28	サンライズキッズ保育園 勝田台園	小規模保育事業所	288,000
計			18,247,000

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

1. 児童発達支援センター運営事業	〔児童発達支援センター〕	28,381,951円
2. 児童発達支援センター維持管理事業	〔児童発達支援センター〕	7,692,519円
3. 障害児（者）相談支援事業	〔児童発達支援センター〕	632,876円

1. 児童発達支援センター運営事業 〔児童発達支援センター〕 28,381,951円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
男	人	1人	2人	5人	16人	16人	40人
女		6	5	5	7	4	27
計		7	7	10	23	20	67

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	9人	4人	4人	17人
知的障害児	29	19	2	50

退園後の進路

区 分	保育所	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	その他 転出等	計
肢体不自由児	1人	2人	人	人	4人	7人
知的障害児			9	11		20

(2) 保育所等訪問支援

保育所や幼稚園等を訪問し、発達に心配のある未就学児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
施設数	4施設	9施設	8施設	21施設
訪問回数	12回	23回	20回	55回
契約児数	4人	17人	24人	45人
支援児数（延べ）	12人	36人	48人	96人

2. 児童発達支援センター維持管理事業 〔児童発達支援センター〕 7,692,519円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

3. 障害児（者）相談支援事業 〔児童発達支援センター〕 632,876円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			訪問療育件数	施設支援件数	計
理学療法	療育参加	小計			
118件	812件	930件	7件	23件	960件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談、検査（評価）、助言指導を行った。

区 分	新規相談	継続相談	訓練	計
延べ人数	467人	1,666人	2,020人	4,153人

- (款) 3. 民生費
(項) 2. 児童福祉費
(目) 6. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 1,128,619,298円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 1,128,619,298円

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により、保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童を24か所の学童保育所において支援員等が集団保育し、児童の健全育成に努めた。

また、施設・設備等の整備及び維持管理を行った。

(1) 学童保育所の運営

①学童保育事業委託 777,054,820円
学童保育所の運営を社会福祉法人等に委託した。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
阿蘇米本	889 人	74 人	高津	921 人	77 人
村上	954	80	南高津	686	57
村上北	458	38	西高津	554	46
村上東	497	41	新木戸	313	26
村上団地	438	37	新木戸なかよし	2,483	207
上高野	707	59	緑が丘しおん	828	69
睦	574	48	みどりが丘	3,983	332
大和田	1,088	91	八千代台	1,458	122
大和田南	1,386	116	八千代台西	859	72
大和田西	1,269	106	八千代台東	1,351	113
萱田	1,269	106	勝田台	1,558	130
ゆりのき台第2	648	54	勝田台南	722	60
			計	25,893	2,161

②通学支援バス等運行業務委託 17,213,680円
阿蘇米本学童保育所の利用児童に対するバスによる送迎を委託した。

(2) 学童保育所の施設整備及び維持管理

現年分

区 分	内 容	事業費
委託料	八千代台学童保育所建設工事監理業務委託	2,497,000 円
工事請負費	八千代台学童保育所建設(建築)工事	197,505,000
	八千代台学童保育所建設(機械設備)工事	35,388,100
	八千代台学童保育所建設(電気設備)工事	29,044,400
	旧八千代台学童保育所原状回復工事	5,097,400
	村上団地学童保育所外壁剥離防止工事	654,390
	八千代台学童保育所ランドセルロッカー等増設工事	935,440
	八千代台東学童保育所空調設備更新工事	5,115,000
	八千代台東学童保育所入口扉改修工事	1,024,430
備品購入費	村上学童保育所他空調機器購入	3,245,000
	八千代台西学童保育所他空調機器購入	2,684,000
	西高津学童保育所空調機器購入	2,486,000
	八千代台学童保育所新規開所備品購入	1,017,940
	みどりが丘第二学童保育所新規開所備品購入	2,341,900
	学童保育所性被害防止等に係るパーテーション等購入	1,584,660

繰越明許費分

区 分	内 容	事業費
工事請負費	旧大和田第3学童保育所原状回復工事	7,824,300 円

(3) 放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金

放課後児童支援員等の処遇の改善として、4月から3月までの間、対象職員の処遇改善を実施した施設に対し、補助金を交付した。

・補助件数 5件 ・補助額 19,104,800円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 7. 子ども医療費

子ども医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 929,047,629円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 929,047,629円

乳幼児、小中学生及び高校生等の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・0歳から高校生等の入院・通院・調剤に係るもの
- ・市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	15,525 人	465,820,905 円
小学校4年生～中学校3年生	10,524	304,621,743
高校生等	5,605	135,626,702

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 8. 物価高対応子育て応援手当支給費

物価高対応子育て応援手当支給事業に要した経費である。

1. 物価高対応子育て応援手当支給事業 [子ども福祉課] 627,160,907円

1. 物価高対応子育て応援手当支給事業 [子ども福祉課] 627,160,907円

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子ども達の健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までの子ども1人当たり2万円を支給した。

・支給対象者数 18,964人 支給児童数 30,888人 支給額 617,760,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 29,786,500円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 29,786,500円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	363 件	うち職権による開始は5件
開 始	307	
却 下	32	
取下げ	30	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 4,200,151,684円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 4,200,151,684円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況（月平均）

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,554 世帯	1,887 人
住宅扶助	1,662	2,012
教育扶助	55	76
介護扶助	457	465
医療扶助	1,790	2,129
生業扶助	20	22
葬祭扶助	5	5
出産扶助		
保護施設事務費	8	8
委託事務費	13	13
就労自立給付金	4	4
進学・就職準備給付金		

※ 令和7年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,903世帯, 2,302人, 保護率11.19%

保護世帯類型別構成（月平均）

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	54.6 %	3.1 %	29.6 %	12.7 %

扶助費支給状況

区 分		支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数
生活扶助費等	生活扶助	1,120,395,945 円	26.7 %	18,646 世帯	22,644 人
	住宅扶助	749,696,464	17.8	19,943	24,138
	教育扶助	9,441,169	0.2	654	915
	生業扶助	6,301,176	0.1	243	259
	葬祭扶助	11,520,420	0.3	65	65
	出産扶助				
	保護施設事務費	21,170,924	0.5	93	93
	委託事務費	3,811,110	0.1	158	158
	就労自立給付金	2,478,290	0.1	46	46
	進学・就職準備給付金	400,000	0.0	4	4
	小計	1,925,215,498	45.8	39,852	48,322
医療扶助費		2,128,618,779	50.7	21,484	25,549
介護扶助費		146,317,407	3.5	5,488	5,583
計		4,200,151,684	100.0	66,824	79,454

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務、原爆被爆者の援護、地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 骨髄ドナー等支援事業	〔健康福祉課〕	350,000円
2. 応急医療救護対策事業	〔健康福祉課〕	2,292,044円
3. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	260,813,018円
4. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	184,748円
5. 妊婦のための支援事業	〔母子保健課〕	147,143,344円

1. 骨髄ドナー等支援事業 〔健康福祉課〕 350,000円

(1) 骨髄等移植におけるドナー支援事業

骨髄等の提供を行ったドナー又は提供に係る最終同意後に提供が中止となったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成金を交付することにより、骨髄等の移植の促進を図った。

骨髄ドナー支援事業助成金

・交付件数 3件 ・交付金額 350,000円

(2) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り、輸血用血液の確保に努めた。

市内献血実施実績

献血実施回数	200ml献血者数	400ml献血者数
70回	390人	2,771人

※ 千葉県赤十字血液センターが主体の献血実施を含む

2. 応急医療救護対策事業 〔健康福祉課〕 2,292,044円

(1) 応急医療救護対策会議（部会）

災害時における応急医療救護体制について八千代市医師会、八千代市歯科医師会、八千代市薬剤師会、関係病院と協議するため、八千代市応急医療救護対策会議（部会）を開催した。

・開催日 10月31日（出席者12人）

(2) 応急医療救護活動用の車両賃貸借

迅速に応急医療救護活動が行えるよう、事務用連絡車1台、医薬品等運搬車2台をリースした。

(3) 応急医療救護活動に係る医薬品等負担金

災害時に備え、病院等で循環備蓄している医薬品・衛生材料の一部更新に要する費用を負担した。

3. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 260,813,018円

(1) 公的病院等救急医療事業補助金

市民が安心・安全に暮らすことができる救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助金額 88,072,000円

(2) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日在宅当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、八千代市医師会、八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療科目	内科系・外科系 (2 医療機関／日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5 医療機関／日) ※年末年始は 6 医療機関
診療日数	365 日	73 日
診療日	毎日 (平日) 午後 7 時～翌午前 9 時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後 5 時～翌午前 9 時	日曜, 祝日, 年末年始 (内科・小児科・外科・その他) 午前 9 時～午後 5 時 (歯科 日曜・祝日) 午前 9 時～午後 1 時 (歯科 年末年始) 午前 9 時～午後 5 時
患者延べ数	4, 247 人	6, 520 人
委託料	102, 220, 000 円	23, 004, 630 円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの支出は、公的病院等救急医療事業補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
セコメディック病院 (内科系・外科系)	月	291 人
習志野第一病院 (内科系・外科系)	火	235
勝田台病院 (内科系)	水	190
津田沼中央総合病院 (外科系)	水	339
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	627
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・月祝	2, 008
島田台総合病院 (内科系・外科系)	日	557

③ 八千代医療センターの時間外小児患者受入れ

八千代医療センターでは、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」開設時間を中心に、小児の急病患者の受入れを行った。

・時間外小児患者数 4, 324 人

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(平日, 土曜) 午後 7 時～11 時

(日曜, 祝日, 年末年始) 午後 6 時～9 時

(3) 在宅療養支援病床の確保

夜間に在宅患者の容態が急変した際に、速やかに受入れができるよう、1 床以上の病床の確保を八千代市医師会へ委託し、市内の医療機関が輪番で実施した。

区 分	在宅療養支援病床確保
医療機関数	1 医療機関／日
病床確保日数	365 日
病床確保日	毎日 (平日) 午後 7 時～翌午前 9 時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後 5 時～翌午前 9 時
委託料	1, 825, 000 円

(4) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備 考
令和 7 年度	大学	50,000 円	17 人	9,450,000 円	令和 7 年10月からの貸付け 1 人 令和 8 年 1 月からの貸付け 1 人 を含む
	看護師養成所	30,000	10	2,490,000	令和 7 年11月までの貸付け 1 人 令和 7 年10月からの貸付け 1 人 令和 8 年 1 月からの貸付け 3 人 を含む
	認定看護師教育課程	1,000,000	1	1,000,000	
	計		28	12,940,000	
令和 6 年度	大学	50,000	15	8,650,000	令和 7 年 8 月までの貸付け 1 人 を含む
	看護師養成所	30,000	3	1,080,000	
	専門看護師教育課程	50,000	1	600,000	
	計		19	10,330,000	
令和 5 年度	大学	50,000	14	8,400,000	
	看護師養成所	30,000	2	720,000	
	計		16	9,120,000	
令和 4 年度	大学	50,000	16	9,600,000	
	計		16	9,600,000	
合計			79	41,990,000	

4. 地域自殺対策事業 [健康づくり課]

184,748円

(1) ゲートキーパー養成講座

悩みを抱えている人に「気づき・声をかけ・話を聞いて・必要な支援につなげ・見守る」ことができるゲートキーパーを増やす取組として、業務や活動の性質上、ゲートキーパーとしての役割が期待される様々な分野の者を対象に「ゲートキーパー養成講座」を開催した。

(第 1 回)

- ・開催日 10月31日
- ・参加者 市内在住・在勤者 41人
- ・講 師 NPO法人ゲートキーパーTONARINO 精神保健福祉士・公認心理士 武隈 智美 氏

(第 2 回)

- ・開催日 12月 1 日
- ・参加者 八千代市職員 22人
- ・講 師 健康づくり課職員

(2) 自殺対策講演会

生きることの促進要因への支援という観点で、遺された人の悲嘆のプロセスを知り、自身のセルフケアや周囲の人のケアにつなげるというグリーフケアに関する学びを目的として、「グリーフケアのはなし～大切な人を亡くしたときの心の変化と寄り添い方～」と題し、講演会を開催した。

- ・開催方法 Y o u T u b e による限定配信
- ・開催期間 9 月15日から11月14日まで
- ・視 聴 者 市内在住・在勤者 90人
- ・講 師 日本グリーフケア協会 特級認定アドバイザー 久保 由佳 氏

(3) 自殺対策連絡協議会

八千代市第 2 次いのちを支えるまちづくりプランの推進・評価のため、自殺対策連絡協議会を 2 回開催した。また、国・県の自殺対策の方針、市内の自殺の現状に関する情報を共有するとともに、関係機関との連携を図り、自殺対策を総合的に推進した。

5. 妊婦のための支援事業 [母子保健課]

147,143,344円

令和5年2月から妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施及び出産・子育て応援給付金を支給した。

また、令和7年度より妊娠期から切れ目のない支援を目的として、子ども子育て支援法に創設された「妊婦のための支援給付」と児童福祉法に創設された「妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）」を一体的に実施する妊婦支援給付金を支給した。

(1) 内容

① 出産・子育て応援給付金

- ・母子健康手帳の交付（妊娠届出）の面談時に「出産応援給付金（5万円）」を支給
- ・出生届出後の面談後に「子育て応援給付金（5万円）」を支給

② 妊婦支援給付金

- ・母子健康手帳の交付（妊娠届出）の面談時に「妊婦支援給付金1回目（5万円）」を支給
- ・出生届出後の面談後に「妊婦支援給付金2回目（5万円）」を支給

(2) 対象者

- ・令和5年2月1日以降に妊娠届出及び出産をされた人

(3) 給付者数

- ・子育て応援給付金 284人
- ・妊婦支援給付金 1回目 1,479人 2回目 1,159人

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 2. 予防費

健康診査、各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業	[健康づくり課]	811,171,947円
2. 母子保健事業	[母子保健課]	239,290,379円
3. 予防接種事業	[母子保健課]	487,116,555円

1. 成人保健事業 [健康づくり課]

811,171,947円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見、早期治療のための各種検（健）診を行い、健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん及び前立腺がん検診を、委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で、骨粗しょう症検診を個別検診で実施した。また、国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診等対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者（胃がん検診は前年度胃カメラ未受診者）
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん（マンモグラフィ）	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん（超音波）	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性
骨粗しょう症	40歳から70歳までの5歳刻みの年齢の女性

令和7年度がん検診等・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数
胃がん	9,504 人
肺がん	17,665
大腸がん	16,373
子宮頸がん	7,595
乳がん（マンモグラフィ）	5,900
乳がん（超音波）	759
前立腺がん	6,523
骨粗しょう症	1,448
計	65,767

区 分	受診者数	うち陽性者
C型肝炎ウイルス検査	1,440 人	1 人
B型肝炎ウイルス検査	1,440	3

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

令和6年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数			
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患
胃がん	9,952 人	571 人	78 人	28 人	10 人	455 人
肺がん	18,054	662	212	13	18	419
大腸がん	16,795	831	108	45	9	669
子宮がん	頸部	7,746	86	34	1	51
乳がん（マンモグラフィ）	5,919	373	132	15	24	202
乳がん（超音波）	832	6		1		5
前立腺がん	6,714	501	74	33	117	277
計	66,012	3,030	638	135	179	2,078

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和6年度実績を掲載

※ 転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,411人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

令和7年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常 なし	要精検	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病
17,665 人	14,710 人	773 人	719 人	1,455 人	8 人

令和6年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常 なし	要精検	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
18,054 人	15,073 人	733 人	697 人	1,537 人	14 人	662 人	2 人	7 人	7 人	432 人	214 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和6年度実績を掲載

(2) 健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
後期高齢者	7,524 人
生活保護受給者	132

② 保健指導

生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
生活保護受給者	1 人	1 人

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、委託医療機関で予防接種を実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	接種当日65歳以上及び一定の障害を有する接種当日60歳から64歳までの者
高齢者の肺炎球菌感染症	接種当日65歳の者及び一定の障害を有する接種当日60歳から64歳までの者（既に肺炎球菌ワクチンを接種している者は除く）
新型コロナウイルス感染症	接種当日65歳以上及び一定の障害を有する接種当日60歳から64歳までの者
帯状疱疹	当該年度内に65歳になる者及び一定の障害を有する60歳から64歳までの者 ※ 経過措置として、令和7年度から令和11年度までの間で当該年度内に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者。 (令和7年度のみ100歳以上の者も対象)

令和7年度定期予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	29,250 人
高齢者の肺炎球菌感染症	793
新型コロナウイルス感染症	11,013
帯状疱疹 (乾燥組換え帯状疱疹ワクチン)	延べ5,471
帯状疱疹(乾燥弱毒生水痘ワクチン)	1,034

(4) 風しん予防接種

公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体の保有率が他の世代に比べて低い男性に対し、予防接種法に基づく定期の風しん第5期予防接種を実施した。

- ・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、平成31年4月1日から令和7年3月31日までに風しんの抗体検査を実施した結果、十分な量の抗体がない者
- ・期 間 令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間
- ・令和7年度予防接種実績 風しん第5期予防接種 6人

(5) 任意風しん予防接種費用助成

首都圏を中心とした風しんの流行を受け、先天性風しん症候群の発生予防を目的とした、任意の風しん予防接種費用助成を行った。

- ・助成対象者数 89人

(6) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を実施した。

- ・開催回数 207回
- ・参加延べ人数 4,025人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(7) 訪問指導

栄養士・保健師・理学療法士・歯科衛生士が依頼を受け、食事に関する相談や検査値の見方、必要な社会資源の提案等、健康上支援が必要な人に訪問指導を実施した。

- ・訪問実数 2人
- ・訪問延べ人数 2人

(8) 八千代市第3次健康まちづくりプランの推進

八千代市第3次健康まちづくりプランの推進・評価のため、委員会を2回、部会を2回開催し、委員会では同プランにおける目標値や取組予定の共有を行った。また、部会においては、「感染症対策について」等の各分野における課題についてグループ協議を行った。

(9) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組

千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、75歳以上の後期高齢者の健康寿命延伸のための取組を実施した。

① 地域の関係機関（医師会等）との連携

- ・事業の取組について、健康増進事業検討委員会及び地域包括支援センター管理者会議において、情報共有を図った。

② 取組内容

- ・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養対象者25人と高血圧対象者36人の計61人に対して、延べ121回保健指導を実施した。

継続支援を実施した18人の内、15人が行動目標を実行することができた。また、健康状態不明者の対象者69人のうち、53人に保健指導を実施した。

- ・通いの場等への積極的関与等（ポピュレーションアプローチ）

高齢者の通いの場等で活動している体操を主としたグループと体操を主としていないグループ合わせて15グループに、各1～3回（合計29回）訪問し、333人（延べ506人）に、フレイル予防（栄養・口腔・身体）に関する健康教育及び健康相談を実施した。

(10) 新型インフルエンザ等対策の取組

令和6年7月、新型コロナウイルス感染症への対応や、幅広い感染症による危機に対応できる社会を目指すため政府行動計画の抜本的改定が行われた。これを受け令和7年3月に千葉県行動計画が改定された。市はこれらに加え、全庁的な課題も踏まえ、令和8年3月に八千代市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定した。

2. 母子保健事業 [母子保健課]

239,290,379円

妊娠期からの切れ目のない支援を目的として、令和7年度から子ども子育て支援法に創設された「妊婦のための支援給付」と児童福祉法に創設された「妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）」を一体的に実施した。

また、令和7年10月から産婦健康診査の費用助成を開始した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績	種 別	実 績
妊娠届出数	1,464 人	妊産婦・乳幼児家庭訪問	3,274 人
ハローベイベー教室 【妊娠・出産編】	288	妊婦健康診査	16,060
ハローベイベー教室 【子育て編】	517 (夫婦256 組)	妊婦歯科健康診査	479
4 か月児赤ちゃん広場	961	産婦健康診査	771
離乳食教室	166	乳児健康診査	2,728
食生活・栄養の健康教育	2,495	1 歳 6 か月児健康診査	1,401
歯科の健康教育	3,368	1 歳 6 か月児歯科健康診査	1,133
妊産婦・乳幼児面接相談	4,840	2 歳 6 か月児歯科健康診査	272
妊産婦・乳幼児電話相談	12,661	3 歳児健康診査	1,523
		3 歳児歯科健康診査	1,004
		新生児聴覚検査	1,178
		集団屈折検査	231

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2か月から3か月の子どもがいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

・母子保健推進員による家庭訪問対象者数 392人

(3) 産後ケア事業

出産後に安心して子育てできるように、産後ケアを必要とする母子を対象に、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後の生活を支援した。

・利用人数 宿泊型 160人、デイケア型 93人、訪問型 34人

(4) 食生活に関する取組

八千代市第3次健康まちづくりプラン（改定版）の食生活分野で、妊娠期から幼児期、学童期での健康に配慮した食事に関する情報提供や講座、相談等の継続した食育事業を実施した。

・めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業 10校

(5) 成育医療等に関する取組

プレコンセプションケアに関する取組

・プレコンセプションケアについて、ホームページ等で周知した。

・プレコンノートの配布

(6) 歯と口腔の健康づくりの取組

「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画として、八千代市第3次健康まちづくりプランの歯科分野にて計画を策定した。また、八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議の開催、歯や口腔の疾患予防や定期的な歯科健診受診に向けた取組を行った。

(7) 養育医療

身体の発育が未熟なまま出生し、入院を必要とする場合、入院医療費の一部を給付した。

・給付者数 39人 ・助成金額 10,812,702円

3. 予防接種事業 [母子保健課]

487,116,555円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、5種混合・4種混合・2種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

また、令和7年度は、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨差し控えの間に接種の機会を逃した者を対象としたキャッチアップ接種の最終年度であったため、対象者への接種勧奨及び個別接種を行った。

なお、定期予防接種の期間を過ぎて、自費で子宮頸がん予防ワクチンを接種したキャッチアップ接種対象者への償還払いを実施したが、申請者はいなかった。

種 別	5種混合	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん 風しん 混合	日本脳炎	B C G	不活化 ポリオ
接種延べ人数	5,567人	389人	1,351人	人	人	3,004人	7,578人	1,424人	3人
種 別	3種混合	ヒブ	小児用 肺炎球菌	水痘	B型肝炎	子宮頸 がん予防 (HPV)	ロタ ウイルス		
接種延べ人数	5人	64人	5,608人	2,742人	4,209人	2,542人	3,349人		

(2) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内の配信及び母子健康手帳交付等の面談予約を実施した。

・登録者数 15,068人

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 3. 環境衛生費

斎場の運営、狂犬病予防等対策、専用水道等の衛生対策、環境衛生の保全に要した経費である。

1. 四市複合事務組合斎場運営事業 [健康福祉課]	160,610,000円
2. 狂犬病予防等対策事業 [健康福祉課]	2,229,322円
3. 専用水道等衛生対策事業 [環境政策課]	16,044円
4. 環境衛生保全事業 [環境政策課]	525,300円

1. 四市複合事務組合斎場運営事業 [健康福祉課]

160,610,000円

四市複合事務組合に対し、馬込斎場及びしおかぜホール茜浜の運営等に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分		馬込斎場	しおかぜホール茜浜
火葬	15歳以上	391 件	1,867 件
	15歳未満		2
	死胎	6	12
	改葬		
	身体の一部	2	
	計	399	1,881
霊柩車運行	ワンボックス型	2	16

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	36,793,000 円
施設整備費	123,817,000
計	160,610,000

2. 狂犬病予防等対策事業 [健康福祉課] 2,229,322円

狂犬病発生を予防し、そのまん延を防止するため、犬の登録を行い、狂犬病予防注射の接種を案内した。
また、犬の適正な取扱い、保護、正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	11,992 件
予防注射数	7,075

3. 専用水道等衛生対策事業 [環境政策課] 16,044円

市内に設置された専用水道、簡易専用水道及び小規模水道について、管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
29 件	183 件	12 件	18 件

4. 環境衛生保全事業 [環境政策課] 525,300円

(1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し

市民又は市内の事業所で、市内においてスズメバチ等を駆除しようとする者に対し、安全に作業できるよう防護服を貸し出した。

・貸出件数 52件

(2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成

市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	15 件	5,000 円	75,000 円
メス	26	10,000	260,000
計	41		335,000

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業	〔環境政策課〕	415,713円
2. 地球環境保全事業	〔環境政策課〕	15,307,382円
3. 生物多様性保全事業	〔環境政策課〕	919,528円
4. 大気環境対策事業	〔環境政策課〕	1,625,396円
5. 水環境対策事業	〔環境政策課〕	18,225,826円
6. 地質環境対策事業	〔環境政策課〕	6,806,917円
7. 音・振動環境対策事業	〔環境政策課〕	653,171円

1. 環境保全総務事業	〔環境政策課〕	415,713円
-------------	---------	----------

(1) 環境審議会

下記の事項を審議するため、審議会を開催した。

- ・開催日 1月27日
- ・議題 八千代市第4次生活排水対策推進計画の策定にかかる答申(案)について
- ・報告事項 ① 八千代市第3次環境保全計画の進行管理について
 ② 八千代市環境経営レポート(令和6年度実績)について
 ③ その他

(2) 環境情報メール配信

光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。

- ・登録アドレス数 令和7年度末 16,234件

2. 地球環境保全事業	〔環境政策課〕	15,307,382円
-------------	---------	-------------

(1) 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

市内の住宅に住宅用設備等を導入する者に対し、補助金を交付した。

- ① 家庭用燃料電池システム(エネファーム)
 - ・補助件数 24件 1設備当たり10万円
 - ・補助金額 2,400,000円
- ② 定置用リチウムイオン蓄電システム
 - ・補助件数 100件 1設備当たり7万円
 - ・補助金額 7,000,000円
- ③ 窓の断熱改修
 - ・補助件数 46件 補助対象経費の1/4(上限8万円)
 - ・補助金額 2,784,000円
- ④ 電気自動車

住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合

 - ・補助件数 3件 1設備当たり15万円
 - ・補助金額 450,000円

住宅用太陽光発電設備を併設する場合

 - ・補助件数 5件 1設備当たり10万円
 - ・補助金額 500,000円
- ⑤ V2H充放電設備
 - ・補助件数 4件 補助対象経費の1/10(上限25万円)
 - ・補助金額 283,000円

(2) 事業用設備等脱炭素化促進事業補助金

市内の事業所に省エネ設備を導入する中小事業者等に対し、補助金を交付した。

① 高効率空調設備

- ・補助件数 3 件 補助対象経費の1/3 (上限30万円)
- ・補助金額 820,000円

② LED照明器具

- ・補助件数 5 件 補助対象経費の1/3 (上限30万円)
- ・補助金額 959,000円

(3) やちよオアシスの設置

気候変動適応法第21条に基づく指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)を公共施設17か所、民間施設3か所に設置した。また、気候変動適応法に基づかない従来の涼み処を民間施設6か所に設置した。

- ・設置期間 各施設の指定日から10月22日まで

(4) 「ヤチヨ・ゼロカーボンGXセミナー」の開催

主に事業者を対象に、その事業における省エネルギー化・脱炭素化を図りつつ、地域における経済の循環及びGX(グリーン・トランスフォーメーション)の促進を図ることを目的に開催した。

① 内容

- ・基調講演「気候変動時代のGXと中小企業の脱炭素経営」
- ・支援策紹介「これからの脱炭素経営戦略 ～地域共生に転換するソーラーシェアリングの取組～」
- ・支援策紹介「千葉県の支援策について」

② 開催日 1月22日

③ 参加人数 45人

3. 生物多様性保全事業 [環境政策課]

919,528円

(1) 自然保護意識の普及・促進

市民の環境保全意識の向上を図るため、自然観察会を実施した。

① 自然観察会の開催

- ・里山歩き(島田・桑納地区周辺)
- 開催日 11月7日
- 参加人数 15人
- 講師 文化・スポーツ課

② 子ども環境教室

- ・「水環境について楽しく考えよう!」～水環境から考える地球温暖化～
- 開催日 8月5日
- 参加人数 24人
- 講師 八千代市環境学習ボランティア講師

(2) 谷津・里山保全の推進

市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。

① 里山整備ボランティア人材育成講座(里山楽校)

- 開講回数 5回
- 参加人数 8人
- 講師 千葉県森林組合南部支所外

② 里山楽習会inやちよ

- 開催日 9月14日
- 参加人数 13人
- 講師 国立科学博物館ボランティア(かはくボランティア)

(3) ほたるの里の推進

多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にする環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。

- ・ほたるの里水循環施設保守点検業務委託 385,000円
- ・ほたるの里内枝処分業務委託 68,200円
- ・環境整備10回、ヘイケボタルの飛翔調査、ザリガニ駆除・調査、ニホンアカガエル卵塊調査、ヒメコマツ生育調査

(4) 外来生物の駆除等

千葉県及び市農政課と連携し、市内に生息する外来生物の駆除を実施した。

- ・カミツキガメ 4頭
- ・アライグマ 3頭
- ・ハクビシン 2頭

4. 大気環境対策事業 [環境政策課]

1,625,396円

(1) 大気汚染及び臭気の調査

大気汚染の状況について、ダイオキシン類の大気中の濃度を把握するため調査を行い、環境基準以下であることを確認した。また、公害苦情の発生防止等を目的に事業場からの臭気を監視した。

区 分	内 容
事業場臭気指数調査	・調査事業場 4事業場 ・調査結果 1事業場で規制基準の超過が見られたため、指導した。 ・調査委託料 374,000円
大気中のダイオキシン類調査	・調査地点 2地点（年2回実施） ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 910,250円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の時間経過に伴う物理的減衰やウェザリング効果の状況を把握するため、公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また、私有地の放射線量測定については、簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	定点測定 ・測定地点 110地点（22施設） ・測定回数 1回（6月） ・測定結果 地上1mの高さで毎時0.03～0.11マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.03～0.12マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	・貸出機種 シンチレーション式放射線量計 ・貸出件数 0件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

5. 水環境対策事業 [環境政策課]

18,225,826円

(1) 公共用水域の水質等調査

公共用水域の水質等を調査し、汚濁状況を把握した。また、事業場の排水を監視し、公共用水域の汚濁負荷の低減に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	・調査地点 17地点（年6回実施） ・調査項目 水素イオン濃度等53項目 ・調査結果 水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、大腸菌数が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 2,607,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	・調査事業場 24事業場 ・調査項目 水素イオン濃度等22項目 ・調査結果 6事業場において基準値超過が見られたため、指導した。 ・調査委託料 （河川・排水路水質調査に含む）

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大48万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大40万円を上乗せして交付した。

区 分		人槽	基数	補助基準額	補助金額
設置補助	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	8 基	674,000 円	5,392,000 円
		6～ 7	1	770,000	770,000
		8～10		923,000	
	高度処理型浄化槽 (N20型)	5	6	360,000	2,160,000
		6～ 7		462,000	
		8～10		585,000	
	小 計		15		8,322,000
撤去費（上記設置補助に転換分を上乗せ）		(15)		2,540,000	
配管費（上記設置補助に転換分を上乗せ）		(15)		4,476,000	
計		15		15,338,000	

6. 地質環境対策事業〔環境政策課〕

6,806,917円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	・調査地点 1 地点 ・調査結果 環境基準以下 ・調査委託料 101,750円

(2) 地下水汚染の対策

主要地下水汚染地区において、汚染の浄化対策を行った。

区 分	内 容
湧水汚染浄化施設維持管理委託	・対策地区 米本役山 ・内 容 湧水汚染浄化施設が安定的に稼働するよう、清掃を含む機器・設備の点検・調整を行った。 ・委託料 440,000円
活性炭交換委託	・委託場所 大和田新田向山等11地点 ・内 容 地下水汚染物質の除去を目的とした活性炭処理施設11基について、活性炭交換を行った。 ・委託料 878,900円

7. 音・振動環境対策事業〔環境政策課〕

653,171円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、騒音規制法第18条に基づき自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	・調査路線 2 路線（国道16号，国道296号） ・調査結果 騒音については，国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については，全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	・調査路線 2 路線（国道16号，県道201号(大和田停車場線)） ・調査結果 環境基準を満たした住戸数の割合は，国道16号においては54.7%，県道201号においては100%であった。 ・調査委託料 594,000円

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

- | | | |
|---------------|----------|-------------|
| 1. 保健センター管理事業 | 〔健康づくり課〕 | 10,743,445円 |
|---------------|----------|-------------|

- | | | |
|---------------|----------|-------------|
| 1. 保健センター管理事業 | 〔健康づくり課〕 | 10,743,445円 |
|---------------|----------|-------------|

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。

また、集団検診や各種教室の場として利用したほか、子育て支援及び健康づくりの場の提供として市民団体等へ施設の貸出しを行った。

- ・利用人数 8,801人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

- | | | |
|-----------------|-----------|----------------|
| 1. 廃棄物処理企画調整事業 | 〔クリーン推進課〕 | 951,918円 |
| 2. リサイクル推進事業 | 〔クリーン推進課〕 | 461,886,350円 |
| 3. 不法投棄等対策事業 | 〔クリーン推進課〕 | 5,281,767円 |
| 4. 塵芥収集事業 | 〔クリーン推進課〕 | 649,597,652円 |
| 5. 清掃センター業務管理事業 | 〔清掃センター〕 | 125,018,626円 |
| 6. 埋立処分地施設管理事業 | 〔清掃センター〕 | 211,819,195円 |
| 7. 粗大ごみ処理施設管理事業 | 〔清掃センター〕 | 24,134,821円 |
| 8. 浸出水処理施設管理事業 | 〔清掃センター〕 | 749,125,313円 |
| 9. 焼却炉施設管理事業 | 〔清掃センター〕 | 1,549,803,156円 |

- | | | |
|----------------|-----------|----------|
| 1. 廃棄物処理企画調整事業 | 〔クリーン推進課〕 | 951,918円 |
|----------------|-----------|----------|

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。廃棄物減量等推進審議会を開催した。（委員数12人）

- ・開催日 1月29日
- ・議題 プラスチック類中間処理業務について
 家庭ごみの収集回数について
 ごみ処理経費の現状と今後について

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課]

461,886,350円

(1) 集団回収

自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 87団体
- ・資源回収奨励金 4,342,920円（単価4円/kg）
- ・資源回収事業特別協力金 4,342,920円（単価4円/kg）

区 分		回収量
可燃系	新聞	319 t
	雑誌	297
	ダンボール	367
	紙パック	2
	布類	83
	小 計	1,068
不燃系	金属類	17
計		1,086

※ 端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合がある

(2) 資源の分別回収

可燃系及び不燃系資源物の分別回収により、資源化を推進した。

区 分	可燃系								小計
	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	布類	ペットボトル	白色トレイ	廃食用油	
回収量	422 t	1,095 t	1,586 t	7 t	331 t	665 t	1 t	3 t	4,108 t

区 分	不燃系		小計	計
	缶・金属類	びん類		
回収量	563 t	1,129 t	1,692 t	5,800 t

※ 端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合がある

(3) 生ごみの減量化の推進

- ① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	8 基	19,440 円
電気式	32	620,010
計	40	639,450

- ② 食品ロス削減について、食品ロス削減アクションプランを策定し、同プランに基づき、一般家庭及び市内事業者に対し啓発を行った。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]

5,281,767円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 3件（新規3件）

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 13人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 235日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 41件
- ・夜間・休日監視パトロール（毎月1回 ※6月と12月は各2回ずつ）14日
- ・不法投棄物の撤去及び処分 12,075kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]

649,597,652円

家庭系可燃ごみの収集運搬、指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 22台 収集量 31,927 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 145店
 交付数 1,254,842組（一組10枚、可燃用100のみ一組20枚）
 （内訳）可燃用 100 61,594組 200 294,802組 300 347,241組
 400 510,652組
 不燃・有害用 40,553組
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 94店 59,850枚

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]

125,018,626円

一般廃棄物の受入れ、不燃・有害ごみの収集運搬、処理困難物・有害ごみの処分、場内の監視等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量（直営・委託・持込）

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
43,487 t	809 t	1,723 t	48 t	5,800 t	12 t (12)	46 t (46)	51,925 t (58)	642 匹 (501)

※ 下段（ ）内は、直営での収集量で内数

- (2) 不燃・有害ごみの収集運搬
 不燃ごみ（小型家電等）や有害ごみ（廃蛍光灯等）の収集運搬を行った。
 ・不燃・有害ごみ収集運搬業務委託 70,488,000円
- (3) 処理困難物・有害ごみの処分
 市の施設で処理することができない処理困難物（フロン含有の家電製品等）や有害ごみ（廃蛍光灯等）を外部に委託して処分した。
 ・処理困難物 4回 1,115,400円
 ・有害ごみ 6回 3,897,366円
- (4) 場内の監視
 清掃センター出入口3か所の監視カメラによる場内監視を行った。
 ・清掃センター監視カメラ等賃貸借 495,000円
- (5) 施設等の整備
 ・上台貫オーニングテント修繕 297,000円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

211,819,195円

施設の維持管理を行い、埋立作業や環境管理を行うとともに、不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

- (1) 埋立処分地の管理
 - ・埋立処分量 3,839 t（破碎不燃ごみ、焼却残さ、覆土等）
 - ・環境管理 ① 発生ガス分析業務 ガス抜き管10か所 4回/年
 ② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
 その他省令の定めにより、害虫の発生抑制や駆除を実施した。
 - ・施設管理 施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。
 - ・施設工事 埋立の進捗に伴い、集水ピットのかさ上げ工事を実施した。
- (2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	939 t	68,376,000 円

(3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
焼却残さ資源化運搬処理業務委託	992 t	62,045,127 円
焼却灰資源化運搬処理業務委託	897	41,816,876

(4) 施設の工事

- ・埋立処分地施設集水ピットかさ上工事 9,130,000円

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 24,134,821円

施設の運転、維持管理を行い、粗大ごみの破碎処理を行うとともに、布団・伐採樹木等を外部に委託して処理した。

(1) 粗大ごみの分類

破碎機投入量	布 団	伐採樹木等
1,400 t	22 t	112 t

(2) 施設の補修

- ・粗大ごみ施設棟自動火災報知設備受信機交換修繕外3件 1,364,000円

(3) 計画策定業務

- ・粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事発注仕様書作成業務委託 9,768,000円

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 749,125,313円

施設の運転、維持管理を行い、浸出水を処理するとともに、放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

- ・浸出水処理量 17,411m³

(1) 施設の維持管理

- ・浸出水処理施設運転管理業務委託 44,537,900円
- ・浸出水処理施設水質等分析業務委託 1,768,800円

(2) 施設の整備

- ・浸出水処理施設原水ポンプA・Bインバーター交換修繕外6件 3,273,600円
- ・浸出水処理施設汚泥脱水機分解整備工事 9,240,000円

(3) 基幹的設備改良事業

- ・浸出水処理施設基幹的設備改良工事 667,260,000円
- ・浸出水処理施設基幹的設備改良工事施工監理業務委託 11,000,000円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 1,549,803,156円

施設の運転、維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

- ・焼却処理量 44,607 t

(1) 施設の維持管理

- ・清掃センター運転等維持管理業務委託外11件 961,095,190円

(2) 焼却処理施設の補修

- ・1・2号炉プロセス用計算機盤P Eリンクカード交換修繕外28件 22,326,700円
- ・2号炉ろ過式集じん器ろ布等交換工事外2件（繰越明許費） 134,992,000円
- ・3号炉再燃焼室耐火物補修工事 15,644,200円
- ・3号炉誘引通風機用電動機分解整備工事 6,457,000円
- ・清掃センター3号炉ごみピット天井照明交換工事 5,522,000円
- ・1号炉再燃焼室上部耐火物補修工事 22,770,000円
- ・2号炉ガス冷却室耐火物補修工事 10,492,900円
- ・1・2号炉プロセス用計算機盤MPUボード交換工事 5,940,000円
- ・3号炉給じん装置供給フィード補修工事 5,808,000円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)	測定日
清掃センター (敷地内 9 測点)	上高野1384番地 7	0.03~0.09	年51回 (週 1 回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

1. し尿処理事業 [クリーン推進課]	37,453,916円
2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課]	196,595,106円

1. し尿処理事業 [クリーン推進課]	37,453,916円
---------------------	-------------

し尿収集運搬業務を公益社団法人船橋市清美公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件 数	汲取量
人頭制	1,935 件	327 kℓ
従量制	2,445	610
計	4,380	937

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課]	196,595,106円
---------------------------	--------------

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
937 kℓ	10,270 kℓ	11,207 kℓ	397 人	16,646 人	17,043 人

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の就業支援及び高齢者等の雇用促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 37,411円

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 37,411円

(1) 就業支援事業（地域職業相談室）

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜まで（閉庁日を除く）職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
5,105 件	285 件

(2) 就労支援イベント

世代毎の需要に応じる就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・ちばサポステサテライト相談（就労に悩む15歳から49歳までの無業者とその保護者を対象）
 （ちば地域若者サポートステーションとの協調事業）

開催日 4月16日、5月7日、5月21日、6月4日、6月18日、7月2日、7月16日、8月6日、
 8月20日、9月3日、9月17日、10月1日、10月15日、11月5日、11月19日、12月3日、
 12月17日、1月7日、2月4日、2月18日、3月4日、3月18日

開催回数 22回

会場 八千代市役所

参加者 75組

② シニア向け

- ・シニア向けキャリアデザインセミナー&個別相談会（おおむね55歳以上を対象）
 （千葉県ジョブサポートセンター、近隣市との協調事業）

開催日 8月12日

会場 鎌ケ谷市役所

参加者 42人

③ 女性向け

- ・女性向け再就職支援セミナー&個別相談会
 （千葉県ジョブサポートセンター、近隣市との協調事業）

開催日 8月15日

会場 習志野市役所

参加者 37人

④ 中高年向け

- ・中高年向け再就職支援セミナー&個別相談会（おおむね40歳から65歳までを対象）
 （千葉県ジョブサポートセンター、近隣市との協調事業）

開催日 10月16日

会場 セントラルスポーツ生涯学習プラザ

参加者 29人

⑤ 全年齢向け

- ・全年齢向け再就職支援セミナー&個別相談会
 （千葉県ジョブサポートセンター、近隣市との協調事業）

開催日 12月23日

会場 習志野市役所

参加者 52人

- ・就職説明会・面接会「八千代ではたらくフェア」
 （八千代商工会議所の主催事業、ハローワーク船橋と本市が共催）

開催日 2月4日

会場 八千代台東南公共センター

参加者 64人

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,238,778円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,238,778円

(1) 農地の利用関係調整業務

農業委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

・報酬 農業委員会会長：53,000円 ×12月×1人＝ 636,000円
 農業委員：48,000円 ×12月×13人＝7,488,000円
 推進委員：41,000円 ×12月×12人＝5,904,000円
 41,000円 × (8月+25日÷31日) ×1人＝ 361,065円
 合計 14,389,065円

農地法に関する許可・届出状況

区 分	件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条許可)	26 件	田	47 筆	23,847.38 m ²
		畑	18	14,280.13
		計	65	38,127.51
農地の権利取得 (法第3条の3届出)	47	田	184	142,631.06
		畑	244	167,221.80
		計	428	309,852.86
農地の転用 (法第4条許可) 権利移動なし・市街化調整区域	2	田		
		畑	4	2,061.00
		計	4	2,061.00
農地の転用 (法第4条届出) 権利移動なし・市街化区域	22	田	18	5,405.00
		畑	26	6,562.09
		計	44	11,967.09
農地の転用 (法第5条許可) 権利移動あり・市街化調整区域	6	田		
		畑	12	5,183.48
		計	12	5,183.48
農地の転用 (法第5条届出) 権利移動あり・市街化区域	83	田	5	297.00
		畑	124	25,901.54
		計	129	26,198.54
農地の賃貸借の解約 (法第18条第6項)	24	田	27	31,321.00
		畑	14	16,737.00
		計	41	48,058.00
合 計	210	田	281	203,501.44
		畑	442	237,947.04
		計	723	441,448.48

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

・農地台帳整備調査謝金 150円×1,078戸＝161,700円

(3) 証明交付業務

農地に関する諸証明を交付した。

区 分	件数
農業経営の実態等 (有料)	35 件
買受適格証明等 (無料)	3
計	38

(4) 農業者年金業務受託事業

独立行政法人農業者年金基金からの業務委託を受け、各種手続・加入促進活動等を実施した。

- ・被保険者数 15人
- ・年金受給者数 54人（うち旧制度のみ45人，新制度のみ2人，新制度・旧制度両方7人）

(5) 国有農地等管理处分事業事務

国有農地等の管理及び処分に関する事務を実施した。

国有農地等の管理事務

- ・管理 14筆（うち貸付継続1筆）

(6) 農業委員会だよりの発行 1回1,600部 年間2回発行

(7) 新規就農相談会の開催

本市で就農を目指す者を対象に農地利用最適化推進委員等や専門分野の担当職員が農地のあつせん、補助事業、販売資金、営農技術等各種相談に応じる相談会を開催した。

開催日 10月9日、10日（2日間）

相談者 13組

(8) 農業委員及び農地利用最適化推進委員の職務に必要な知識を習得するため、各種研修会に参加した。

名称	参加人数
千葉県女性農業委員の会ブロック別研修会	3人
関東ブロック女性農業委員等研修会	3
ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	20
千葉県農業担い手確保育成・農地利用最適化シンポジウム	17
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	1
計	44

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成、水田農業の振興、農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業	〔農政課〕	17,144,647円
2. 水田対策事業	〔農政課〕	4,325,429円
3. 農業の郷運営管理事業	〔農政課〕	83,344,304円
4. 防災道の駅やちよ整備事業	〔農政課〕	607,559,441円

1. 農業振興事業	〔農政課〕	17,144,647円
-----------	-------	-------------

(1) 資金融資事業

融資機関から制度資金を借り入れた農家及び農業団体に対し、利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成24年～令和7年	41件	1,051,459円

(2) 農業次世代人材投資資金

次世代を担う新規就農者に対し、就農直後の経営確立に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	2人	1,800,000円

(3) 新規就農者育成総合対策交付金

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する補助金及び青年等就農計画の目標を達成するために必要な機械・施設等の導入に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
経営開始資金	5 人	7,500,000 円
経営発展事業（繰越明許費）	1	3,750,000

(4) 農業経営多角化支援事業補助金

農業者が経営多角化による所得向上を図るため、必要となる加工機械施設等の整備に要する費用に対し、補助金を交付した。

事業の内容	補助金額
キッチンカーの整備	1,751,000 円

(5) 地域計画策定事業

地域農業の現状と課題を把握し、将来の地域農業の在り方を決める地域計画を令和8年3月末までに全11地区策定した。

2. 水田対策事業〔農政課〕

4,325,429円

(1) 植物防疫事業補助金

水稻の病害虫を防除するため、無人航空機による農薬散布事業に対し、補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月23日 24日	ラブサイドK2FL	・いもち病 ・カメムシ類	340 ha	2,500,000 円

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し、補助金を交付した。

飼料用米等生産支援事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
定着支援型	飼料用米・米粉用米・WC S用稲	150,800 m ²	394,000 円
拡大支援型	飼料用米（主食用品種）以外の転作作物への転換	5,900	29,000
計		156,700	423,000

(3) 市内の需給調整状況

生産目安 (面積換算値)	生産数量 (水稻作付面積)
2,110.5 t (413.8 ha)	1,621.1 t (317.9 ha)

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し、補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	710,000 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

83,344,304円

(1) 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営管理

八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営及び管理について、4月から6月までを株式会社やちよリーダーファーマーズ、7月からオーエンス・アイルグループを指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。なお、八千代ふるさとステーションは、道の駅やちよ・八千代ふるさとステーション拡張等工事に伴い、9月末にやちよ農業交流センターへ機能移転しており、各店舗は仮設店舗にて営業を継続している。

区分	内 容	金 額
委託料	八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センター管理業務委託	18,271,491 円
	道の駅やちよ（八千代ふるさとステーション・やちよ農業交流センター）管理業務委託	57,716,500

八千代ふるさとステーション利用状況（仮設店舗での利用状況を含む）

区 分	利用人数（レジ通過者）
農産物特産物展示販売場	287,241 人
アイスクリームファクトリー	90,701
レストラン（ラウンジを含む）	44,003
計	421,945

やちよ農業交流センター利用状況

施設名	件 数	利用人数
第1研修室	27 件	681 人
第2研修室	9	101
第1・第2研修室	17	1,233
調理実習室	218	2,483
計	271	4,498

(2) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

4. 防災道の駅やちよ整備事業 [農政課]

607,559,441円

(1) 防災道の駅やちよ整備事業（道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションリニューアル整備）実施設計業務委託

八千代ふるさとステーションについて、既存施設の改修・レストラン棟の増築等のリニューアル工事のための実施設計を行った。

繰越明許費分

区分	内 容	金 額
委託料	防災道の駅やちよ整備事業（道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションリニューアル整備）実施設計業務委託	79,398,000 円

(2) 道の駅やちよ・八千代ふるさとステーション拡張等（建築）工事

八千代ふるさとステーションについて、既存施設の改修・レストラン棟の増築等のリニューアル工事を実施した。

区分	内 容	金 額
工事請負費	道の駅やちよ・八千代ふるさとステーション拡張等（建築）工事（前払金）	497,200,000 円

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

- | | | |
|------------------|-------|-------------|
| 1. 園芸振興事業 | 〔農政課〕 | 12,339,047円 |
| 2. 環境保全型農業推進対策事業 | 〔農政課〕 | 306,500円 |

1. 園芸振興事業	〔農政課〕	12,339,047円
-----------	-------	-------------

(1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

市内園芸農業の発展を図るため、八千代市園芸協会において実施した共進会に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	園芸協会における共進会運営費	100,000 円

(2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者等の生産体制を強化する機械等の導入に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者等 5 件	農業用機械の購入に対する補助	9,828,000 円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	1,203,942 円

(4) 園芸作物等産地化推進モデル事業補助金

減少する農業産出額の回復や農業者の所得向上を目指し、新たな園芸作物の栽培や八千代市産園芸作物のイメージ向上を図る取組等に要する初期費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者等 3 件	レモン、出荷用パッケージ等のデザインの変更等に対する補助	1,073,000 円

2. 環境保全型農業推進対策事業	〔農政課〕	306,500円
------------------	-------	----------

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 830kg ・ポリエステル 4,390kg ② 回収運搬事業	369 戸	104,000 円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1 件	化学肥料・農薬を使用しない営農活動	202,500 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課]

4,801,195円

1. 畜産振興事業 [農政課]

4,801,195円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産環境を保全するため、畜産排水処理場の適切な管理に要する費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病的発生予防とまん延防止のため、予防接種による防疫対策に要する費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・牛の炭そ予防接種 140頭 ・牛のアカバネ病予防接種 314頭 ・牛伝染性鼻気管炎予防接種 486頭 ・牛のヨーネ病検査 694頭	682,560 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

畜産振興の活性化を推進するため、催物の開催及び参加に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・牛乳の消費拡大のための催物への参加 ・小学校への出前授業の開催	100,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興、農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業 [農政課]

5,488,355円

2. 農業生産基盤整備事業 [農政課]

15,607,147円

1. 農業農村振興事業 [農政課]

5,488,355円

(1) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

農業生産性の向上を図ることを目的として、かんがい用井戸揚水機に係る電気料に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
印旛沼土地改良区外7団体	かんがい用井戸揚水機27か所	1,991,000 円

(2) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、自然環境の保全に資する農業生産活動に対し、補助金を交付した。

事業主体	施行箇所	内 容	補助金額
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	農地及び農業用施設等の維持管理等に要する経費	885,000 円

2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕

15,607,147円

(1) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場、大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに、用水の安定供給、洪水調節、安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し、本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備 考
独立行政法人 水資源機構	695,178,775 円	50,240,865 円	3,255,962 円	関係10市町負担（15年償還）

(2) 農業競争力強化農地整備事業桑納川地区負担金

経営体育成基盤整備事業の県営桑納川地区土地改良事業（区画整理）に係る市町村負担金10%を負担した。

事業名	地区名	市町村負担率	負担金額
経営体育成基盤整備事業	桑納川地区	10.0%	12,351,185 円

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [商工観光課] 3,997円

1. 産業政策事業 [商工観光課] 3,997円

産業連携セミナーの開催

「農商工観の連携により相乗効果を得る」という産業連携ビジョンの目標達成のため、新たなビジネスチャンス創出のツールとして生成AIを理解し、導入検討に繋げることを目的に「独立行政法人中小企業基盤整備機構」から講師として、ITコーディネータを招きセミナーを開催した。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業 [商工観光課] 20,367,793円
 2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課] 325,134,660円

1. 商工振興事業 [商工観光課] 20,367,793円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	補助対象事業費	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	142,485 円	71,242 円
高津団地中央商店会	25	176,975	88,487
高津西通り商店会	12	128,597	48,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	133,052	66,526
学園通り商店会	34	209,145	104,572
勝田台駅前東商店会	48	274,656	88,152
勝田台駅前商店街振興組合	43	442,276	172,000
八千代台駅東口商店会	40	390,397	160,000
八千代台駅前商店会	33	122,716	61,358
計	275	2,020,299	860,337

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	冬の大感謝祭	481,640 円	240,820 円
八千代台駅東口商店会	秋の歩行者天国	2,468,723	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	年末ビッグセール	850,472	350,000
高津団地中央商店会	七夕夜祭り	352,047	176,023
喫茶店文化普及委員会	喫茶店とアート作家のコラボメニュー&スタンプラリー	464,000	100,000
やちよママラボ	クリスマスマーケットを開催して人と人との繋がりを作る	300,000	100,000
計		4,916,882	1,316,843

(3) 八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	6,860,246 円	4,573,497 円
	経営強化支援事業	2,835,545	1,417,772
	販路開拓支援事業	816,538	408,269
	広報事業	5,533,130	2,766,565
	管理費	18,787,737	9,018,897
計		34,833,196	18,185,000

2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課]

325,134,660円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、創業者を含む中小企業者の資金需要に応えた。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
令和6年度末残高	223 件	1,434,723,350 円
令和7年度実施	64	616,250,000
令和7年度回収		544,600,327
令和7年度末残高	258	1,506,373,023

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	276 件	23,093,263 円
創業支援資金分	35	601,314

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [商工観光課] 43,815,016円

1. 観光推進事業 [商工観光課] 43,815,016円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

八千代ふるさと親子祭実行委員会において、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図るために実施した八千代ふるさと親子祭に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	第51回八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日から 5月6日まで ゆらゆら橋に鯉のぼりを掲揚 (改修工事完了のためゆらゆら橋に復帰) ・花火・灯ろう流し 開催日 8月23日 県立八千代広域公園及び八千代総合運動公園多目的広場周辺を会場として開催	63,080,431 円	30,000,000 円

(2) 八千代どーんと祭補助金

八千代どーんと祭実行委員会において、市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代どーんと祭実行委員会	八千代どーんと祭 開催日 11月8日(翌日は荒天により中止) 八千代市観光協会や商工業・農業の出展、乳牛の共進会、ステージイベント等を開催	8,366,743 円	4,666,244 円

(3) 源右衛門祭補助金

源右衛門祭実行委員会において、新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門の功績の紹介や市内の商工業の紹介、展示即売会等を行う源右衛門祭に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭 開催日 4月13日 八千代市観光協会や商工業者の出展、染谷源右衛門のPR、源右衛門鍋によるもちぶた炙り チャーシューバージョンとん汁の販売、市内の学校や団体による演奏等を開催	3,031,128 円	1,000,000 円

(4) さくらシンポジウム2026負担金

2026全国さくらシンポジウムin八千代実行委員会において、地域と行政が一体となって桜の名所づくりを進め、本市の更なる観光振興と、桜の保全に関する機運の醸成を図ることを目的として実施した、2026全国さくらシンポジウムin八千代に対し、負担金を支出した。

事業主体	事業内容	負担金額
2026全国さくらシンポジウムin八千代実行委員会、公益財団法人日本花の会	2026全国さくらシンポジウムin八千代 開催日 令和8年4月2日から 3日まで シンポジウムでは、市民会館を会場に、オープニングアトラクション、記念講演、新川千本桜の会による活動報告、エンディングアトラクションを実施 その他、新川千本桜、吉高の大桜（印西市）での現地見学会を実施	7,000,000 円

(5) 八千代デジタル観光ガイドブック運用・保守業務委託

八千代デジタル観光ガイドブックで利用しているサーバーの管理やセキュリティ対策、アプリの不具合等の障害時対応、技術的脆弱性対応、iOS及びAndroid OSのバージョンアップに伴う対応、月別利用状況報告、サポート等の運用・保守管理を行った。

・委託料 528,000円

(6) イベント司会業務委託

「ダイヤモンド富士でバレンタイン」イベントの開催にあたり、会場の案内及び注意事項のアナウンスやイベントの進行等を行った。

・委託料 30,800円

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界確定及び確認等に要した経費である。

- | | | |
|-----------|---------|------------|
| 1. 土木総務事業 | 〔土木管理課〕 | 3,072,185円 |
| 2. 道路境界事業 | 〔土木管理課〕 | 9,130,739円 |

1. 土木総務事業	〔土木管理課〕	3,072,185円
-----------	---------	------------

市道管理に係る総務管理事務を行った。
 ・道路占用の許可事務 許可件数 902件

2. 道路境界事業	〔土木管理課〕	9,130,739円
-----------	---------	------------

- (1) 市道及び市が管理する法定外公共物（赤道・水路等）の境界確定を実施した。また、各種証明書を交付した。
 ・境界確定実施件数 95件
 ・各種証明書交付件数 349件

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
委託料	測量基準点設置業務委託	4,579,938 円
	市道測量（吉橋723番地地先）業務委託	1,760,000
	市道測量（神野字荒井堀703番2外）業務委託	338,800
	市道測量（吉橋1998番地先）業務委託	489,500
	市道測量（境界標復元）業務委託	407,000
	市道測量（緑が丘西16号線）業務委託	374,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備、法定外公共物（赤道・水路等）管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

- | | | |
|-----------------------|---------|-------------|
| 1. 道路台帳整備事業 | 〔土木管理課〕 | 14,850,000円 |
| 2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 | 〔土木管理課〕 | 6,189,150円 |
| 3. 道路橋梁総務事業 | 〔土木建設課〕 | 4,850,701円 |

1. 道路台帳整備事業	〔土木管理課〕	14,850,000円
-------------	---------	-------------

新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所等の補正等を行い、市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 14,850,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	48,077.6 m ²
	調書作成	2,920.7 m

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 〔土木管理課〕 6,189,150円

赤道・水路等の管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
消耗品費	道路境界杭等購入	196,130 円
委託料	道路管理システム保守委託	328,900
	道路管理システム改修等業務委託	2,574,000
	境界確定資料電子化業務委託	2,640,000
使用料及び賃借料	道路管理システム機器賃貸借等	450,120

3. 道路橋梁総務事業 〔土木建設課〕 4,850,701円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入，各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
使用料及び賃借料	設計積算システム等賃貸借	2,439,360 円
負担金	関東国道協会会費外 4 件	220,000
	国道296号バイパス建設促進協議会負担金	15,000
	千葉県官公署登記事務連絡協議会分担金外 1 件	7,700

（款） 8. 土木費

（項） 2. 道路橋梁費

（目） 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業	〔土木管理課〕	157,331,006円
2. 道路橋梁管理事業	〔土木管理課〕	268,108,229円
3. 道路橋梁補修事業	〔土木維持課〕	387,197,198円

1. 道路環境維持事業 〔土木管理課〕 157,331,006円

（1）市道の道路環境を良好に維持するため，清掃，除草，街路樹の剪定等を実施した。

区 分	内 容	金 額
委託料	道路上植込除草等委託，路肩等草刈業務委託（12件）	94,778,200 円
	街路樹（高木）剪定等委託，街路樹等防除業務委託，支障木等伐採業務委託（24件）	33,270,600
	側溝清掃委託（19件）	8,282,450
	その他業務委託（15件）	13,718,308
工事請負費	勝田台 2 号線道路環境整備工事（1 件）	1,287,000
	八千代緑が丘駅デッキエレベーター修繕工事（1 件）	1,281,500

（2）指定廃棄物等の保管（令和 8 年 3 月末で 72.4 t）等を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況

指定廃棄物保管場所周辺での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)	測定日
		測定高 1.0m	
清掃センター (敷地内 5 測点)	上高野1384番地 7	0.042~0.070	年 4 回 (四半期毎) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

2. 道路橋梁管理事業 [土木管理課]

268,108,229円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	道路舗装維持補修工事 (2 件)	128,044,400 円
	小規模工事 (117件)	132,414,700

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]

387,197,198円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事及び橋梁の耐震補強を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

現年分

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	道路ストック点検(のり面・盛土)業務委託	15 か所	9,215,716 円
	橋梁補修実施設計業務委託	4 か所	5,500,000
	舗装構造評価業務委託	11 路線	4,005,100
工事請負費	桑納5号線外1路線舗装補修工事	705 m	72,257,900
	米本44号線外1路線舗装補修工事	520 m	30,171,532
	麦丸8号線舗装補修工事	552 m	21,787,700
	神野35号線外1路線舗装補修工事	333 m	16,334,701
	勝田台4号線舗装補修工事	260 m	14,543,161
	新川大橋補修工事 (耐震補強)		79,700,000

繰越明許費分

区 分	内 容	延長等	金 額
工事請負費	新川大橋補修工事 (橋面舗装)		73,370,000 円

継続費通次繰越分

区 分	内 容	延長等	金 額
工事請負費	村上橋補修工事		29,900,000 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課] 185,405,135円

1. 道路改良事業 [土木建設課] 185,405,135円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

現年分

区 分	内 容	延長等	金 額
手数料	庁舎村上橋線不動産鑑定 2件		838,200 円
委託料	庁舎村上橋線用地測量業務委託		1,969,000
	八千代台南2号線予備設計業務委託		4,611,200
工事請負費	勝田台駅南口駅前広場整備工事	東側歩道部	130,175,100
負担金	一級河川利根川水系石神川の河川改修事業に伴う負担金		39,291,135

繰越明許費分

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	庁舎村上橋線予備設計業務委託		8,519,500 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備、交通安全思想の啓発・普及及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 110,455,517円
 2. 交通安全教育啓発事業 [土木維持課] 2,071,300円
 3. 放置自転車等対策事業 [土木維持課] 258,984,764円

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 110,455,517円

防護柵、街路灯、反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより、市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区 分	内 容	新 設		補 修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	LED道路照明灯管理業務委託		円	1 式	9,401,184 円	9,401,184 円
	交通安全施設(道路照明灯)維持管理業務委託			1 式	2,860,000	2,860,000
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	9 基	3,685,000	22 か所	3,817,000	7,502,000
	道路照明灯設置工事 道路照明灯取替等工事	4 か所	4,669,500	146 か所	4,299,900	8,969,400
	防護柵等設置工事 防護柵等維持補修等工事	5 基	3,861,000	192 m	8,591,000	12,452,000
	区画線維持補修工事			29,208 m	26,920,021	26,920,021
	歩行支援施設整備工事	60 か所	15,172,000			15,172,000

2. 交通安全教育啓発事業 [土木維持課]

2,071,300円

- (1) 交通安全対策の推進を図るため、交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に対し、補助金を交付した。
・八千代交通安全協会補助金 700,000円

- (2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	11,292 枚
横断幕の掲出	7 回
街頭啓発（交通安全運動等）	1
広報車による広報	148
市ホームページ・広報紙等	18

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	80 回	4,966 人
小中学生	93	9,887
保護者等	30	267
高齢者	8	175
計	211	15,295

3. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

258,984,764円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

- (1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内25か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,488 台	8,620 台	69.03 %	2,886 台	1,552 台	53.78 %
	バイク	906	649	71.63	137	43	31.39
計		13,394	9,269	69.20	3,023	1,595	52.76
年間手数料収入額		130,434,950 円			50,882,600 円		

- (2) 自動車駐車場の運営（自動二輪）

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	782 台	2.1 台	30.61 %	469,200 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

- (3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

令和7年度中の実績				
撤去・保管台数	引渡し台数	移動保管手数料	有価物売払台数	有価物売払額
919 台	345 台	704,000 円	350 台	699,545 円

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡し台数には盗難届出のあった自転車を含む

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課] 2,348,117円

1. 河川総務事業 [土木建設課] 2,348,117円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,023.15㎡	1,921,713 円
負担金	利根川治水同盟	25,000
	全国治水砂防協会千葉県支部	184,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	千葉県河川協会	147,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備、河川管理、河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 10,686,948円
 2. 地域排水整備事業 [土木建設課] 23,251,030円
 3. 河川管理事業 [土木建設課] 5,943,850円
 4. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 87,707,747円
 5. 勝田川改修事業 [土木建設課] 9,023,761円

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 10,686,948円

集中豪雨等による災害の危険に備え、地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草業務委託	2,750,000 円
	調整池清掃業務委託外 3 件	1,694,000
工事請負費	排水路等補修工事外 7 件	5,461,500

2. 地域排水整備事業 [土木建設課] 23,251,030円

道路冠水による被害軽減を図るため排水施設（地域排水管）の整備に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	大和田新田744番地先測量業務委託	2,351,030 円
工事請負費	八千代工業団地11号線排水整備工事（前払金）	20,900,000

3. 河川管理事業 [土木建設課] 5,943,850円

準用河川高野川・花輪川及び旧水生植物園の除草等を行い、維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	河川柵板等補修	498,850 円
委託料	準用河川除草業務委託	5,445,000

4. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課]

87,707,747円

準用河川高野川の改修に向けて、河川の用地測量業務等を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
手数料	不動産鑑定 4件	2,818,200 円
委託料	準用河川高野川用地分筆測量業務委託 4件	1,775,400
	準用河川高野川物件調査業務委託	825,000
	準用河川高野川護岸詳細設計業務委託（前払金）	17,900,000
公有財産購入費	用地取得 4件	8,486,369

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	天神橋橋梁詳細設計業務委託	41,395,900 円
公有財産購入費	用地取得 3件	14,502,878

5. 勝田川改修事業 [土木建設課]

9,023,761円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し、工事、用地買収等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金（八千代市の負担率 13.8%）	9,023,761 円

（款） 8. 土木費

（項） 3. 河川費

（目） 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課]

80,602,900円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課]

80,602,900円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命を守るための整備事業について、急傾斜地の崩壊対策工事等を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	急傾斜地維持補修工事 2件	1,985,500 円
	下高野地区急傾斜地崩壊対策工事（前払金）	29,000,000
負担金	千葉県への負担金（八千代市の負担率 20.0%）	2,377,100

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	下高野地区急傾斜地崩壊対策工事	47,240,300 円

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，建築事務事業及び開発行為許可申請に要した経費である。

1. 都市計画総務事業	〔都市計画課〕	1,004,716円
2. 都市計画事業	〔都市計画課〕	20,072,492円
3. 公共交通対策事業	〔都市計画課〕	11,969,085円
4. 建築事務事業	〔建築指導課〕	10,798,313円
5. 宅地事務事業	〔開発指導課〕	9,689,817円

1. 都市計画総務事業 〔都市計画課〕 1,004,716円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

(1) 都市計画審議会の開催

・開催日 第1回 7月28日

- 議題1 八千代都市計画地区計画の変更について（村上南地区）
- 議題2 八千代都市計画地区計画の変更について（緑が丘西複合業務A地区）
- 議題3 八千代都市計画地区計画の変更について（緑が丘西第1地区）
- 議題4 八千代都市計画地区計画の変更について（緑が丘西第2地区）
- 議題5 八千代都市計画地区計画の変更について（緑が丘西第3地区）
- 議題6 八千代都市計画地区計画の変更について（緑が丘西第4地区）
- 議題7 八千代都市計画地区計画の変更について（緑が丘西複合業務B地区）
- 議題8 八千代都市計画地区計画の変更について（八千代緑が丘駅周辺地区）

第2回 11月11日

議題 八千代都市計画生産緑地地区の変更について

- (2) 都市計画施設の区域又は市街地開発事業等の施行区域内における建築許可（都市計画法第53条）38件
- (3) 地区計画の区域内における行為の届出（都市計画法第58条の2）55件
- (4) 一定規模以上の土地に関する権利を取得した際の届出（国土利用計画法第23条）18件
- (5) 一定の条件・規模以上の土地を有償で譲渡する際の事前届出（公有地の拡大の推進に関する法律第4条）16件
100㎡以上の土地の買取申出（公有地の拡大の推進に関する法律第5条）1件

2. 都市計画事業 〔都市計画課〕 20,072,492円

計画的なまちづくりを推進するため，都市計画及び住居表示に係る業務等を実施した。

(1) 住居表示実施区域内に新築された建築物に，住居表示の設定等を行った。

- ・住居表示設定件数 184件
- ・住居表示の変更証明書発行件数 50件

(2) 屋外広告物除去及び処分業務

道路上に許可なく設置された広告物（はり紙，はり札）の除去及び処分を行った。

- ・回数 12回
- ・数量 はり紙 48枚，はり札 1,209枚

(3) 都市計画道路整備プログラム改定業務

都市マスタープランの改定等を踏まえて都市計画道路整備プログラムを改定するため，業務委託や八千代市都市計画道路整備プログラム改定会議の開催（2回），パブリックコメントなどを行い，都市計画道路整備プログラムを改定した。

(4) 都市計画区域マスタープラン・区域区分見直し図書作成業務委託（繰越明許費）

都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに当たり，所定の手続に必要な図書の作成業務を行った。

3. 公共交通対策事業 [都市計画課]

11,969,085円

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため、路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

(1) 地域公共交通会議の開催

- ・開催日 第1回 6月11日（書面開催）
議題 令和8年度八千代市地域公共交通計画別紙（案）について
- 第2回 10月7日
議題1 北部エリア補完的移動手段（デマンド交通）の実証運行方針（案）について
議題2 八千代市地域公共交通計画計画事業の進捗状況（令和6年度実績）について
- 第3回 1月8日（書面開催）
議題 北部循環線（花まわる号）に関する事業評価について
- 第4回 3月6日（書面開催）
議題 北部循環線（花まわる号）に関する八千代市地域公共交通計画別紙の変更について

(2) 北部エリア補完的交際検討分科会の開催

- ・開催日 第1回 7月4日
議題 北部エリアにおける補完的移動手段の検討について
- 第2回 9月22日
議題 デマンド交通の運行方針（案）について

(3) バス・タクシー運転士合同就職説明会の開催

公共交通を維持する上で運転士の確保は必要不可欠であり、運転士不足の解消を図るため、バス・タクシー運転士合同就職説明会を開催した。

第1回

- ・開催日 7月30日
- ・会場 総合生涯学習プラザ第1・第2研修室
- ・参加事業者 バス事業者4社、タクシー事業者6社
- ・参加人数 5人

第2回

- ・開催日 1月31日
- ・会場 総合生涯学習プラザ第1・第2研修室
- ・参加事業者 バス事業者3社、タクシー事業者4社
- ・参加人数 4人

(4) コミュニティバス運行

路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移動手段の確保と、交通不便を解消するため、コミュニティバスを運行した。

- ① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森）

- ② 運賃 170円（交通ICカード168円）

小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード84円）、未就学児は無料

- ③ 使用車両 小型ノンステップバス（乗車可能人数25名） 1台

- ④ 運行経費 21,780,507円

⑤ 利用状況

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	365日	64,578人	5,382人	211.9人	107.2人	21.4人	18.0人

※ 平日は11便中8便の平均、土休日は6便中5便の平均

- ⑥ 運賃収入 10,384,931円

- ⑦ 委託金額（運行経費④－運賃収入⑥） 11,395,576円

- ⑧ 収支率（運行経費④に対する運賃収入⑥の割合） 47.7% ※ 目標収支率は35%

- (5) バス回転用地の借上げ
・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線） 69,000円（138㎡）

4. 建築事務事業〔建築指導課〕

10,798,313円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可申請受付件数（変更申請含む）

- ・許可件数 3件（うち八千代市建築審査会による同意案件 1件）

② 建築確認及び計画通知件数（計画変更含む）

区 分	建築物	工作物・広告塔・ 擁壁・その他	計
件数	9件（769件）	4件（26件）	13件（795件）

※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数

③ 道路位置指定件数

- ・申請件数 5件
・指定件数 7件

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

- ・標識設置報告 9件
・近隣住民説明状況等報告 9件

⑤ 建築パトロール実施状況

- ・建築パトロール回数 2回
・立入棟数 20棟

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出等の受理を行った。

- ・建築物の解体工事届出・通知件数 335件
・解体工事以外の届出・通知件数 137件

(3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 343件
・変更認定申請（計画変更） 19件
・変更認定申請（譲渡人の決定等） 142件

(4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく事務

建築物のエネルギー消費性能の向上等を図るため、建築物の建築物エネルギー消費性能基準の適合性判定を行った。なお、令和7年度より届出制度は廃止された。

- ・申請等件数 1件

(5) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務

二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 7件

(6) 住宅耐震診断・建築相談会の実施

一般財団法人千葉県建築士会八千代支部の協力で、図面を基にした住宅の耐震診断及び補強についてのアドバイスや住宅全般に係る相談等を目的に無料耐震診断・建築相談会を開催した。

- ・相談会実施数 10回
・耐震診断に関する相談件数 17件
・建築に関する相談件数 7件

- (7) 木造住宅の耐震診断、耐震改修、リフォームに関する補助金交付事務
平成12年以前の耐震基準に基づいて建築された木造住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付した。また、昭和56年以前の耐震基準に基づいて建築された木造住宅の耐震化の促進を図るため、耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・木造住宅耐震診断費補助金 4件 240,000円
 - ・木造住宅耐震改修費補助金 5件 4,748,000円
 - ・木造住宅リフォーム費補助金 5件 1,319,000円
- (8) マンション耐震診断費補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された共同住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付することとしていたが、令和7年度の申請はなかった。
- (9) 危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金交付事務
地震等による危険コンクリートブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するため、避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金 5件 327,000円
- (10) 空家対策事務
- ① 現地調査及び指導等
適切な管理が行われていない空家について、地域住民の生活環境の保全を図るため、現地調査の実施のほか、必要な指導等を行った。
 - ・空家の把握数 588戸（令和8年3月末現在）
 - うち特定空家 0戸
 - ・空家調査回数 491回
 - ・助言、指導等通知数 287通
 - ② 相続財産清算人選任申立てに関する事務
申立てに必要な費用（官報広告及び清算人の報酬等）として、予納金を家庭裁判所へ納付した。
 - ・相続財産清算人選任申立てによる予納金 1件 2,005,075円
 - （1件：官報広告料5,075円＋予納金2,000,000円）
- (11) 空家等対策総合実施計画
- ① 特定空家等解体工事
 - ・実施計画期間内での解体工事は一昨年度までに実施済み
 - ② 空家リフォーム費補助金交付事務
八千代市空家等対策計画に基づき、空家の利活用を促進し住環境の保全を図るとともに移住・定住並びに地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォームに要する費用に対し、補助金を交付することとしていたが、令和7年度の申請はなかった。

5. 宅地事務事業〔開発指導課〕

9,689,817円

- (1) 開発行為許可等
土地利用を図るに当たり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。
- | 申 請 項 目 | 申請件数 |
|------------------------------------|------|
| 開発行為の許可（都市計画法第29条） | 20 件 |
| 市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条） | 5 件 |
| 都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条） | 7 件 |
- (2) 開発事業事前協議申請
・申請件数 16件
- (3) 開発関連条例の改正事務
「八千代市開発事業における事前協議の手続等に関する条例」及び「都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」について、手続の明文化や公共施設整備基準及び市街化調整区域の許可要件などの見直し事務を進め、改正を行った。

(4) 大規模盛土第二次スクリーニング調査

大規模盛土造成地における安全性を確認するための調査を実施した。

区 分	内 容	金 額
委託料	大規模盛土第二次スクリーニング調査業務委託（前払金）	3,700,000 円

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業、市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 〔都市計画課〕 18,780,326円

1. 市街地整備推進事業 〔都市計画課〕 18,780,326円

(1) 京成本線沿線まちづくり

八千代台駅周辺については、駅東西の連絡機能や駅前広場の再編及び交通処理の検討を目的とした八千代台駅周辺まちづくり検討業務委託（令和7～8年度）により、駅東西通路交通量調査に取り組んだ。

京成大和田駅北側地区については、都市計画道路3・3・7号線路線測量等業務委託（令和7～8年度）や京成大和田駅前旧5街区暫定広場設計業務委託（令和7～8年度）を行ったほか、日本大学生産工学部建築工学科の研究室とともに、地域住民を対象としたワークショップを実施しつつ、将来のまちづくり構想案作成に向けて取り組んだ。

区 分	内 容	金 額
委託料	都市計画道路3・3・7号線路線測量等業務委託(前払金)	2,400,000 円
	京成大和田駅前旧5街区暫定広場設計業務委託(前払金)	2,200,000

(2) 西八千代南部地区まちづくり

市街化区域編入に向けて、西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託（令和6～8年度）により、まちづくり方針等を検討していくため、住民アンケートの実施、まちづくりニュース配布による住民への周知、主要交差点等の交通量調査、地域住民等を対象とした質問会を行った。

区 分	内 容	金 額
委託料	西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託	13,200,000 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課] 63,178,800円

1. 街路建設事業 [土木建設課] 63,178,800円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・1号新木戸上高野原線（上高野工区）

- ・村上地先～上高野地先
- ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 9,448㎡ 取得済面積 8,517.87㎡ 進捗率 90%

区 分	内 容	金 額
手数料	不動産鑑定 6件	1,174,800 円
委託料	用地測量業務委託	88,000
	物件調査積算業務委託	495,000
	交差点形状検討及び協議資料作成業務委託（前払金）	1,100,000
公有財産購入費	用地取得（基金取得用地の買戻し及び利子）	44,550,599

(2) 3・4・1号新木戸上高野原線（上高野第2工区）

- ・上高野地先～上高野地先
- ・事業認可 L=275m W=18～20m 認可期間 令和6年度から令和13年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 2,678㎡ 取得済面積 126.50㎡ 進捗率 4%

区 分	内 容	金 額
手数料	不動産鑑定 4件	781,000 円
委託料	物件調査積算業務委託 2件	4,455,000
	用地補助基準点設置業務委託	96,800

(3) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東5丁目地先～大和田地先
- ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 7,686㎡ 取得済面積 7,282.06㎡ 進捗率 94%

区 分	内 容	金 額
工事請負費	都市計画道路用地管理等工事	1,056,000 円

(4) 3・4・6号八千代台花輪線（県施工事業）

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から令和8年度まで

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉県への負担金（八千代市の負担率 30%）	1,570,170 円

(5) その他管理用地整備費

区 分	内 容	金 額
委託料	管理用地草刈業務委託	4,290,000 円
工事請負費	都市計画道路用地管理等工事 2件	1,859,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 491,875,255円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 491,875,255円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃、除草、樹木剪定及び施設遊具の日常管理、交換、補修工事等により、公園の美観維持の向上、安全性、機能性の確保を図った。

現年分

区 分	内 容	実施延べ公園数	金 額
光熱水費	電気料金・上下水道料金	349 か所	17,706,766 円
修繕料	都市公園等施設・遊具等修繕 21件	16	1,549,790
委託料	都市公園等管理業務委託 8件	373	188,608,200
	都市公園等便益施設管理業務委託	22	6,442,700
	樹木剪定等業務委託 36件 ※1	45	35,742,718
	公園遊具・施設等点検業務委託	347	10,089,200
	指定管理公園管理業務委託	13	102,379,988
	八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託	1	2,112,000
	八千代広域公園駐車場管理業務委託	1	3,564,000
	L E D公園照明灯管理業務委託	268	12,097,800
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料 (1,644㎡)	2 ※2	1,192,800
	市民の森用地借上料 (12,496㎡)	4	2,793,384
	八千代広域公園駐車場使用料	1	2,814,134
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等 50件	57	31,932,670

※1 伐採業務を含む

※2 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	八千代台第1公園トイレ再整備工事	34,395,600 円

(2) 環境美化里親制度（アダプト制度）

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。また、公園内の清掃に必要な竹ぼうき、熊手、花壇整備に使用する移植ごて等を支給した。

環境美化里親制度の登録状況

区分	令和6年度末 登録数	令和7年度中 新規登録数	令和7年度中 廃止数	令和7年度末 登録数
団体	58 団体	1 団体	1 団体	58 団体
個人	17 人	人	1 人	16 人

・活動に必要な用具等の支給 186,443円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所の時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.04	0.04	年2回実施 9月18日 3月2日
もえぎの公園	保品1915番22	0.05～0.06	0.04～0.06	
米本第1公園	米本2168番204	0.05	0.04～0.05	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1517番1	0.04～0.05	0.04～0.05	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1937番1	0.05～0.06	0.06	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.06～0.08	0.06～0.08	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 92,520,500円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 92,520,500円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	南部近隣公園整備工事（前払金）	60,500,000 円
負担金	南部近隣公園水道負担金	1,326,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	南部近隣公園トイレ設置工事	30,690,000 円

- (款) 8. 土木費
(項) 4. 都市計画費
(目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 125,679,123円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 125,679,123円

市街地における良好な緑地等の管理、保全及び緑化を推進した。

区 分	内 容	数 量	金 額
報償費	市立小学校及び義務教育学校新入生配布用ミニバラ苗購入	1,756 個	1,980,000 円
手数料	勝田市民の森不動産鑑定手数料	2 件	503,800
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	637,230
	バラ花壇管理業務委託	17 か所	5,313,000
公有財産購入費	勝田市民の森用地取得	1,021 m ²	31,651,000
補助金	緑化推進事業助成金（環境保全林・保存樹木管理事業）	38 か所	691,650
	地域振興財団緑化事業補助金		69,983,543

- (款) 8. 土木費
(項) 5. 住宅費
(目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 170,535,724円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 170,535,724円

市営住宅の入居・退去到係る事務を行うとともに、施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況（令和8年3月末現在）

区 分	管理戸数	入居可能戸数	入居戸数
市営ほしば団地	12 戸	12 戸	10 戸
市営第二ほしば団地	24	24	21
市営よなもと団地 ※	46	46	41
市営むらかみ団地 ※	33	33	31
計	115	115	103

※ 全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

入居者からの不具合等の要請に対応し修繕を行った。

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅修繕 27件	3,090,567 円

(3) 旧市営花輪団地の解体

令和2年7月に用途廃止した市営花輪団地の解体を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	旧市営花輪団地解体工事に伴う周辺家屋等の事後調査業務委託	4,400,000 円
補償金・補填金	旧市営花輪団地等解体工事において損傷した周辺家屋の損失補償	456,500

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	旧市営花輪団地用地確定測量業務委託	3,289,000 円
工事請負費	旧市営花輪団地・旧吉橋公会堂解体工事（旧市営花輪団地部分）	70,582,103

(4) 旧市立第二まつわ団地の解体

令和5年3月に用途廃止した市立第二まつわ団地の解体を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	旧市立第二まつわ団地解体工事に伴う周辺家屋等の事後調査業務委託	4,606,800 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	旧市立第二まつわ団地解体工事	41,049,882 円

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理、職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	57,951,316円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	619,902円
3. 警防救助管理事業	〔警防課〕	16,317,545円
4. 救急管理事業	〔警防課〕	8,948,266円
5. 指令管理事業	〔警防課〕	221,725,005円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	4,840,033円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	11,370,320円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	5,074,695円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 57,951,316円

- (1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕、清掃、保守点検等を行い、消防庁舎の維持管理に努めた。

- (2) 職員研修
 千葉県消防学校等派遣研修により、消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
千葉県消防学校	初任科	9 人
	警防科	1
	特殊災害科	1
	予防査察科	1
	火災調査科	2
	救急科	6
	救助科	3
	中級幹部科	1
	訓練指導科	1
消防大学校	火災調査科	1
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程	1
計		27

- (3) 消防・救急フェア2025
 市民の「防火・救命」に対する意識の高揚を図るとともに、消防行政への理解を深めてもらうことを目的として開催した。

- ・開催日 11月1日
- ・会 場 イオンモール八千代緑が丘
- ・来場者 約7,600人

2. 予防業務事業 〔予防課〕 619,902円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

- (1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
25 件	2 件	件	17 件	44 件	9 棟	1 棟	10 棟	16 棟	672 m ²	ha	1 人	3 人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	17 校	131 点	小中義務教育学校への募集
	防火標語	6	30	
配布	防火ポスター	441 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会

八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難誘導・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火競技大会を開催した。

- ・開催日 9月12日
- ・参加者 150人（30チーム）

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	678 件
危険物施設の検査・タンク検査	32
計	710

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	126 件
危険物施設	116
計	242

3. 警防救助管理事業 [警防課]

16,317,545円

車検整備、車両賃貸借及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	14 台	大型車6台、中型車3台、普通車1台 救急自動車3台、軽自動車1台
車両・資機材等修繕・ オイル等交換	120 件	車両・資機材等修繕 87件 エンジンオイル等交換 33件
集中管理車両賃貸借	6 台	普通車4台、軽自動車2台
はしご装置保守	2 台	40mはしご車1台、30mはしご車1台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン1台

4. 救急管理事業 [警防課]

8,948,266円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	16 台	除細動器8台、ベッドサイドモニター8台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会、応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当の知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	97 回	1,037 人
上級救命講習会	10	112
救命入門コース	3	26
応急手当指導員講習	1	6
応急手当普及員講習	3	10
計	114	1,191

(3) 職員研修

東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	45 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	4	東京女子医科大学附属八千代医療センター
薬剤投与実習	4	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	3	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	4	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	4	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース	4	船橋市、鎌ヶ谷市
症例検討会	57	八千代市
計	125	

(4) 救急フェア（消防・救急フェア2025会場内で実施）

救急業務に対する理解と認識を深めてもらうとともに、応急手当の普及啓発を目的として開催した。

- ・開催日 11月1日
- ・会 場 イオンモール八千代緑が丘
- ・体験者 220人（来場者約7,600人のうち、応急手当、救急資器材展示、救命の連鎖の体験者人数）

(5) 救命講習用資器材の整備

救命講習会で使用する訓練用人形の整備を行った。

- ・救命講習用人形（成人・ジュニア・ベビー）各1体

5. 指令管理事業 〔警防課〕

221,725,005円

(1) 指令業務共同運用個別整備機器等維持管理事業

共同指令センター運用に係る各構成市が個別に整備した指令系設備の保守、整備点検を計画的に実施し、機器の維持管理及び安定稼働に努めた。また、署内マルチネットワークを活用し、災害活動等の迅速化を図るとともに、各部署間の情報共有の強化を図った。

- ・指令業務共同運用個別整備機器等賃貸借 72,993,360円

(2) ちば北西部消防指令センター事業に要する経費負担金

松戸市ほか9市消防指令事務協議会経費支弁に関する規程第2条及び第3条に規定する令和7年度ちば北西部消防指令センター事業に要する経費の一部を負担した。

- ・ちば北西部消防指令センター事業に関する市町村負担金 30,351,700円

(3) 指令状況

区 分	火災	救急	救助	その他	特殊災害	計
指令件数	102 件	11,607 件	246 件	519 件	件	12,474 件

※ 救急件数のうち1,867件が救急PA連携

(4) 千葉県消防救急デジタル無線設備の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

- ・ 千葉県消防救急デジタル無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円
- ・ 千葉県消防救急デジタル無線設備の再整備工事に関する市町村負担金 19,815,896円

(5) 消防救急デジタル無線設備更新

消防救急デジタル無線設備86台を更新し、消防救急活動における主たる通信連絡手段の維持管理に努めた。

- ・ 消防救急デジタル無線設備購入 65,720,600円

(6) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

- ・ 登録者数（メールアドレス数） 令和7年度末 16,124件、令和6年度末 16,405件

区 分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	10 件	2 件	12 件

6. 警防活動事業 [消防署]

4,840,033円

- (1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理、火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区 分	火災	火災 誤報	救助	その他	その他 誤報	計
出動件数	44 件	57 件	227 件	366 件	176 件	870 件

※「救助」件数は火災救助を除く

- (2) 市内小学校19校及び義務教育学校1校、1,710人の3年生に対して、防火体験を通じて、消火に必要な知識と技術、火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

11,370,320円

- (1) 救急活動に必要な資機材の整備及び高度な応急処置を行い、迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件、人)

区 分	火災	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	34	553	125	56	2,007	64	119	7,693			1,356	12,007
搬送人員	4	469	121	52	1,644	36	77	5,924			946	9,273

- (2) 市内小学校19校及び義務教育学校1校、1,648人の児童、市内中学校12校及び義務教育学校1校、1,764人の生徒に対して、心肺蘇生法の体験を通じて、正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

5,074,695円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理を行い、円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位：件、人)

区 分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	計
出動件数	3	28	3		1	123	2		70	230
活動件数	3	14	1		1	117	2		30	168
救助人員	2	14	1		1	60			9	87

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業	〔消防総務課〕	33,214,619円
2. 消防団設備管理事業	〔警防課〕	2,247,364円

1. 消防団運営管理事業 〔消防総務課〕 33,214,619円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		人 員	区 分		人 員	区 分		人 員
本 部		30 人 (うち女性26)	第 2 方面隊	方面隊	2 人	第 3 方面隊	方面隊	2 人
第 1 方面隊	方面隊	2		第 6 分団	15		第10分団	18
	第 1 分団	16		第 7 分団	18		第11分団	21
	第 2 分団	14		第 8 分団	20		第12分団	21
	第 3 分団	19		第 9 分団	18		第13分団	21
	第 4 分団	17						
	第 5 分団	21						
						計		275

※ 令和 7 年 4 月 1 日現在

(2) 消防団の活動状況

区 分	出勤延べ人員	備 考
災害	34 人	5 件の火災に出動
警戒	441	年末年始火災特別警戒，住宅用火災警報器普及啓発活動，八千代ふるさと親子祭警備
訓練	1,401	機関運用訓練，車両操作訓練，規律訓練，普通救命訓練，消防操法訓練，市総合防災訓練
計	1,876	

※ 災害は8,000円（4時間未満は4,000円），警戒及び訓練は7,000円（4時間未満は3,500円）を各1回につき支給

(3) 消防出初式

活力ある消防団員の志気を披露するとともに，地域防災活動に尽力された団員の表彰を行った。

- ・開催日 1月10日
- ・会 場 市民会館小ホール
- ・参加者 消防団員 134人 消防職員 40人 来賓 44人 一般見学者 2人 合計220人

(4) 女性団員の活動状況

- ・八千代市消防団だよりの発行
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及啓発活動
- ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
- ・火災予防の普及啓発活動
- ・消防団員入団促進啓発活動
- ・各種研修に参加

- (5) 千葉県消防学校等派遣研修により，消防団員の充実強化を図った。

研修名	人数
訓練指導科	2 人
女性消防団員科	2
指導員研修	1
警防科	3

2. 消防団設備管理事業〔警防課〕

2,247,364円

消防団車両等の整備及び維持管理

- (1) 消防団車両の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
車両整備等	16 件	車検整備 6 件・車両等修繕10件

- (2) 消防団車両積載ホース18本を更新し，第1分団・第7分団・第9分団に配置した。

・消防団車両積載ホース購入費 594,000円

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 3. 消防施設費

消防庁舎，消防署，消防団詰所，車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業〔消防総務課〕	22,460,075円
2. 消防団施設整備事業〔消防総務課〕	110,000円
3. 車両整備事業〔警防課〕	309,064,038円
4. 水利整備事業〔警防課〕	25,462,008円

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業〔消防総務課〕

22,460,075円

消防庁舎及び消防署等の施設整備に努めた。

・消防本部・中央消防署GHP空調設備（1A系統）更新工事（繰越明許費）	16,628,700円
・消防本部・中央消防署エレベーター整備業務委託	2,424,972円
・陸分署ホース乾燥塔修繕	1,958,000円

2. 消防団施設整備事業〔消防総務課〕

110,000円

消防団詰所の施設修繕を実施し，詰所の施設整備に努めた。

・第1分団詰所 トイレ漏水修理	60,500円
・第10分団詰所 給水管漏水修繕	49,500円

3. 車両整備事業〔警防課〕

309,064,038円

- (1) 救助工作車（Ⅱ型）を更新し，中央消防署に配置した。

・救助工作車（Ⅱ型）購入費 188,110,900円

- (2) 高規格救急自動車を更新し，東消防署に配置した。

・高規格救急自動車購入費 40,496,900円

- (3) 水槽付消防ポンプ自動車を更新し，勝田台分署に配置した。

・水槽付消防ポンプ自動車（1,500L水槽付）購入費 80,312,760円

4. 水利整備事業 [警防課]

25,462,008円

(1) 防火水槽撤去工事

地権者からの要望により既存防火水槽の撤去工事を実施した。

・防火水槽（公No.9-3，公No.9-9，公No.8-8）撤去工事 3,520,000円

(2) 消火栓設置・改良・修繕

消火栓の設置等を行い，消防水利の強化を図った。

区 分	数量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	11 基	10,548,405 円	新設2基・改良9基
消火栓維持管理費負担金	15	11,393,603	修繕15基
計		21,942,008	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課]

1,225,200円

1. 水防事業 [警防課]

1,225,200円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	印旛地区水防管理団体連合会		印旛利根川水防事務組合	
	水防演習	総会	定例会	臨時会
出席人数	3 人	3 人	人	人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 917,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営、顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,950,183円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,950,183円

- (1) 定例教育委員会を12回開催した。
 (2) 教育功労者として、18人及び1団体を表彰した。

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務、教育委員会庁舎の管理、学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業 [教育総務課] 2,852,853円
 2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 13,462,565円
 3. 学校教育総務事業 [学務課] 22,551,802円

1. 総務管理事業 [教育総務課] 2,852,853円

教育行政の総括的な事務、教育施策の調整等及び教育委員会内の総務全般について、円滑な運営に努めた。

2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 13,462,565円

教育委員会庁舎の適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業 [学務課] 22,551,802円

- (1) 通学区域審議会の開催
 通学区域審議会で、「県立高校の施設を活用し、中学校を設置した場合の通学区域」と「小中義務教育学校における特別支援学級の通学区域」について意見交換を行い、今後の対策について協議を行った。
 ・開催日 9月26日
- (2) 学校適正配置検討委員会の開催
 学校適正配置検討委員会で、「高津地域における市立小中学校の学校適正配置の進め方」について協議し、当該地域にふさわしい学校適正配置の進め方について検討を行った。
 ・開催日 7月30日
- (3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を行った。

小学校及び義務教育学校就学状況（令和7年5月1日現在）

（単位：人、学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	
大和田	(1)ｼﾞ1 73	(1) 73	 77	(2)ｼﾞ1 77	ｼﾞ3 71	(1) 88	(5)ｼﾞ5 459	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(1)ｼﾞ1
睦	ｼﾞ4 27	(1) 33	(1) 37	ｼﾞ1 28	ｼﾞ1 35	(1)ｼﾞ1 29	(3)ｼﾞ7 189	
	1	1	2	1	1	1	7	特別支援学級(1)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	
村上		ｼﾞ2	(1)	ｼﾞ1	(3)	(1)ｼﾞ1	(5)ｼﾞ4	
	43	64	58	69	85	87	406	
	2	2	2	2	3	3	14	特別支援学級(1)ｼﾞ1
八千代台	(2)ｼﾞ1	(3)ｼﾞ2	(1)ｼﾞ2	(1)ｼﾞ3	(2)ｼﾞ1	(1)	(10)ｼﾞ9	
	113	87	102	81	103	76	562	
	4	3	3	3	3	3	19	特別支援学級(2)ｼﾞ2
八千代台東	(4)		(2)ｼﾞ2	(2)ｼﾞ1	(1)		(9)ｼﾞ3	
	82	73	87	105	103	110	560	
	3	3	3	3	3	4	19	特別支援学級(2)ｼﾞ1
八千代台西			(1)	ｼﾞ1	(2)ｼﾞ1	(1)	(4)ｼﾞ2	
	47	51	60	38	64	50	310	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
勝田台	(3)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ2	(1)	(6)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(1)	(12)ｼﾞ5	
	82	88	102	91	97	86	546	
	3	3	4	3	3	3	19	特別支援学級(2)ｼﾞ1
勝田台南	ｼﾞ2	(1)	(1)	ｼﾞ2	(1)	(4)	(7)ｼﾞ4	
	51	34	56	51	53	49	294	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
西高津	(1)	ｼﾞ2		ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(4)	(6)ｼﾞ4	
	47	53	47	72	79	51	349	
	2	2	2	3	3	2	14	特別支援学級(1)ｼﾞ1
大和田南	(2)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ2	(3)ｼﾞ2	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(1)	(9)ｼﾞ7	
	90	90	125	145	141	111	702	
	3	3	4	5	5	4	24	特別支援学級(2)ｼﾞ1
高津	(3)		(4)	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ1	ｼﾞ2	(8)ｼﾞ4	
	53	44	62	61	67	65	352	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
南高津	(1)	(2)			(2)ｼﾞ1		(5)ｼﾞ1	
	43	36	36	57	35	34	241	
	2	2	2	2	2	1	11	特別支援学級(1)ｼﾞ1
村上東	(2)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ3	(3)ｼﾞ4	(4)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(2)	(13)ｼﾞ10	
	79	80	95	72	87	92	505	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(2)ｼﾞ2
大和田西	ｼﾞ5	(1)ｼﾞ3	(1)ｼﾞ5	(1)ｼﾞ3	(1)ｼﾞ9	(2)ｼﾞ1	(6)ｼﾞ26	
	85	92	90	100	88	114	569	
	3	3	3	3	3	4	19	特別支援学級(1)ｼﾞ4
村上北	ｼﾞ2	ｼﾞ1	ｼﾞ2	ｼﾞ1	(2)	ｼﾞ1	(2)ｼﾞ7	
	15	23	37	36	27	32	170	
	1	1	2	2	1	2	9	特別支援学級(1)ｼﾞ1
新木戸	(5)ｼﾞ3ナ1	(1)ｼﾞ4ナ2	(6)	ｼﾞ2	(4)	ｼﾞ4	(16)ｼﾞ13ナ3	
	180	152	180	175	167	139	993	
	6	5	6	5	5	4	31	特別支援学級(2)ｼﾞ2ナ1
萱田	(1)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ2	(1)	(1)	(1)ｼﾞ3	(3)ｼﾞ4	(8)ｼﾞ10	
	86	104	109	112	113	126	650	
	3	3	4	4	4	4	22	特別支援学級(1)ｼﾞ2
萱田南	(2)ｼﾞ2	(2)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ2	ｼﾞ2	(1)	(7)ｼﾞ8	
	31	40	35	56	47	57	266	
	1	2	1	2	2	2	10	特別支援学級(1)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	
みどりが丘	(4)ｼﾞ7 289	(5)ｼﾞ4 228	ｼﾞ4 227	(3)ｼﾞ2 204	(2)ｼﾞ2 166	ｼﾞ3 149	(14)ｼﾞ22 1263	
	9	7	7	6	5	5	39	特別支援学級(2)ｼﾞ3
阿蘇米本学園 (前期)	(3)ｼﾞ3 63	(1)ｼﾞ2 53	(3)ｼﾞ2 56	(2) 68	(1) 70	(1)ｼﾞ1 58	(11)ｼﾞ8 368	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(2)ｼﾞ1
計	(34)ｼﾞ34ナ1 1,579	(24)ｼﾞ30ナ2 1,498	(30)ｼﾞ24 1,678	(25)ｼﾞ25 1,698	(23)ｼﾞ28 1,698	(24)ｼﾞ18 1,603	(160)ｼﾞ159ナ3 9,754	児童計10,076
	57	53	58	58	56	55	337	特別支援学級(28)ｼﾞ29ナ1

※（ ）は知的，○は言語，ｼﾞは情緒，ナは難聴の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校及び義務教育学校就学状況（令和7年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1 年	2 年	3 年	計	
八千代	(6) 112	(6)ｼﾞ6 128	(6)ｼﾞ7 120	(18)ｼﾞ13 360	
	4	4	4	12	特別支援学級(3)ｼﾞ2
睦	(3) 27	(2) 31	(1) 39	(6) 97	
	1	1	2	4	特別支援学級(1)
勝田台	(3) 121	(1)ｼﾞ2 120	(1)ｼﾞ1 121	(5)ｼﾞ3 362	
	4	4	4	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
大和田	(5)ｼﾞ8 290	(3)ｼﾞ6 276	(1)ｼﾞ2 302	(9)ｼﾞ16 868	
	8	8	8	24	特別支援学級(2)ｼﾞ2
高津	(3)ｼﾞ5 300	(2)ｼﾞ1 300	(7)ｼﾞ1 307	(12)ｼﾞ7 907	
	8	8	8	24	特別支援学級(2)ｼﾞ1
八千代台西	(3)ｼﾞ2 163		(1) 121	(4)ｼﾞ2 418	
	5	4	4	13	特別支援学級(1)ｼﾞ1
村上東	(3) 122	(5)ｼﾞ4 110	(1)ｼﾞ1 113	(9)ｼﾞ5 345	
	4	3	3	10	特別支援学級(2)ｼﾞ1
東高津	(3)ｼﾞ2 76	(1) 69	(4) 85	(8)ｼﾞ2 230	
	2	2	3	7	特別支援学級(1)ｼﾞ1
村上	(3)ｼﾞ2 100	(2) 89	(3) 112	(8)ｼﾞ2 301	
	3	3	3	9	特別支援学級(1)ｼﾞ1
萱田	(1)ｼﾞ1 185	(3)ｼﾞ4 213	(6)ｼﾞ3 196	(10)ｼﾞ8 594	
	6	6	6	18	特別支援学級(2)ｼﾞ1
阿蘇米本学園 (後期)	(2) 51	(1)ｼﾞ1 38	(1) 41	(4)ｼﾞ1 130	
	2	1	2	5	特別支援学級(1)ｼﾞ1
計	(35)ｼﾞ20 1,547	(26)ｼﾞ24 1,508	(32)ｼﾞ15 1,557	(93)ｼﾞ59 4,612	生徒計4,764
	47	44	47	138	特別支援学級(17)ｼﾞ12

※（ ）は知的，○は言語，ｼﾞは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，コミュニティ・スクール，地域学校協働本部の推進，教育情報の提供，教育相談及び教育支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	22,667,037円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	1,837,114円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	60,262,143円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	849,111円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	431,467円
6. 自然体験学習振興事業〔学務課〕	7,089,740円
7. 教育研修事業〔指導課〕	1,010,299円
8. コミュニティ・スクール推進事業〔生涯学習振興課〕	455,625円
9. 地域学校協働本部推進事業〔生涯学習振興課〕	183,731円
10. 教育支援センター運営事業〔指導課〕	612,742円
11. 教育支援センター維持管理事業〔指導課〕	7,672,448円
12. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	256,928円
13. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	862,729,193円

1. 教育振興事業〔指導課〕 22,667,037円

(1) 第2期八千代市学校教育推進計画

「八千代市第5次総合計画」を上位とした関連する各種分野別計画と整合性を図り，「第4期八千代市教育振興基本計画」に基づき，学校教育及び家庭や地域社会における児童・生徒の教育に係る具体的な取組を推進するため，令和7年3月に本計画を策定しており，八千代市学校教育推進計画進行管理委員会において，本計画の点検及び評価を行い，計画の進捗状況について確認をした。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小中義務教育学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
8月1日	生徒 62人	市内全小中義務教育学校の代表者が集い，「八千代子どもサミット」を実施した。
12月12日	生徒 22人	市内全中学校及び義務教育学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施した。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対し，補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小中義務教育学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	4,479,253 円	1,350,000 円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 26人 ・活用学校数 1校 ・学校サポーター派遣人数 1人

(5) 科学作品展

開催日	開催場所	来場者数
9月13日・14日	市民ギャラリー	3,000 人

(6) 教師用デジタル指導書（小学校・義務教育学校前期）

教師の教材研究を深めるため，市内小学校及び義務教育学校前期課程20校にデジタル指導書を配置し，児童の学力向上及び多様な学びの実現に向けて活用した。

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 1,837,114円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し互いに啓発し合い、芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内容
子ども美術展	2月13日から15日, 17日	市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
学校美術館スケッチ展	8月29日から31日まで	市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
学校音楽会	11月13日	市民会館	合唱の発表

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 60,262,143円

語学指導を行う外国語指導助手7人を中学校に配置し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校及び義務教育学校では外国語教育指導助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語教育の充実を図った。なお、市内全20校が教育課程特例校として、全学年での外国語教育を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 849,111円

特別支援教育推進のために、小中義務教育学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。

また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

さらに、特別支援学級児童・生徒、担当教職員及び保護者の交流を推進するとともに特別支援教育に対する理解を深めた。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援学級介助員研修会	109 人
特別支援教育支援員研修会	47

(2) 特別支援教育支援員等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介助員	111 人
特別支援教育支援員	47

5. 読書教育推進事業 [指導課] 431,467円

読書教育推進のために、小中義務教育学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣のかん養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 自然体験学習振興事業 [学務課] 7,089,740円

小学校及び義務教育学校の5年生が、柏市にある県立手賀の丘青少年自然の家において宿泊学習を行うことで、自然体験学習の振興を図った。

7. 教育研修事業 [指導課]

1,010,299円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数
学習指導研修会	33 人
学校人権教育研修会	31
生徒指導主任・長欠担当者研修会	53
図書主任研修会	30
学校司書研修会	22
教務主任研修会	31
外国語教育小・中連携推進協議会	31
外国語教育研修会	31
長欠対策研修会	37
理科事故防止研修会	30
計	329

派遣研修	参加人数
理科サテライト研究員	2 人
長期研修生	2
中央研修	1
生徒指導リーダー育成研修	1
学校人権教育指導者研修	30
計	36

校内研修会の開催	開催回数
E S D 推進研修会	40 回

8. コミュニティ・スクール推進事業 [生涯学習振興課]

455,625円

学校運営及び運営への必要な支援に関して協議する機関として、「学校運営協議会」の設置及び会議のサポート等を行った。

・学校運営協議会設置校 31校

※ みどりが丘第二小学校は、令和8年4月の開校に併せ設置

9. 地域学校協働本部推進事業 [生涯学習振興課]

183,731円

地域住民や団体等が参画し、「学校を中心とした地域づくり」を目指した活動を行う「地域学校協働本部」を整備した。また、学校と地域との連絡調整や情報の共有を行う地域学校協働活動推進員を任命した。

(1) 地域学校協働本部整備校 18校

※ みどりが丘第二小学校は、令和8年4月の開校に併せ整備

(2) 統括的な地域学校協働活動推進員 1 名

(3) 地域学校協働活動推進員 17名

10. 教育支援センター運営事業 [指導課]

612,742円

市内の不登校児童・生徒を対象に、社会的自立に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者に対するカウンセリング等を行った。

区 分	人 数
通所児童・生徒数	34 人
訪問相談児童・生徒数	3
カウンセリング実施状況	25

区 分	件 数
相談件数（来所）	203 件
相談件数（電話）	298

※ W E B による相談件数は、0 件

11. 教育支援センター維持管理事業 [指導課]

7,672,448円

教育支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、自身を成長させることへの意欲の向上に努めた。

12. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

256,928円

小中義務教育学校教職員の資質向上のため、教育情報の提供を行うとともに、研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
教育委員会機関誌発行	教育委員会機関誌「教育やちよ」第141号
教育相談	電話相談81件、面接相談8件、メール相談8件、 学校訪問30校（延べ84回）
夏季授業力向上研修会	全28講座 延べ940人参加
初任者研修会	全3回 50人参加
初任者在勤校学校訪問	30回
2年目教員研修会	全3回 経験2年目教員55人参加
3年目教員研修会	全3回 経験3年目教員31人参加

13. コンピュータ教育事業 [教育センター]

862,729,193円

第4期教育振興基本計画に対応した学校教育用ICT環境整備及び教育ネットワークシステムの管理を行った。
また、教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小中義務教育学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	教育の情報化推進委員会 全3回 6人参加
コンクール	プレゼンテーションコンテスト 応募総数99作品 (児童76作品、生徒23作品)
研修会	情報教育主任研修会 全3回 30人参加 情報教育セキュリティ担当者研修会 全2回 30人参加 ICTに関する学校訪問 17校(延べ47回) 延べ96人参加

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(目) 1. 学校管理費

小学校及び義務教育学校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課]

380,609,508円

1. 小学校管理事業 [教育総務課]

380,609,508円

小学校及び義務教育学校の施設、設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設、設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 2. 教育振興費

小学校及び義務教育学校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業	〔教育総務課〕	126,039,252円
2. 就学児童援助事業	〔学務課〕	25,865,150円
3. 小学校理科教育等振興事業	〔指導課〕	1,073,930円
4. 就学児童給食費等援助事業	〔保健体育課〕	29,878,232円

1. 小学校教育振興事業 〔教育総務課〕 126,039,252円

- (1) 小学校及び義務教育学校の教育振興を図るために必要な各種教材等を整備した。
- ・各種教材，学級用消耗品の購入
 - ・図書，教材用備品の購入
 - ・プール授業
- (2) 学校教育の一環として開催される市外での大会（県大会を除く）に，1校の児童が出場する際の交通費等に対し，補助金を交付した。
- ・市立学校各種大会派遣事業補助金 502,450円

2. 就学児童援助事業 〔学務課〕 25,865,150円

要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより，就学の援助を行った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	663 人	16,827,134 円
同上（入学準備金）	57	3,252,420
小 計	720	20,079,554
特別支援教育就学奨励費	166	5,785,596
計	886	25,865,150

3. 小学校理科教育等振興事業 〔指導課〕 1,073,930円

小学校及び義務教育学校の理科教育を振興するため，理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入（4校） 1,073,930円

4. 就学児童給食費等援助事業 〔保健体育課〕 29,878,232円

準要保護児童の学校給食費助成及び学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	学校給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
準要保護児童援助費	648 人	29,861,922 円	2 人	16,310 円

※ 要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成は実績なし

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校及び義務教育学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 6,079,591,235円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 6,079,591,235円

児童の教育環境の維持，向上を図った。

現年分

区 分	内 容		金 額
通信運搬費	大和田小学校長寿命化改修工事物品移設		3,441,735 円
委託料	萱田小学校 P F I 空調設備復旧等業務委託		484,000
	大和田小学校長寿命化改修工事粗大ごみ等収集・運搬・処分業務委託		1,056,220
	大和田小学校長寿命化改修工事監理業務委託		5,151,000
	村上小学校長寿命化改修工事実施設計業務委託		56,195,000
	みどりが丘小学校分離新設校建設に伴う雨水排水施設設置工事監理業務委託		1,870,000
使用料及び賃借料	みどりが丘小学校増築校舎賃貸借		30,360,000
	みどりが丘小学校増築校舎（第2期）賃貸借		15,576,000
	大和田小学校多目的トイレ賃貸借		2,679,600
	大和田小学校及び大和田中学校仮設校舎賃貸借		119,988,000
	みどりが丘小学校分離新設校用地賃貸借		48,000,000
工事請負費	小学校施設営繕工事 65件		46,767,284
	防犯対策整備工事		78,529,400
	大和田小学校長寿命化改修工事		399,245,200
	みどりが丘小学校分離新設校建設工事		3,226,432,000
	みどりが丘小学校分離新設校建設に伴う雨水排水施設設置工事		47,735,000
	萱田小学校屋上防水改修工事		16,225,000
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費外2件（みどりが丘小学校）	60,955,074
負担金	給水申込納付金（みどりが丘小学校分離新設校建設事業）		4,213,000

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
委託料	大和田小学校長寿命化改修工事 P F I 空調設備移設等業務委託		18,843,000 円
工事請負費	大和田南小学校外壁等補修工事		11,770,000
公有財産購入費	八千代 S A パートナース株式会社	大和田小学校特別教室等増設空調設備購入	19,690,000

継続費逐次繰越分

区 分	内 容		金 額
委託料	大和田小学校長寿命化改修工事監理業務委託		11,800,000 円
工事請負費	みどりが丘小学校分離新設校建設工事		1,145,870,000
	大和田小学校長寿命化改修工事		683,718,000
	大和田小学校太陽光パネル設置工事		16,525,300
	大和田小学校防犯カメラ等設置工事		5,152,422

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校及び義務教育学校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 165,040,305円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 165,040,305円

中学校及び義務教育学校の施設、設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設、設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校及び義務教育学校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 38,345,843円
 2. 就学生徒援助事業 [学務課] 35,535,872円
 3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 563,200円
 4. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 20,066,830円

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 38,345,843円

(1) 中学校及び義務教育学校の教育振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材、学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入
- ・プール授業

(2) 学校教育の一環として開催される市外での大会（県大会を除く）に、5校の生徒が出場する際の交通費等に対し、補助金を交付した。

- ・市立学校各種大会派遣事業補助金 1,343,591円

2. 就学生徒援助事業 [学務課] 35,535,872円

要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を行った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	386 人	22,733,288 円
同上（入学準備金）	129	8,127,000
小 計	515	30,860,288
特別支援教育就学奨励費	75	4,675,584
計	590	35,535,872

3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 563,200円

中学校及び義務教育学校の理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入（2校） 563,200円

4. 就学生徒給食費等援助事業 〔保健体育課〕

20,066,830円

準要保護生徒の学校給食費について助成を行った。

区 分	学校給食費	
	生徒数	助成金額
準要保護生徒援助費	371 人	20,066,830 円

※ 要保護・準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成は実績なし

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(目) 3. 学校建設費

中学校及び義務教育学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 〔教育総務課〕

747,013,909円

1. 中学校施設整備事業 〔教育総務課〕

747,013,909円

生徒の教育環境の維持，向上を図った。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	中学校施設営繕工事 35件	22,076,609 円
	防犯対策整備工事	45,833,300
	勝田台中学校外壁等改修工事	14,604,700
	勝田台中学校外 1 校屋内運動場空調設備設置工事（前払金）	70,700,000
	高津中学校外 1 校屋内運動場空調設備設置工事（前払金）	69,000,000
	村上東中学校外 1 校屋内運動場空調設備設置工事（前払金）	71,000,000
	萱田中学校屋内運動場等空調設備設置工事（前払金）	51,100,000
	八千代中学校外 1 校屋内運動場空調設備設置工事（前払金）	60,700,000
	睦中学校外 1 校屋内運動場空調設備設置工事（前払金）	61,100,000
負担金	ガス管工事（村上東中学校屋内運動場空調設備設置工事）	1,375,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	大和田中学校長寿命化改修工事実施設計業務委託	103,708,000 円
	中学校屋内運動場等空調設備実施設計業務委託	27,390,000
工事請負費	八千代台西中学校外壁改修等工事	148,426,300

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,575,824,559円

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,575,824,559円

- (1) 施設型保育給付費
 認定こども園等に対し施設型給付費を支給した。

施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費
			延べ人数	月平均	
マリヤこども園	認定こども園	9名	102人	9人	27,692,552円
若葉高津保育園	認定こども園	10	28	2	11,898,598
ChaCha Children Yachiyo	認定こども園	9	85	7	29,355,520
八千代わかば幼稚園	認定こども園	60	461	38	41,923,144
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	150	1,094	91	82,421,976
高津幼稚園	認定こども園	165	1,673	140	101,767,406
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	75	732	61	58,578,188
さくら第二幼稚園	認定こども園	180	1,788	149	106,785,688
米本幼稚園	認定こども園	120	771	64	47,281,612
まこと幼稚園	認定こども園	240	2,546	212	134,554,763
三愛幼稚園	幼稚園	35	418	35	49,072,216
ちぐさ幼稚園	幼稚園	150	1,439	120	100,484,636
日本国際学園大学村上幼稚園	幼稚園	45	571	48	65,726,333
小計		1,248	11,708	976	857,542,632
管外委託(民間)			5,526	460	325,583,872
計		1,248	17,234	1,436	1,183,126,504

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児	6,848人
4歳以上児	10,386
計	17,234

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,200人)を除く

- (2) 幼稚園型一時預かり事業

保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

・利用延べ人数 22,748人 ・施設数 12か所 ・補助金額 20,715,000円

- (3) 私立幼稚園等特別支援教育費

障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し、補助金を交付した。

・施設数 6か所 ・補助金額 2,955,000円

(4) 施設等利用給付費

私立幼稚園に対し、保育料を無償化するための施設等利用費を支給した。

施 設 名	入園人数		施設等利用費 支給額
	延べ人数	月平均	
勝田台幼稚園	2,207 人	184 人	56,719,900 円
たんぼ幼稚園	1,877	156	47,604,003
村上ひかり幼稚園	1,422	119	36,545,400
明青幼稚園	2,157	180	54,557,861
八千代幼稚園	2,069	172	53,090,727
八千代富士幼稚園	1,122	94	28,814,840
小計	10,854	905	277,332,731
市外幼稚園	3,147	262	79,946,713
計	14,001	1,167	357,279,444

(5) 幼稚園教諭処遇改善事業費補助金

幼稚園教諭の資質の向上及び離職防止を図ることを目的として、私立幼稚園で勤務する幼稚園教諭の処遇改善を行う施設に対し、職員1人当たり月額10,000円を上限として補助金を交付した。

施 設 名	補助金交付額	延べ対象人数
三愛幼稚園	480,000 円	48 人
ちぐさ幼稚園	1,560,000	156
日本国際学園大学村上幼稚園	550,000	55
勝田台幼稚園	950,000	95
たんぼ幼稚園	1,820,000	182
村上ひかり幼稚園	960,000	96
明青幼稚園	1,270,000	127
八千代幼稚園	1,100,000	110
八千代富士幼稚園	740,000	74
計	9,430,000	943

(6) 副食費補足給付事業

幼稚園在園児のうち市民税所得割額が77,101円未満の世帯及び該当児童が小学校3年生までの子どものうち第3子以降に当たる世帯に対し、副食費を助成した。

・助成件数 74件 ・助成金額 2,243,923円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

青少年センターの運営、社会教育の推進及び文化財の保護と活用に必要な経費である。

1. 青少年センター運営事業	〔青少年センター〕	1,478,639円
2. 社会教育振興事業	〔生涯学習振興課〕	405,546円
3. 文化財保護普及事業	〔文化・スポーツ課〕	5,362,839円
4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	〔文化・スポーツ課〕	694,661円
5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業	〔文化・スポーツ課〕	2,529,693円

1. 青少年センター運営事業 〔青少年センター〕 1,478,639円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導、地区補導、センター補導、自主補導）のほか、学期初めの登校時、卒業式及び不審者事案発生時におけるパトロールについても実施し、事故防止及び被害防止に努めた。

また、千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携して行っている、県下一斉合同パトロール（9月）及び県下一斉広域列車パトロール（11月）を実施した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	97 回	134 人	156 人	人	人	290 人	17 人	11 人	28 人
午後	192	309	141	8	77	535	9	6	15
薄暮	5	14	2			16			
夜間	6	16				16	1		1
計	300	473	299	8	77	857	27	17	44

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する相談を1件受けた。

(3) 広報、環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小中義務教育学校・高等学校・特別支援学校に電子データを配布）により、地域及び家庭に対し、非行防止の協力を求める広報活動を実施した。

また、インターネットに起因するトラブルから児童生徒を守り、SNS等を適切かつ肯定的に活用できるように指導することを目的とし、市内の小中学生を対象にネット安全教室（9月から1月まで）を開催した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校、地域等からの通報を受け、関係機関と連携し、防犯情報メール等で情報提供を行い、市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は喫煙、不審者等であった。

区 分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校※	中学校※	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	45 件	36 件	件	13 件	94 件	436 件	件	530 件

※ 義務教育学校を含む

(5) 八千代市学校警察連絡委員会活動の推進

八千代警察署員、市内小中義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を組織し、情報交換や研修、各種パトロール等を実施した。

- ・学校警察連絡委員会（4月）
- ・地区学校警察連絡委員会（6月・10月）
- ・小学校及び義務教育学校地区別パトロール（7月・12月・3月）
- ・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校合同パトロール（7月・12月・3月）

(6) 八千代市青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（120人）で組織する八千代市青少年センター補導委員連絡協議会の補導、研修、関係者会議等の活動を推進した。

- ・八千代市青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月）
- ・八千代市青少年センター補導委員連絡協議会全体研修会（6月・2月）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同での地域懇談会（10月）
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会（12月）
- ・船橋地区ブロック補導員研修会（2月）
- ・広報紙「八補連だより」（10月）、「かけはし」（3月）を発行

2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]

405,546円

社会教育の振興を図るために各種事業を展開し、地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

(1) 社会教育委員会議

社会教育の諸事業に対し意見を求めるため、社会教育委員会議を開催した。

- ・開催日 9月24日
- ・議題 「社会教育関係団体の補助金について」等

(2) 家庭教育講演会等

- ・開催回数 3回 参加者 81人

(3) 視聴覚機材等の貸出し

- ・機材 98件

3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]

5,362,839円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため、保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財の保護・保存

- ・指定文化財保護補助金
指定文化財28件のうち補助金交付対象件数21件、交付金額 397,000円
（無形民俗文化財4件、有形文化財6件、有形民俗文化財8件、史跡・天然記念物3件）
- ・指定文化財保護補助金 飯綱神社玉垣修理 交付金額 429,000円
- ・指定文化財等の現状調査の実施
- ・指定文化財候補等の調査
- ・市文化財への指定
桑納威光院「妙法蓮華経納経塔」、正覚院館跡出土「青銅製華瓶」
- ・文化財防火訓練への協力（1月25日 正覚院釈迦堂）

(2) 文化財の普及・啓発

- ・埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行（第50号）
- ・文化財通信「財やちよ」の発行（第11号）
- ・出土文化財の展示
常設展示2か所（教育委員会庁舎、文化伝承館）
栄町公園駐輪場地下通路展示
- ・講師の派遣
睦公民館主催講座 7月19日
東南公民館主催講座 10月29日
里山歩き 11月5日
里山楽校 1月17日
阿蘇公民館主催講座 2月24日
- ・出土遺物展示会の開催（市民ギャラリー 8月8日～11日）
- ・文化財説明板の設置 「妙法蓮華経納経塔」
- ・出土文化財の閲覧・貸出し等 資料貸出 5件
- ・土器づくり体験講座（教育支援センター 9月30日、10月2日）
- ・新田台遺跡、島田込の内遺跡発掘現場見学会
- ・広報やちよ特集記事の掲載
- ・無形民俗文化財動画作成

- (3) 埋蔵文化財調査
- ・問合せ 837件
 - ・埋蔵文化財の確認依頼 137件
 - ・試掘調査 16件
 - ・市内遺跡等発掘調査
確認調査 16件
- 令和6年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 694,661円

公共事業に伴う遺跡発掘調査について整理を実施するとともに、県の補助を受けて不特定遺跡埋蔵文化財発掘調査を1件、報告書の刊行を1件実施した。

不特定遺跡埋蔵文化財発掘調査

- ・白幡前遺跡 p 地点 本調査 28㎡
- ・米本城跡 a 地点、逆水遺跡 j 地点 報告書刊行（あわせて1冊）

5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 2,529,693円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査を実施した。

- ・新田台遺跡 c 地点 本調査 300㎡
- ・白幡前遺跡 n 地点 本調査 583.44㎡

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 6,750,989円
2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 55,565,260円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 6,750,989円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回、人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台 東南	緑が丘	計
登録 サークル	利用回数	570	297	478	681	917	952	250	751	1,528	6,424
	延べ人数	5,211	2,359	3,963	5,453	9,554	7,807	1,683	6,858	18,190	61,078
一般団体	利用回数	346	87	166	682	595	266	124	749	1,324	4,339
	延べ人数	2,687	903	1,036	4,630	4,511	2,150	1,033	5,814	15,390	38,154
主催事業	利用回数	49	62	41	54	51	37	42	27	38	401
	延べ人数	852	912	656	792	804	734	557	355	658	6,320
行政各課	利用回数	16	3	1	50	42	16	103	13	109	353
	延べ人数	298	33	23	596	454	180	1,163	301	3,889	6,937
行政支援 団体	利用回数	42	6	35	2	87	153		50		375
	延べ人数	405	41	552	29	930	2,209		652		4,818
計	利用回数	1,023	455	721	1,469	1,692	1,424	519	1,590	2,999	11,892
	延べ人数	9,453	4,248	6,230	11,500	16,253	13,080	4,436	13,980	38,127	117,307

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
高津公民館	家庭教育講座 子育てサロン	1 回	1 人
勝田台公民館	すてっぷ2 1 勝田台合同事業「食育ボランティアおばちゃん の簡単クッキング」	1	6
八千代台公民館	「思春期の子を持つ保護者へエール」家庭教育学級	4	16
	八千代台図書館・八千代台公民館合同講座 成長期のおやつ について考えよう「不足しがちな栄養素を補うおやつとは」	1	12
村上公民館	子育てラボ「乳幼児の救急法」	1	6
緑が丘公民館	家庭教育学級 子育てサロン 子育てあるあるフリートーク	1	2

② 親子対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	大和田図書館合同事業 春の親子でチャレンジ	1 回	8 人
	1 歳児親子学級	6	130
	大和田図書館合同事業 秋の親子でチャレンジ	1	8
阿蘇公民館	親子でチャレンジ「手打ち蕎麦」	1	8
	睦公民館・すてっぷ2 1 勝田台合同講座 子育て学級「親子 で一緒にさつまいも収穫体験」	1	21
	睦公民館・すてっぷ2 1 勝田台合同講座 子育て学級「親子 で一緒にだいこん収穫体験」	1	23
	にこにこ親子リトミック	3	25
高津公民館	1 歳児親子学級	6	205
勝田台公民館	「音で遊ぼう！リトミック」と「寝つきが良くなるベビー マッサージ」	1	26
	八千代台東南公民館合同講座「親子でメダカの育て方教室」	1	21
	わくわく子ども教室①染め物体験をしよう！「玉ねぎの皮で エコバックづくり」	1	17
	わくわく子ども教室③「木工工作コリントゲームを作ろう」	1	10
	1 歳児親子学級	6	162
八千代台公民館	夏休み親子わら工芸体験「へびを編もう」	1	16
	1 歳児親子学級	6	126
	赤ちゃんとのふれあいタイム・ベビーマッサージ	2	34
村上公民館	親子科学教室「電池づくりとリサイクル」	1	26
	親子科学教室「南極くらぶ/自然・動物・越冬生活」	1	31
	親子科学教室「お札の偽造防止技術」	1	36
	1 歳児親子学級	6	134
睦公民館	子育て学級「親子で防災を考えよう」小さな子を持つ親がで きること（阿蘇公民館・すてっぷ2 1 勝田台 合同講座）	1	11
	子育て世代を応援「リラックスストレッチヨガ」	1	9
	染め物の体験をしよう！玉ねぎの皮でエコバッグづくり	1	23
	睦の竹でとうろうを作ろう	1	17
八千代台東南公民館	勝田台公民館合同講座「親子でメダカの育て方教室」	1	18
	夏休み親子けん玉教室	2	32
	東南 0 歳児親子教室	3	50
	1 歳児親子学級	6	142

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	男女共同参画センター・八千代台公民館合同事業 パパと子どものふれあい広場	2 回	46 人
	子どもの心をわしづかみ！？親子で楽しいおうち遊び	1	31
緑が丘公民館	夏休み親子で楽しくパン作り	1	17
	1 歳児親子学級 月曜日クラス	6	136
	1 歳児親子学級 金曜日クラス	6	148

③ 青少年対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	手づくりおもちゃ教室	1 回	10 人
	夏休み子どもマジックシヨウ！	1	18
	認知症サポーター養成講座	1	9
	みんなで実践！ゼロカーボン	1	2
	夏休み おりがみ教室	1	8
	えいごであそぼう	1	7
	書き初め教室	1	11
	はじめての囲碁教室	2	10
阿蘇公民館	夏休み講座「夜の自然探検」	1	18
	夏休み講座「科学工作 たこ糸で観覧車を回そう」	1	9
	子ども水彩画教室	1	11
	子ども書道教室	1	14
高津公民館	夏休み子ども絵画教室	1	17
	夏休み子ども環境科学教室	1	17
	夏休み子ども工作教室～消しゴムはんこに挑戦！～	1	20
	夏休み子ども手芸教室	3	54
	冬休み子ども書き初め教室	1	26
	冬休み子ども書き方教室	1	14
	小学生の編みもの教室	7	144
勝田台公民館	わくわく子供教室②牛乳を使ったアイスクリーム作りと氷の実験をしよう！	1	15
	勝田台こども書き初め教室	1	12
	みんなで楽しむ人形劇と音楽劇	1	42
八千代台公民館	夏休み子どもはた織り体験	1	10
	わくわく科学おもちゃランド	1	8
	八千代台図書館合同講座 ドキドキわくわく「お話しの世界」	1	8
	一年のはじまり書道体験・書き初め	1	8
村上公民館	科学教室「ヨーグルトのひみつ」	1	16
	夏休み水彩画教室	1	18
	かがく教室「レモンのひみつ」	1	25
	科学教室「超簡単モーターをつくろう」	1	15
	小学生初心者ダンスレッスン	1	11
	冬休み書道教室	1	10
睦公民館	縄文人の暮らしを体験！火おこしができるかな？	1	14
	分子と環境のふしぎな関係 作って学ぶ小さなせかい	1	6
	コーシン乳業株式会社・郷土博物館 合同開催「牛乳パックで世界にひとつの野球帽を作ろう！」	1	27

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
睦公民館	夏休み科学実験ランド「線香花火とキャンドルで、夏の魔法を体験しよう！」	1 回	16 人
	夏休み部活動体験教室	1	48
	冬休み書き初め教室	1	13
八千代台東南公民館	夏休み子ども電気教室～ハンディファンを作ろう～	1	17
	八千代台東南公共センター主催講座「世代間交流～ニュースポーツ，ボッチャで対決しよう～」	1	5
	夏休み宿題解決大作戦！	11	29
	東南子ども書き初め教室	1	9
緑が丘公民館	絵手紙を描いてみよう	1	10
	英語で楽しもう	1	7
	子ども電気教室～備長炭で明かりをとまそう～	1	16
	勾玉づくり	1	10
	冬休み書き初め教室	1	10

④ 成人一般対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	3 B体操で健康に	2 回	18 人
	地域振興財団合同事業 季節の爽やかな寄せ植え	1	10
	俳句を楽しもう	4	56
	クラフトバンド体験「基本の輪編みで作るバスケット」	1	7
	秋バラの剪定と管理	1	10
	仲間と共に川柳を楽しみませんか	5	49
	八千代カレーをつくろう！	1	12
	有機マルチングでバラを丈夫に育てよう	1	9
	ヨガ体操教室	2	17
	フラを楽しもう	1	10
	太極拳で健康に！	1	10
	八千代の歴史を学ぶ	2	28
	お正月の輪飾りを作ろう	1	14
	近世城下町の祭礼を学ぶ	1	13
	脳いきいき折り紙教室	2	27
	水引アレンジ講座	2	19
阿蘇公民館	スマホ活用講座	1	10
	ボッチャ体験講座	1	7
	水引アレンジ講座	1	12
	災害対策「安全・安心は自分たちで作るもの」	1	15
	折り紙で暮らしを楽しむ小物を作ろう	2	16
	文化財散策「歩いて発見八千代の魅力」	1	12
	絵手紙 割り箸で描く絵手紙	2	14
	和の技に触れる 蕎麦打ち体験講座	3	12
	フェルトでクリスマスツリーの知育おもちゃを作ろう	6	53
	男性料理教室「今日から料理上手に」	3	34
	千葉県文書館出前講座「私の街に電気が来た日」 千葉県の電気事業	1	8
	新しい年に願いを込めて「しめ飾り作り」	1	16
	健康ウォーキング	2	20

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	E C O 講座「コキアでミニほうきを作ろう」	1 回	4 人
高津公民館	初めて楽しむ布ぞうりづくり（初心者のみ）	2	16
	3 B 体操を体験してみませんか	1	9
	思い出ばなし回想法	1	3
	防災知識講座	1	4
	料理教室～太巻き祭りずし～	1	11
勝田台公民館	初夏の寄せ植え講座	1	15
	割り箸で描く絵手紙講座	1	12
	「簡単メニューの料理教室」初級編～男の腕の見せ所～	3	22
	地域振興財団合同事業「自然の色を楽しむ草木染」	1	9
	お正月の寄せ植え講座	1	16
	地域振興財団合同講座「クリスマスリースとミニ門松づくり」	1	10
	歴史講座「成田街道いまむかし」	1	24
	防災講座「日常食を非常食に」ポリ袋でご飯を炊こう	1	11
	「簡単メニューの料理教室」ステップアップ編～男の腕の見せ所～	3	24
八千代台公民館	はじめてのマクラメ「壁掛けを作ろう」	1	12
	サークル訪問「也風会」基本を楽しむ茶道体験	2	9
	中級編「マクラメ飾りを作ろう」	1	12
	夏祭りデビューを応援「浴衣の着付け教室」	2	9
	日本の伝統文化に触れよう「上方舞」	5	30
	八千代台図書館合同講座 認知症サポーターになろう！	1	11
	八千代台図書館合同講座 八千代市の団地～野原から一大住宅地に～	1	21
	マクラメで季節のインテリア	1	10
	ペン1本で魅力アップ！「大人のペン習字レッスン」	1	10
	八千代台図書館合同講座 八千代の自然発見！～やちよの谷津・里山を知ろう～	1	18
	ゆび織りでつくる世界に一つのマフラー	1	12
	おとなのはた織り体験	1	10
村上公民館	初心者ヨガ体験～心と身体をリラックス～	1	14
	スマホ初心者教室（春講座）	2	19
	チーズセミナー「チーズの楽しみ方」	1	28
	生活習慣の改善で予防「がん，糖尿病」	3	38
	スマホ初心者教室（秋講座）	2	20
	生活習慣改善で予防「心筋梗塞，老化」	3	54
	村上ペン習字教室	1	16
	歴史講座「幕末・明治の西洋医と房総」	1	18
	悪徳商法の手口とトラブル対処法	1	15
	災害への備え「もしもの時，家族を救う」	1	11
睦公民館	手づくり工房「布ぞうり」	2	20
	今年もやります「盆踊り腕前アップ」	3	30
	新しい年を迎えるしめ縄飾りづくり	1	11
	花工房「季節のフラワーアレンジメント」	2	19
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	20
	防災・備蓄意識を高める「避難所のリアル」	1	15

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	紙バンドで作る～フタ付バスケット～	1 回	12 人
	ねえ、絵本読んで！～パパとじいじのための読み聞かせ講座～	1	4
	つまみ細工で市の花「ばら」のブローチを作ろう	1	16
	地域振興財団合同事業「多肉植物の寄せ植え」	1	14
	八千代台東南公共センター主催講座「初めてのピラティス」	1	18
	歩いてみる ふるさと八千代の文化財	1	15
	初めての源氏物語～二千円札に描かれた絵巻を紐解く～	1	14
	太巻き祭り寿司に挑戦！～桃の花のお寿司を作ってみよう～	1	8
	初めてのガラス細工～ベネチアンガラスを作るペンダントヘッド～	1	16
	韓国オンマの楽しいおしゃべりクッキング～本格大根キムチとナムルを作ろう～	1	14
	災害時の安全・安心は自分でつくる！自助からはじめる防災	1	10
緑が丘公民館	春の里山散策	1	10
	スマホ入門・基礎講座	2	27
	初夏を彩る寄せ植えづくり	1	8
	篆刻講座	1	10
	防災講座～在宅避難の備えは今はチャンス～	1	13
	布を染めてダリアを作ろう	1	8
	骨盤エクササイズ	1	21

⑤ 高齢者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	終活講座	1 回	10 人
阿蘇公民館	楽しく体を動かそう「ボッチャ体験」	2	13
	楽しく体を動かそう「グラウンドゴルフ体験」	5	85
	心も体も元気に シニア活力アップ講座	5	55
	大人のための聴く読書	10	62
高津公民館	千葉ジェッツシニアダンス教室	1	12
	高津いきいき学級（健康編）～モルックに挑戦～	1	10
	高津いきいき学級（座学編）	3	29
	八千代市シルバー人材センター合同講座 スマホ・パソコンのお悩み解決しよう！	2	18
勝田台公民館	八千代市シルバー人材センター合同講座 スマホ・パソコンのお悩み解決しよう！	1	12
	エンジョイ・ライフ講座	5	53
	スマホ塾～スマホの基本とLINE体験～	1	18
	スマホ塾～スマホの基本と防災アプリ活用術～	1	18
八千代台公民館	八千代台元気はつらつ倶楽部	4	64
	八千代市シルバー人材センター合同講座 スマホ・パソコンのお悩み解決しよう！	2	24
	昔なつかし折り紙広場	2	19
	手作りパワーアップ！シニアの肉まん講座	1	9
村上公民館	村上いきいき元気教室	4	66
睦公民館	もう忘れないスマホ講座	2	21
	身体と頭を鍛えてスーパーシルバーを目指しましょう	2	19
	医食同源「脳よりすごい腸の秘密」	1	13

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
睦公民館	八千代市シルバー人材センター合同講座 スマホ・パソコンのお悩み解決しよう！	1 回	9 人
	ベタンクにチャレンジ	1	10
八千代台東南公民館	スマホ塾～スマホの基本とLINE体験～	1	20
	東南きらめき倶楽部	6	98
緑が丘公民館	ときめき倶楽部（前期）	3	38
	ときめき倶楽部（後期）	3	28

⑥ その他対象（子どもから成人まで幅広い年齢層を対象とする）

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	第17回音楽の散歩道	1 回	28 人
	第18回音楽の散歩道	1	26
	第19回音楽の散歩道	1	37
高津公民館	マリンバクリスマスコンサート	1	43
村上公民館	「いのち」のピアノコンサート／ペットの命について	1	29

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつり（作品展示等）を開催した。

館 名	参加サークル数	来場者数
阿蘇公民館	14 団体	252 人
高津公民館	8	95
勝田台公民館	14	294
八千代台公民館	13	154
村上公民館	7	196
睦公民館	3	54
八千代台東南公民館	21	428
緑が丘公民館	20	257
計	100	1,730

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館 名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	3,449 冊	1,078 人	14,022 冊	320 人
睦公民館	326	103	7,548	62
計	3,775	1,181	21,570	382

2. 公民館維持管理事業 〔八千代台東南公民館〕

55,565,260円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	八千代台公民館フェンス解体撤去工事	171,600 円
	八千代台公民館窯小屋等撤去工事	1,294,480
	八千代台公民館窯移設工事	4,400,000
	高津公民館空調改修工事	5,239,300
	八千代台公民館物置設置工事	1,298,000
	八千代台公民館フェンス設置工事	1,210,000
	高津公民館案内標識設置工事	440,000
	八千代台公民館陶芸窯室誘導灯設置工事	165,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	勝田台公民館他 1 施設電源切替等工事	9,368,700 円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 3. 図書館費

図書館 5 館の運営管理に要した経費である。

1. 図書館運営管理事業	〔中央図書館〕	9,598,882円
2. 緑が丘図書館運営管理事業	〔中央図書館〕	89,900,142円
3. 中央図書館運営管理事業	〔中央図書館〕	175,697,858円
4. 勝田台図書館運営管理事業	〔中央図書館〕	43,808,988円

1. 図書館運営管理事業 〔中央図書館〕 9,598,882円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	新規登録者数
大和田	284 日	56,636 冊	18,191 冊	603 冊	320 冊	55,005 冊	163 人
八千代台	284	77,291	32,531	581	298	64,316	266
計		133,927	50,722	1,184	618	119,321	429

(2) 読書普及活動

① 主催事業

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	大人のためのおはなし会	2 回	13 人
	思い出の児童書	1	20
	秋の読書スタンプフェア	1	53
	まちづくりふれあい講座（子どもの本の講座）	1	8
	新春福引	1	28
	本の福袋	1	17
	おはなし会	57	366
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	38
	親子で楽しむ絵本の会	11	21
	保育園おはなし会	10	551
	50音ブックマイスター	1	35
	図書館クイズ	2	151
	本だいす木	1	92
	こいのぼりをかざろう	1	56
	親子でチャレンジ【大和田公民館と共催】	2	19
	夏のおはなし会	1	15
	手話のおはなし会	2	39
	ほしでつなごう	1	113
	切り紙であそぼう	1	12

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	夏休み科学教室～煮干しを解剖してみよう～	1 回	5 人
	夏のわくわくおはなし会＋工作会	1	18
	めざせ！なんもん クイズを作ろう	1	41
	ぬいぐるみおとまり会	1	18
	冬のおはなし会	1	15
	冬のわくわくおはなし会＋工作会	1	20
	うまの本スタンプラリー	1	19
	あいあいナーサリー大和田来館おはなし会	1	12
八千代台図書館	八千代台と共に50年	1	33
	「八千代市の団地～原野から一大住宅地に～」 【八千代台図書館・公民館合同主催講座】	1	21
	「ドキドキわくわくお話の世界」 【八千代台図書館・公民館合同主催講座】	1	13
	「認知症サポーターになろう！～知って安心！地域が つながる～」【八千代台図書館・公民館合同主催講座】	1	12
	「やちよの自然発見！～やちよの谷津・里山を知ろう ～」【八千代台図書館・公民館合同主催講座】	1	18
	「成長期のおやつについて～不足しがちな栄養素を補う おやつとは～」【八千代台図書館・公民館合同主催講 座】	1	12
	雑誌ふろく抽選会	1	845
	おはなし会	48	251
	親子で楽しむ絵本の会	11	18
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	50
	図書館クイズ	2	65
	本だいす木	12	144
	ケーキでお祝い	1	45
	図書館からのちょうせんじょう	1	118
	夜の図書館おはなし会	1	12
	ガチャで出会うたくさんのふしぎ	1	79
	保育園おはなし会	1	22
	ひみつの本にちょうせん！	1	20
	冬のおはなし会	1	15
	うまの本スタンプラリー	1	20

② ブックリサイクルフェア（大和田図書館）

開催日 6月29日・8月3日・11月30日
 会場 大和田公民館 講習室
 入場者数 174人
 提供冊数 7,678冊
 引取冊数 1,672冊

③ ブックリサイクルウィーク（八千代台図書館）

開催日 11月1日～9日
 会場 八千代台図書館 一般室
 入場者数 1,040人
 提供冊数 1,537冊
 引取冊数 1,160冊

④ 連携事業

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	大和田南小学校 町探検	1 回	6 人
	八千代台西中学校 職場体験	2	4
八千代台図書館	八千代台小学校 町たんけん	1	8
	八千代中学校 職場体験	2	2

(3) 利用促進のための広報活動

推薦図書リスト等の作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ、人気の本、イベント情報等の提供を行ったほか、子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 1,300部
- ・図書館年報 63部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。また、八千代台図書館照明器具交換修繕等を行った。

区 分	内 容	金 額
修繕料	大和田図書館非常出入口照明修繕	12,650 円
	大和田図書館別館誘導灯交換修繕	45,100
	八千代台図書館照明器具交換修繕	71,280
	八千代台図書館自動ドア修繕	39,600

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

89,900,142円

緑が丘図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託 89,009,415円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	新規登録者数
284 日	243,233 冊	74,008 冊	2,345 冊	324 冊	129,410 冊	1,126 人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事 業 名	開催回数	参加延べ人数
DVD上映会	5 回	205 人
インターネットを使った図書館の便利な使い方講座	1	1
はじめてのミニハーバリウム	2	12
夏休み調べる学習のための保護者向け講座	4	17
バリアフリー映画会	1	45
俳句を楽しもう	1	9
世界のコーヒー飲み比べ体験講座	1	14
読書ボランティアの読み聞かせ講座	1	20
本の福袋	1	20
はじめてのつまみ細工	1	6
本の福袋2026	1	40
ティーンズおすすめ本ポップ展覧会！	1	7
第10回 八千代市 図書館を使った調べる学習コンクール	1	823
おはなし会	233	2,883
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	21	269
親子で楽しむ絵本の会	20	212

事業名	開催回数	参加延べ人数
こども映画劇場	8回	64人
だいすき東葉高速鉄道	2	140
このあんごとけるかな	1	250
おかあさんにカードをおくろう	1	90
スケッチこども園おはなし会	22	311
おとうさんにカードをおくろう	1	40
ハッピーバースデー・ミッフィ	1	25
めざせ！調コン マスター！	3	17
さつまいもで「わらびもち」を作ろう	1	10
書庫ってどんなところ？	2	9
防災ハザードマップを見てみよう	1	14
こどもえいごこうざ	3	31
エーワン緑が丘保育園おはなし会	1	30
おやこでわらべうた	2	19
こどもいけばな展	1	27

② ブックリサイクルフェア

開催日 3月20日
 会場 緑が丘図書館
 入場者数 282人
 提供冊数 906冊
 引取冊数 561冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
みどりが丘小学校 町たんけん	2回	32人
新木戸小学校 町たんけん	1	10
八千代台東小学校 出張授業	3	95
八千代台西小学校 出張授業	1	62
南高津小学校 出張授業	3	96
西高津小学校 出張授業	2	50
新木戸小学校 出張授業	8	374
睦中学校 職場体験	2	2
萱田中学校 文芸部 なつのおはなし会	1	20
萱田中学校 文芸部 ふゆのおはなし会	1	20
萱田中学校 文芸部 図書館体験	2	15
萱田中学校 文芸部 読み聞かせ指導	8	53
成美学園八千代校 出張授業	2	28

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行ったほか、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 350部
- ・こどもとしょかんニュース 75部
- ・パスファインダー 24部
- ・緑が丘図書館だより 31部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,245部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

175,697,858円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・T R Cグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・中央図書館指定管理業務委託 130,864,855円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	新規登録者数
284 日	428,642 冊	77,001 冊	7,840 冊	518 冊	239,866 冊	2,556 人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
体の不調を改善！中高齢者のための経絡ストレッチヨガ	8 回	59 人
初めての足もみ健康法	1	5
大人のアンガーマネジメント	1	24
夏休み 調べる学習のための保護者向け講座	4	25
暮らしの支援講座～みんなでつくるまちづくり～ 「つくろう！！みんなのまち」	1	68
小さな子どもの健康と救急対応	1	14
コーヒーマイスターが教える！世界のコーヒー飲み比べ体験	3	30
やちよ文月落語	1	37
図書館ツアー&利用者交流会	2	13
朗読劇「狼森と笹森、盗森」	1	25
アコースティックライブ	1	68
戦後80年日記から学ぼう！～戦争中の人々の暮らし～	2	76
もの忘れが気になり始めたら	1	10
図書館サポーターC L U B	3	4
漫画プロ体験講座～集え！漫画を愛するものよ～	1	2
造形作家 中田緋さんとワイヤーで葉っぱを編もう！	1	6
自分らしい人生の最期に	1	15
朗読劇×音楽「セロ弾きのゴーシュ」「注文の多い料理店」	1	39
やってみよう！読み聞かせ	1	7
貝運ぶ人々～古代村神郷の貝事情～	1	14
図書館コンサート みんなでメリークリスマス	2	71
心臓のSOSと予防のはなし	1	15
歴史講座 ムラに生きる～古代社会の生活史～	1	18
大人のためのストーリーテリング	1	9
ほんぺんと一緒にゆらゆら橋とハイ！チーズ★	2	86
四季のステンシルワークショップ	2	7
定例おはなし会	135	1,910
としょかんスタッフ午後のおはなし会	1	3
本だいすき！の会さんの午後のおはなし会	30	248
本だいすき！の会さんのおはなし会	95	1,031
本だいすき！の会さんのわくわくおはなし会	30	487
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	18	303
きららさんの親子で楽しむおはなし会	18	162
ふしぎなたまごさんのスペシャルおはなし会	11	157
サヤカさんの英語おはなし会	13	272
ムウばあちゃんの午後のおはなし会	10	57

事業名	開催回数	参加延べ人数
ずう〜とずっとずっとおはなし会	132 回	2,154 人
本だいす木	1	299
障がい者施設出張おはなし会	1	24
ともに生きる昆虫と微生物〜その多様性と繁栄の秘密〜	4	43
プログラミングロボット「こくり」を動かしてみよう！	2	16
こども司書養成講座	2	16
わくわく図書館ツアー	2	19
動物のひみつを調べてみよう！	1	10
おすすめ本，ご紹介します。	1	7
みんなで考えよう〜気候変動〜	1	21
本の福袋	2	100
彫刻家 関口恵美さんとキーホルダーを作ろう！	1	6
えがしらみちこさんと絵本の世界を楽しもう	1	22
クリスマスツリーをかざろう	1	421
赤ちゃんと楽しむおはなし会	2	34
親子で楽しむおはなし会	2	15
つながるおはなし会	8	174
耳で楽しもう！ストーリーテリング	1	4
きららさんの人形劇	1	43
第10回 八千代市 図書館を使った調べる学習コンクール	1	2,280

② ブックリサイクルフェア

開催日 12月12日・13日
 会場 中央図書館
 入場者数 217人
 提供冊数 3,458冊
 引取冊数 1,457冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
村上小学校 まちたんけん	1 回	4 人
村上東小学校 図書館見学	2	181
村上北小学校 図書館見学	1	26
勝田台小学校 特別支援学級 図書館見学	1	17
高津小学校 特別支援学級 図書館見学	1	18
八千代中学校 職場体験	2	6
八千代台西中学校 職場体験	2	6
勝田台中学校 職場体験	2	6
萱田中学校 職場体験	2	4
睦中学校 出前授業	1	106
八千代東高等学校 出前授業	1	28
柏井高等学校 出前授業	1	12
立教大学 図書館実習	10	10
千葉経済大学 図書館実習	3	6

④ 団体貸出し

・一般書 131冊
 ・児童書 22,572冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小中義務教育学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

・図書館カレンダー	300部
・こどもとしょかんニュース	63部
・パスファインダー	165部
・ティーンズゆるっとレター	1,290部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあうひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんを対象に、ブックスタート絵本を配布した。

・配布人数	866人
-------	------

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。（令和12年3月31日まで）

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

43,808,988円

勝田台図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・勝田台図書館指定管理業務委託 43,696,180円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	新規登録者数
284 日	85,976 冊	32,054 冊	940 冊	364 冊	95,851 冊	376 人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会と手あそび	11 回	72 人
対面朗読	10	40
大人のための朗読を楽しむ会	11	51
図書館ツアー（一般）	1	3
利用者懇談会	1	1
夏休み 調べる学習のための保護者向け講座	2	4
認知症サポーター養成講座	1	4
大人の華道教室～中秋を花とともに～	1	6
本の修理講座	1	4
シニアのためのスマートフォン講座～はじめてのスマートフォン体験～	1	9
ガチャ本° @秋の読書週間	1	100
読書週間イベント「耳で楽しむ文学」	1	9
子育てマネープラン	1	1
遺言書の書き方講座	1	10
絵本の読み聞かせ講座 基礎編	1	5
中高生のための手話体験講座	1	12
新春！ガチャ本° おみくじ	1	110
絵本の読み聞かせ講座 応用編	1	5
老後の資産形成	1	11
書いてみよう、遺言書	1	19
はじめての資産形成	1	10
スマートフォン講座～スマホの基本と防災～	1	9

事業名	開催回数	参加延べ人数
インターネットを使った図書館の使い方講座	1回	1人
第10回 八千代市 図書館を使った調べる学習コンクール	1	266
毎日おはなし会	134	504
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	37
親子で楽しむ絵本の会	10	54
お母さんにありがとうを贈ろう！	1	6
図書館クイズ	1	38
本だいす木	1	55
おやこで「八千代ふるさとかるた」であそぼう！	1	13
えほんとわらべうたであそぼう！春	2	10
えほんとわらべうたであそぼう！夏	2	11
えほんとわらべうたであそぼう！秋	2	8
えほんとわらべうたであそぼう！冬	2	14
本だいすき！の会によるたなばたおはなし会	2	25
本だいすき！の会によるハロウィンおはなし会	2	16
本だいすき！の会によるクリスマスおはなし会	2	23
本だいすき！の会によるせつぶんおはなし会	2	19
調べ方の基礎を学ぼう！	1	2
こどものための華道教室～日本の伝統文化を広めよう～	1	9
読書感想文の書き方講座	1	5
ポプラディアであそぼう！	1	5
めざせ！未来の漫画家～はじめの一步～	1	3
出張！漫画編集部	1	1
スライムをつくろう！	1	8
夏のこわ～いおはなし会	1	6
キューブパズルをつくろう！	1	10
こどものための華道教室～クリスマスリースをつくろう～	1	7
プラネタリウムでさがそう！冬の星と惑星たち	2	35

② ブックリサイクルフェア

開催日 12月14日
会場 勝田台図書館
入場者数 26人
提供冊数 1,611冊
引取冊数 321冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
勝田台小学校 町たんけん	1回	5人
勝田台南小学校 町たんけん	1	7
勝田台南小学校 出張授業	2	60
勝田台中学校 職場体験	2	6
萱田中学校 職場体験	2	6
わせがく高等学校勝田台キャンパス ティーンズコーナーづくり	1	7

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 800部
- ・こどもとしょかんニュース 150部
- ・パスファインダー 75部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,320部

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

- | | |
|--------------------------------------|------------|
| 1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] | 551,759円 |
| 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] | 8,630,500円 |

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター]	551,759円
------------------------------------	----------

市民のコミュニティ活動の推進、教養の向上及び社会教育の振興を図るため、ホールの運営を行った。

利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	行政支援団体	計
回数	178 回	140 回	25 回	61 回	8 回	412 回
人数	3,170 人	5,731 人	576 人	1,936 人	289 人	11,702 人

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター]	8,630,500円
--------------------------------------	------------

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	2階トイレ和式便器改修工事	1,084,820 円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業	〔郷土博物館〕	2,522,197円
2. 郷土博物館維持管理事業	〔郷土博物館〕	6,004,149円

1. 郷土博物館運営事業 〔郷土博物館〕 2,522,197円

市民の郷土に対する理解・愛着を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種主催講座の開催、学校との連携事業を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示「新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷」	年間304日	10,899人
企画展「病をのりこえて 死とまじないと八千代のひとびと」	7月19日から10月13日まで 展示解説 7月27日・8月31日・9月21日 第2回やち博講座 8月24日	3,036
特別展示「くらしのうつりかわり展 ～変わる暮らしと団地の誕生～」	12月13日から2月15日まで	1,938
竹細工作品展	3月3日から15日まで	208
篆刻作品展	3月11日から19日まで	140
土器作り作品展	9月28日から10月11日まで	499

(2) 主催講座

講座名	回数	開催日	参加延べ人数
第1回企画展 展示解説	3回	7月27日・8月31日・9月21日	24人
やちよの民俗行事	1	11月23日	22
くずし字を楽しもう	2	10月5日・19日	55
古文書講座 初級編	2	11月16日・12月14日	85
古文書講座 中級編	1	1月25日	27
やち博講座	4	6月29日・8月24日・11月30日・2月15日	152
博物館上映会	1	1月18日	20
自然観察会	1	3月14日	16
文化財散歩	2	5月18日・1月12日	48
篆刻講座	2	6月7日・8日	14
植物標本づくり講座	2	7月19日・8月17日	60
竹細工講座	1	12月7日	21
昔遊び体験	5	5月3日から6日まで	115
子ども体験教室	3	8月2日・9月28日・10月12日 ※2月8日は選挙のため中止	59
博物館シアター	1	7月27日	30
竹と遊ぼう	1	3月7日	27
伝統装束体験		※選挙のため中止	
牛乳パックで世界にひとつの野球帽をつくろう	1	8月9日	28
計	33		803

(3) 学校連携

児童に体験学習などを行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	計
出前授業	16 件	1,640 人	人	人	人	1,640 人
来館見学	13	517		43		560
職場体験	3		11			11
計	32	2,157	11	43		2,211

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

6,004,149円

機械警備、清掃、環境調査の業務を委託し、博物館利用者及び資料の安全に関して、適切な維持管理に努めた。

・非常放送設備非常電源蓄電池交換修繕 112,200円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 6. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [郷土博物館]

203,499円

2. 文化伝承館維持管理事業 [郷土博物館]

1,698,508円

1. 文化伝承館運営事業 [郷土博物館]

203,499円

地域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、主催講座を実施し、伝統文化活動に対する場を提供するとともに、その他の市民活動に対する場を提供した。

利用状況

開館日数	主催事業		一 般		その他		利用者計		見学者等	計
258 日	36 回	828 人	296 回	2,869 人	136 回	2,042 人	468 回	5,739 人	1,312 人	7,051 人

普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会	重陽の節供におくる邦楽演奏会	1 回	62 人
八千代の伝承文化を習おう	紙芝居と昔話の会	9	267
	八千代の民俗文化再発見	1	14
伝統文化を習おう	子ども邦楽教室	14	335
	子ども日舞入門	5	82
	茶道教室	6	68

② 伝承遊び体験学習

学校・地域支援事業を実施した。紙芝居等の貸出し 15件

バンコク子ども親善大使茶道体験 1件

③ 伝統文化調査

市内民俗行事調査 14件

2. 文化伝承館維持管理事業 [郷土博物館]

1,698,508円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定及び清掃を実施した。また、屋外照明設備修繕及び男子トイレ小便器センサーの修繕を実施し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

1. 生涯学習振興事業	〔生涯学習振興課〕	156,325円
2. 市民文化振興事業	〔文化・スポーツ課〕	65,492,248円

1. 生涯学習振興事業 〔生涯学習振興課〕 156,325円

(1) 生涯学習審議会

生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。

開催日 12月11日

議 題 「第3期八千代市生涯学習推進計画 実施結果報告書（案）について」
 「その他」

(2) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）

開催回数 299回 参加延べ人数 7,166人

- ・高齢者学習グループの支援

対象団体 7団体 会員数 565人

- ・ふれあい教室（指導者派遣）

開催回数 63回 参加延べ人数 2,942人

- ・大学公開講座の支援

秀明大学の公開講座を広報やちよ、ホームページ、情報メール及び八千代市LINEで周知した。

2. 市民文化振興事業 〔文化・スポーツ課〕 65,492,248円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭を開催した。

- ・対象 32団体 参加者 5,918人 参観者 31,022人

(2) 市内の文化芸術団体の育成と活動の支援として文化団体連絡会を開催した。また、市民が優れた文化芸術を学び鑑賞する機会の提供及び創作・発表の機会の充実に努めることを目的として文化振興事業を実施した。

- ・文化振興事業業務委託 1,104,272円

① 人形劇まつり

- ・開催日 6月29日

- ・会 場 八千代台文化センター

- ・入場者 91人

② 手工芸展

- ・開催日 11月1日から3日まで

- ・会 場 勝田台文化センター

- ・入場者 430人

③ 八千代市書道会展

- ・開催日 1月17日から19日まで

- ・会 場 勝田台文化センター

- ・入場者 440人

(3) 市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、財団が文化、芸術及びスポーツの振興に資する事業を行う費用に対し、補助金を交付した。

- ・地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金 64,000,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 8. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業	〔文化・スポーツ課〕	202,120,871円
2. 市民ギャラリー運営管理事業	〔文化・スポーツ課〕	97,370,257円

1. 文化施設運営管理事業 〔文化・スポーツ課〕 202,120,871円

- (1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市地域振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

・文化施設指定管理業務委託 159,698,000円

① 市民会館利用状況

区 分	市民会館						計
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	
音 楽	100 件	60 件	件	件	156 件	2,091 件	2,407 件
演 劇	36	41				74	151
舞 踏	22	11			232		265
映 画		1					1
講習会等	9	35	442	122	1		609
打合会議			745	59			804
大会式典	7	14	25	7			53
演 芸	3	2				7	12
展示会							
その他	98	91	591	115	366	75	1,336
計	275	255	1,803	303	755	2,247	5,638
利用人数	113,963 人	29,048 人	43,273 人	3,695 人	16,034 人	4,957 人	210,970 人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						計
	八千代台	勝田台					
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ		
音 楽	69 件	117 件	9 件	127 件	709 件	件	1,031 件
演 劇	3	4		1	57		65
舞 踏	163	20	18	1			202
映 画		7					7
講習会等	22	26	76	71			195
打合会議	20	4	18	20			62
大会式典		11		1			12
演 芸							
展示会		11	9			28	48
その他	20	19	39	42	12	2	134
計	297	219	169	263	778	30	1,756
利用人数	10,343 人	21,586 人	4,232 人	5,072 人	1,435 人	8,297 人	50,965 人

- (2) 文化及び体育施設に設置している照明灯について、保守管理を委託することで、省エネルギー化及び電気使用料エネルギー化及び電気使用料の削減を図った。

- ・文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 5,856,400円
- ・対象施設 7施設（市民会館，中央図書館・市民ギャラリー，勝田台中央公園小体育館，郷土博物館，勝田台文化プラザ，総合グラウンド，八千代台近隣公園小体育館）

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 97,370,257円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、常設展示室における企画展示や講座の開催など、施設の管理運営を行った。

- ・市民ギャラリー指定管理業務委託 97,265,850円

利用実績

区 分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	計
利用人数	27,622 人	82,206 人	109,828 人

※ 開館日数 307日

(1) 収蔵美術品の企画展示

常設展示室において、市の収蔵美術品の企画展示を開催した。

企 画 名	開 催 日
収蔵作品展～房総の風景～	4月8日から6月15日まで
日本人の心象風景～八千代市芸術文化協会コラボレーション展～	7月1日から9月7日まで
星裏一収蔵作品展～版画制作の工程～	10月1日から12月28日まで
星裏一収蔵作品展～抽象から星へ～	1月14日から3月1日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が美術に親しむ場として「土曜日のアトリエ」を開催するなど、美術に関する講座等を定期的に開催した。

講 座 名	開催回数	参加延べ人数
市民美術展	1 回	1,906 人
企画展の実施	19	26,777
NEW! ディスカバリー講座	13	160
クラフトアート教室	14	149
造形・工芸教室	6	88
ワンポイントアドバイス	11	29
イラスト教室	2	27
絵画・デッサン教室	9	93
写真教室	7	87
土曜日のアトリエ	44	1,174
土曜日のアトリエ（特別版）	4	155
夏休みの工作教室（科学教室も含む）	6	134
子供絵画造形教室	3	37
こども図工教室	5	139
中央図書館連携事業	5	2,745
文化・芸術関連講座	19	128

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
光の庭展示「気配～s i g n」	1 回
八千代市美術コンクール展	1
光庭特別ワークショップ	3
光の庭展示「ジャイアントローズ」	1
作ってみよう・やってみよう！トントン相撲の最強力士！	1
八千代市美術教室合同展 R i p p l e s	1
ハロウィンパーティー	1
新川で遊ぶ！学ぶ！作る！～つながる絆大作戦～	1
市民美術展	1
とっておきの作品展・作品づくりワークショップ	2
とっておきの作品展	1
やちよのキャンドルナイト	1
A R T × C A F E みんなでまとめ展示	1
地域の竹でミニ門松を作ろう！	1
わくわく縁日	1
八千代市ご当地イラスト展	1
新庁舎仮囲いアートプロジェクト	1
道の駅×市民ギャラリー 桜リレーワークショップ	1
こどもボランティア	通年
ギャラリーサポーターとの協働	通年
常設展示室及びホームページ内「オンラインギャラリー」での地元作家の登用	通年

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「T R C 八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。（令和12年3月31日まで）

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 9. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 200,122,095円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 200,122,095円

- (1) 総合生涯学習プラザについて、生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、ゆりのき台生涯学習・スポーツパートナーズを指定管理者に指定し、運営管理を行った。（指定期間 令和4年度から令和8年度まで）

・総合生涯学習プラザ管理業務委託 131,221,640円

① 利用実績

区 分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	計
利用人数	7,412 人	120,884 人	15,493 人	27,364 人	11,470 人	3,933 人	186,556 人
一日平均	24	394	51	89	37	13	608

※ 開館日数 307 日

② 主催事業

事業内容	参加人数
科学おもちゃ講座	16 人
スマホ基本講座～インターネットとアプリを体験してみよう～	10
こども書き初め講座	11
16ミリフィルムでみる！春休み子ども映画会	90

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座	53 人
初めての古文書講座	65

(2) 生涯学習ボランティアバンク制度

・登録者数 23人 ・利用件数 2件 ・実施延べ回数 2回 ・利用延べ人数 27人

(3) 照明のLED化等を実施し、省エネルギー化推進と維持管理費の低減を図った。

総合生涯学習プラザ照明LED化（ESCO事業）業務委託 2,200,000円

- ・契約日 令和5年3月14日
- ・契約期間 令和5年3月15日から令和15年10月31日まで
- ・ESCO事業期間 令和5年11月1日から令和15年10月31日まで

(4) 施設の整備等

総合生涯学習プラザ4階空調設備更新工事 24,420,000円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 10. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

- | | | |
|----------------|-----------|------------|
| 1. 青少年指導育成事業 | 〔生涯学習振興課〕 | 4,071,105円 |
| 2. 青少年施設運営管理事業 | 〔生涯学習振興課〕 | 4,649,032円 |

1. 青少年指導育成事業	〔生涯学習振興課〕	4,071,105円
--------------	-----------	------------

(1) 青少年問題協議会

青少年に関する施策の連絡調整・効果的推進を期し、青少年の健全な育成を図るため、協議会を開催した。

- ・開催日：8月7日
- ・議 題：「令和7年度版青少年対策の概要（案）について」ほか

(2) 成人式

開催日 1月11日

会 場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	1,963 人	1,359 人	69.2 %

(3) 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,647人、4年生1,748人に憲章カードを配布した。
- ・憲章の目標を实践した子どもに憲章バッジを配布した。

(4) 関係機関・団体等への支援

① 八千代市青少年相談員連絡協議会

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い、青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 1,100,000円

② 八千代市青少年指導員

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され、自らの特技・技能を生かし、健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し、青少年健全育成の推進を図った。

区 分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	40 人	11 人	53 人	104 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会

市内9地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い、青少年健全育成の推進を図った。

・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内9地区（大和田，睦，阿蘇・米本，村上，八千代台西北，八千代台東南，勝田台，高津・緑が丘，萱田・ゆりのき台）の青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。また、9地区の協議会の代表者などが集い、市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議を開催した。

- ・補助金額 584,117円

④ 青少年学校外活動支援事業

青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動を行う市内7つの実行委員会に対し、実行委員会が行う行事のちらし用紙や印刷機の提供、活動に必要な物品の購入や貸出し、実行委員の研修などを行った。

- ・実行委員会行事参加者延べ人数 2,497 人

⑤ 社会教育関係団体事業補助金

社会教育の振興を図るため、社会教育関係団体に対し、補助金を交付した。

団 体 名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市少年少女交歓会実行委員会	38,188

2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課]

4,649,032円

野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	69 件	1,643 人

- ・「ガキ大将の森」キャンプ場管理業務委託 717,420円
- ・「ガキ大将の森」キャンプ場枯損木特殊剪定等業務委託 462,000円
- ・「ガキ大将の森」キャンプ場ブロワ更新工事 880,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 33,013,525円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 33,013,525円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会の実施及び支援をし、市民スポーツ活動の普及及び競技の推進を図った。

区 分		参 加 者
市民スポーツ大会	春季大会	5,707 人
	夏季大会	131
	秋季大会	7,239
	冬季大会	18
ニューリバーロードレース i n 八千代		2,952

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分	内 容
指導者育成講習会・研修会	参加者 178人
スポーツ協会運営事業補助金	補助金額 6,102,000円
レクリエーション協会運営事業補助金	補助金額 63,516円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小中義務教育学校等の体育館・運動場を解放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校 (廃校3校を含む)	体育館	21 校	355 団体	176,120 人
	運動場	20	69	52,663
中学校 (義務教育学校を含む)	体育館 (柔・剣道場を含む)	11	146	56,942
計			570	285,725

(4) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場及び上高野多目的グラウンド管理業務委託 4,810,080円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施 設 名	利用件数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	324 件	11,613 人
上高野多目的グラウンド	233	5,859

睦スポーツ広場の老朽化したトイレを解体し、新たに仮設トイレを設置した。

区 分	内 容	金 額
物品賃借料	睦スポーツ広場トイレレンタル	44,000 円
工事請負費	睦スポーツ広場トイレ解体工事	990,000

(5) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し、補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	20,394 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	2,890	14,000
サッカー場	3	13,334	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	14,000
計	10	38,618	471,240

(6) 全国高等学校総合体育大会等出場補助金

高等学校の学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図るため、全国高等学校総合体育大会等に出場するに当たって要する費用に対し、補助金を交付した。

学校名	競技種目	補助金額
八千代高等学校	柔道，陸上	40,000 円
八千代松陰高等学校	カヌー，レスリング，自転車，陸上，駅伝	190,000 円

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査及び小中義務教育学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業	〔保健体育課〕	162,248,307円
2. 学校体育事業	〔保健体育課〕	1,164,032円

1. 学校保健事業	〔保健体育課〕	162,248,307円
-----------	---------	--------------

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	15,293 人
教職員胃部検診（40歳以上）	73
脊柱側彎症低線量検査	420
教職員胸部X線撮影（県職・市職）	425
心電図検査	3,343
教職員定期健康診断（35歳以上）	134
児童生徒結核健診精密検査	37

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し，児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質向上に寄与した。

・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し，児童・生徒の健康増進に寄与した。

・補助金額 50,000円

(4) 通学支援バス運行業務

阿蘇・米本・陸地区の児童の安全な通学を支援するため、バスの運行による通学支援を実施した。

・運行日数 199日

2. 学校体育事業 [保健体育課]

1,164,032円

学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会	21人
教職員水泳実技研修会	24

(2) 部活動指導員の配置

将来にわたって生徒の豊かな部活動の活動環境を確保していくことを目的に、中学校8校に15名の部活動指導員を配置した。(配置校及び配置者数は、令和7年度末現在の人数)

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し、児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

・補助金額 1,000,000円

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

1,560,603,407円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

1,560,603,407円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設、総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

・有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 81,625,500円

・八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 23,696,200円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館				
八千代台近隣公園小体育館	1,423 団体	13,412 人	3,689 人	17,101 人
勝田台中央公園小体育館	3,932	29,683	1,448	31,131
計	5,355	43,095	5,137	48,232

※八千代総合運動公園市民体育館は改修工事中のため利用なし

② 庭球場・野球場

区分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	52,528 人	225 団体	10,376 人	62,904 人
萱田地区公園	8,233	172	5,465	13,698
村上第1公園	15,351			15,351
計	76,112	397	15,841	91,953

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	638 団体	41,208 人	15,056 人	56,264 人
	グラウンド会議室利用件数		56 件	1,217
	計			57,481

(3) 施設の整備等状況

① 市民体育館改修工事

区 分	内 容	金 額
委託料	市民体育館改修工事監理業務委託（令和7年度分）	10,040,800 円
工事請負費	市民体育館改修（建築）工事（令和7年度分）	857,579,800
工事請負費	市民体育館改修（電気設備）工事（令和7年度分）	247,940,000
工事請負費	市民体育館改修（機械設備）工事（令和7年度分）	300,980,900

② その他

区 分	内 容	金 額
施設修繕料	総合運動公園野球場給水管漏水修繕工事	1,095,600 円

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

1. 学校給食総務事業〔保健体育課〕	2,333,496円
2. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕	20,151,921円
3. 学校給食センター業務事業〔学校給食センター〕	1,919,798,739円

1. 学校給食総務事業〔保健体育課〕	2,333,496円
--------------------	------------

安全・安心な学校給食提供のため、牛乳保冷庫の修繕及び購入を行った。

・牛乳保冷庫修繕（1台）	188,496円
・牛乳保冷庫購入（2台）	2,145,000円

2. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕	20,151,921円
-----------------------	-------------

(1) 学校給食費の徴収管理

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムにより、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区 分	内 容	金 額
通信運搬費	督促状等郵送代	626,000 円
手数料	口座振替手数料	1,299,108
委託料	システム運用管理業務委託	3,128,400
	システム構築業務委託	12,650,000
	口座振替依頼書等データ入力業務委託	234,899
	納付書等印刷及び封入封緘業務委託	1,407,187
	口座振替に関する業務委託	785,757

(2) 第3子以降の者の学校給食費無償化

多子世帯の子育て世帯に対する経済的負担の軽減のため、千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、第3子以降の者の義務教育期間における市立学校（小中義務教育学校）の学校給食費を免除した。

免除対象者数	免除額
1,300 人	63,858,787 円

3. 学校給食センター業務事業 [学校給食センター]

1,919,798,739円

西八千代調理場及び東八千代調理場における賄材料の調達、給食の調理及び配送、施設・設備の維持管理等の業務を行い、安全・安心な学校給食を提供した。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	41,056 食
八千代台小学校	113,239
八千代台東小学校	110,244
八千代台西小学校	62,461
西高津小学校	70,904
大和田南小学校	139,610
高津小学校	72,104
南高津小学校	49,732
大和田西小学校	117,055
新木戸小学校	198,497
萱田南小学校	55,192
みどりが丘小学校	249,032
八千代中学校	74,603
睦中学校	20,972
大和田中学校	169,208
高津中学校	172,579
八千代台西中学校	81,880
東高津中学校	46,784
小計	1,845,152

東八千代調理場担当校名	年間延べ食数
大和田小学校	91,249 食
村上小学校	82,002
勝田台小学校	110,196
勝田台南小学校	60,248
村上東小学校	102,438
村上北小学校	37,318
萱田小学校	130,088
勝田台中学校	72,241
村上東中学校	68,523
村上中学校	59,557
萱田中学校	115,379
阿蘇米本学園	105,060
小計	1,034,299

区 分	年間延べ食数
小学校計	1,892,665 食
中学校計	881,726
義務教育学校計	105,060
計	2,879,451

区 分	内 容	金 額
光熱水費	電気	70,548,276 円
	都市ガス	21,771,862
	水道	40,355,191
賄材料費	賄材料	988,622,290
委託料	整備・運営事業	603,717,527
	産業廃棄物処分業務委託ほか	9,788,990
修繕料	物品・施設修繕	4,082,320
使用料及び賃借料	給食管理システム賃貸借ほか	1,159,374
公有財産購入費	施設等買収	135,973,360
	用地取得	18,629,638
その他	通信運搬費、手数料ほか	25,149,911
計		1,919,798,739

(款) 11. 公債費
(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業（元金）	〔財政課〕	4,779,302,862円
2. 市債管理事業（利子）	〔財政課〕	190,833,471円

1. 市債管理事業（元金）	〔財政課〕	4,779,302,862円
---------------	-------	----------------

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。
・長期債元金 4,779,302,862円

2. 市債管理事業（利子）	〔財政課〕	190,833,471円
---------------	-------	--------------

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。
・長期債利子 190,833,471円

目的別地方債現在高 (単位：円，％)

目 的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債
前年度末	344,710,323	2,211,319,338	1,598,034,972	102,188,831	4,525,946,173	1,018,913,265
新規借入額	560,200,000	99,400,000	549,200,000	294,800,000	564,000,000	202,200,000
償還額	元金	145,183,009	166,823,512	416,428,733	28,022,620	750,566,478
	利子	1,259,746	18,603,019	4,788,934	681,422	32,657,340
	計	146,442,755	185,426,531	421,217,667	28,704,042	783,223,818
年度末 (構成比)	759,727,314 (1.9)	2,143,895,826 (5.3)	1,730,806,239 (4.3)	368,966,211 (0.9)	4,339,379,695 (10.7)	1,091,314,653 (2.7)

目 的	教育債	災害復旧債	減税補てん債	臨時財政対策債	計
前年度末	11,345,949,714	2,000,000	35,989,955	16,260,582,800	37,445,635,371
新規借入額	5,581,100,000				7,850,900,000
償還額	元金	1,265,311,189	400,000	27,668,190	1,849,100,519
	利子	95,512,591	95	31,833	35,325,030
	計	1,360,823,780	400,095	27,700,023	1,884,425,549
年度末 (構成比)	15,661,738,525 (38.6)	1,600,000 (0.0)	8,321,765 (0.0)	14,411,482,281 (35.6)	40,517,232,509 (100.0)

借入先別地方債現在高 (単位：円，％)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計
前年度末	29,281,829,568	44,503,417	35,989,955	3,028,060,221	32,390,383,161
新規借入額	4,044,900,000			1,824,100,000	5,869,000,000
償還額	元金	3,339,598,455	8,595,117	27,668,190	385,162,138
	利子	150,689,159	897,127	31,833	21,644,471
	計	3,490,287,614	9,492,244	27,700,023	406,806,609
年度末 (構成比)	29,987,131,113 (74.0)	35,908,300 (0.1)	8,321,765 (0.0)	4,466,998,083 (11.0)	34,498,359,261 (85.1)

借入先	銀行等	共済組合等	合 計
前年度末	4,270,292,116	784,960,094	37,445,635,371
新規借入額	1,669,700,000	312,200,000	7,850,900,000
償還額	元金	887,110,550	131,168,412
	利子	16,370,017	1,200,864
	計	903,480,567	132,369,276
年度末 (構成比)	5,052,881,566 (12.5)	965,991,682 (2.4)	40,517,232,509 (100.0)

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 10,457,731円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 10,457,731円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	10,457,731 円	10,457,731 円

※ 令和6年度決算剰余金による積立て1,160,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 2. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 134,524円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 134,524円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を促進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	134,524 円	134,524 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 3. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 3,007,476円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 3,007,476円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	3,007,476 円	3,007,476 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 120,398円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 120,398円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	120,398 円	120,398 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 6,706,886円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 6,706,886円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	6,706,886 円	6,706,886 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 595,567円

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 595,567円

ふるさと納税寄附金を活用するとともに、寄附金の一部を積み立てて管理運用することで魅力あるまちづくりの円滑な推進を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	595,567 円	595,567 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 7. 森林環境譲与税基金費

八千代市森林環境譲与税基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 158,455円

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 158,455円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に関する施策に必要な経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	158,455 円	158,455 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 8. 公共施設等整備基金費

八千代市公共施設等整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 公共施設等整備基金積立金 [資産管理課] 27,261,211円

1. 公共施設等整備基金積立金 [資産管理課] 27,261,211円

公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	22,003,836 円	5,257,375 円	27,261,211 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 32,619,824円

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 32,619,824円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			
	一 般	退 職	計	加入割合
21, 516 世帯	29, 781 人	人	29, 781 人	14. 27 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,428,700円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 71,200円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,428,700円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 71,200円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 20,644,435円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 20,644,435円

国民健康保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計
保 険 料	現 年 分	調定額	3,382,281,400 円	円 3,382,281,400 円
		収入済額	3,149,672,494	3,149,672,494
		還付未済額	6,017,400	6,017,400
		不納欠損額	52,000	52,000
		収入未済額	238,574,306	238,574,306
		収納率	92.94 %	% 92.94 %
	滞 納 繰 越 分	調定額	498,915,193 円	14,400 円 498,929,593 円
		収入済額	202,164,222	202,164,222
		還付未済額	131,118	131,118
		不納欠損額	92,207,638	14,400 92,222,038
		収入未済額	204,674,451	204,674,451
		収納率	40.49 %	% 40.49 %

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 155,000円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 155,000円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を2回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 〔国保年金課〕 8,821,670円

1. 医療費適正化特別対策事業 〔国保年金課〕 8,821,670円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	499,337 件
第三者行為損害賠償求償	19
医療費通知発送（年3回）	52,784
柔道整復施術療養費等支給申請書点検	8,569
ジェネリック医薬品差額通知の発送（年2回）	2,097

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 〔国保年金課〕 8,802,242,805円

1. 一般被保険者療養給付費 〔国保年金課〕 8,802,242,805円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	6,347 件	104,514 日	4,351,144,150 円	685,543 円	144,111 円
入院外	242,118	349,071	4,043,307,093	16,700	133,915
歯 科	63,520	99,071	842,035,380	13,256	27,888
調 剤	182,595	(209,021)	2,355,229,470	12,899	78,006
食事療養・生活療養	(6,046)	(274,078)	196,133,662	32,440	6,496
訪問看護	2,038	16,351	212,317,120	104,179	7,032
計	496,618	569,007	12,000,166,875	24,164	397,449

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 2. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 76,093,664円

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 76,093,664円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	832 件	19,985,472 円	
補装具	220	10,296,802	
柔道整復師	8,303	52,967,252	
あんま・マッサージ	387	13,969,570	
はり・きゅう	626	7,112,446	
その他	1	24,100	
計	10,369	104,355,642	76,093,664 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 3. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 〔国保年金課〕 29,909,524円

1. 審査支払手数料 〔国保年金課〕 29,909,524円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	496,096 件	29,356,622 円	件	円	496,096 件	29,356,622 円
療養費	2,020	72,720			2,020	72,720
柔道整復施術	8,279	480,182			8,279	480,182
計	506,395	29,909,524			506,395	29,909,524

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 〔国保年金課〕 1,448,667,850円

1. 一般被保険者高額療養費 〔国保年金課〕 1,448,667,850円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
24,431 件	1,448,667,850 円	59,296 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 2. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 〔国保年金課〕 1,945,856円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 〔国保年金課〕 1,945,856円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
63 件	1,945,856 円	30,887 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金 〔国保年金課〕 38,842,377円

1. 出産育児一時金 〔国保年金課〕 38,842,377円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
78 件	38,842,377 円	497,979 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 4. 出産育児諸費
- (目) 2. 審査支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産育児一時金支払手数料 〔国保年金課〕 16,170円

1. 出産育児一時金支払手数料 〔国保年金課〕 16,170円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 5. 葬祭諸費
- (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費 〔国保年金課〕 10,300,000円

1. 葬祭費 〔国保年金課〕 10,300,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件 数	支給額
50,000 円	206 件	10,300,000 円

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 1. 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者医療給付費分 〔国保年金課〕 2,968,680,217円

1. 一般被保険者医療給付費分 〔国保年金課〕 2,968,680,217円

県の国民健康保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 〔国保年金課〕	1,103,663,820円
-------------------------------	----------------

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 〔国保年金課〕	1,103,663,820円
-------------------------------	----------------

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 3. 介護納付金分
- (目) 1. 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要した経費である。

1. 介護納付金分 〔国保年金課〕	379,061,252円
---------------------	--------------

1. 介護納付金分 〔国保年金課〕	379,061,252円
---------------------	--------------

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 4. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 93,077円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 93,077円

生活習慣病の予防のため、食事・口腔ケア、運動をテーマとした講座を実施した。

- ・開催回数 13回
- ・参加延べ人数 191人

- (款) 4. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 2. 疫病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 14,012,951円
 2. 健康増進事業 [国保年金課] 7,678,917円

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 14,012,951円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,041 人	144 人	1,185 人

年齢構成別受検状況

区 分	30代	40代	50代	60代	70代	計
男	6 人	30 人	59 人	202 人	276 人	573 人
女	2	32	78	258	242	612
計	8	62	137	460	518	1,185

2. 健康増進事業 [国保年金課] 7,678,917円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、以下の事業を実施した。

(1) 糖尿病性腎症重症化の予防

糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全及び人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。

- ・利用者数 9人

(2) 医療機関受診勧奨通知の発送

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。

- ・発送件数 441件

(3) 生活習慣病重症化予防に係る受診勧奨業務

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、電話等による保健指導を兼ねた受診勧奨を行った。

- ・受診勧奨件数 104件

(4) 特定健康診査受診勧奨通知の発送

特定健診を受診していない者に対して、過去の健診結果やレセプトデータから未受診者の特徴に応じた内容の受診勧奨を行うことで、特定健診の受診を促した。

・発送件数 26,550件

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 69,585,380円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 69,585,380円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 6,432人

(2) 特定保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

・動機付け支援 158人

・積極的支援 43人

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 127,167,198円

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 127,167,198円

国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	124,638,000円	2,529,198円	127,167,198円

※ 令和6年度決算剰余金による積立て150,000,000円を除く

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金 〔国保年金課〕 14,839,046円

1. 一般被保険者保険料還付金 〔国保年金課〕 14,839,046円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 一般被保険者保険料還付加算金

一般被保険者保険料還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付加算金 〔国保年金課〕 35,800円

1. 一般被保険者保険料還付加算金 〔国保年金課〕 35,800円

一般被保険者に係る保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 10. その他償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. その他返還金 〔国保年金課〕 5,394,000円

1. その他返還金 〔国保年金課〕 5,394,000円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
令和6年度特定健康診査等負担金(国費)	12,720,000 円	15,417,000 円	2,697,000 円
令和6年度特定健康診査等負担金(県費)	12,720,000	15,417,000	2,697,000

(3) 介護保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 25,539,251円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 6,340,953円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 25,539,251円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	19,400 人
75歳以上	31,703
(再掲) 外国人	(425)
(再掲) 住所地特例被保険者	(413)
計	51,103

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 6,340,953円

八千代市高齢者保健福祉計画（第11次老人保健福祉計画・第10期介護保険事業計画）の策定のため、八千代市保健福祉・介護保険ニーズ調査等を実施した。

- ・八千代市高齢者保健福祉計画策定業務委託（令和7年度分） 4,213,000円

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,651,627円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,651,627円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	小 計	滞納繰越分	計
調定額	3,203,044,115	389,877,936	3,592,922,051	31,203,970	3,624,126,021
収入済額	3,208,765,680	374,117,418	3,582,883,098	15,989,450	3,598,872,548
還付未済額	5,721,565	668,358	6,389,923	51,234	6,441,157
不納欠損額				4,337,163	4,337,163
収入未済額		16,428,876	16,428,876	10,928,591	27,357,467
収納率	100.00	95.79	99.54	51.08	99.13

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,699,164円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,699,164円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師22人、歯科医師19人、薬剤師12人、保健・看護関係13人、福祉・介護関係16人 計82人
- ・審査延べ件数 7,202件
- ・審査回数 217回

要介護（支援）認定者数（令和8年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,197 人	1,510 人	2,172 人	1,845 人	1,374 人	1,182 人	694 人	9,974 人
（うち65歳以上75歳未満）	(97)	(127)	(166)	(151)	(94)	(96)	(53)	(784)
（うち75歳以上）	(1,100)	(1,383)	(2,006)	(1,694)	(1,280)	(1,086)	(641)	(9,190)
第2号被保険者	17	29	25	73	33	29	37	243
計	1,214	1,539	2,197	1,918	1,407	1,211	731	10,217

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 49,319,883円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 49,319,883円

新規、更新及び変更の申請者に対して、一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 1,032件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	2,764 件	1,427 件	4,191 件
継続	2,695	243	2,938
計	5,459	1,670	7,129

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 介護サービス等諸費
 (目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 13,735,233,307円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 13,735,233,307円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 237,357人 (令和7年3月から令和8年2月まで) ※ 令和7年4月から令和8年3月審査まで
- ・月平均利用人数 19,780人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	22,016 人	1,696,920,814 円	141,410,068 円
訪問入浴介護	1,376	89,454,716	7,454,560
訪問看護	13,991	600,171,186	50,014,266
訪問リハビリテーション	1,993	98,505,612	8,208,801
通所介護	21,007	1,735,795,136	144,649,595
通所リハビリテーション	3,495	239,514,442	19,959,537
福祉用具貸与	36,760	517,727,976	43,143,998
短期入所生活介護	4,686	587,191,241	48,932,603
短期入所療養介護 (老健)	192	15,317,674	1,276,473
特定施設入居者生活介護 (短期利用型)	3	327,759	27,313
居宅療養管理指導	43,089	296,585,152	24,715,429
特定施設入居者生活介護	4,753	988,415,398	82,367,950
居宅介護支援	52,924	791,421,090	65,951,758
認知症対応型通所介護	650	79,471,765	6,622,647
小規模多機能型居宅介護	1,349	309,016,345	25,751,362
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	229	35,296,496	2,941,375
看護小規模多機能型居宅介護	419	116,275,264	9,689,605
看護小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	4	35,062	2,922
地域密着型通所介護	10,531	677,118,890	56,426,574
認知症対応型共同生活介護	1,571	428,460,026	35,705,002
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	979	339,139,851	28,261,654
介護老人福祉施設	9,535	2,600,260,837	216,688,403
介護老人保健施設	4,202	1,235,806,956	102,983,913
介護医療院	543	195,672,835	16,306,070
福祉用具購入	587	18,983,356	1,581,946
住宅改修	473	42,347,428	3,528,952
計	237,357	13,735,233,307	1,144,602,776

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	13,369 件	月平均利用件数 14,576件
車いす付属品	3,970	
特殊寝台	20,629	
特殊寝台付属品	65,106	
床ずれ防止用具	4,222	
体位変換器	1,319	
手すり	44,792	
スロープ	3,389	
歩行器	12,362	
歩行補助つえ	4,581	
徘徊感知機器	474	
移動用リフト	697	
計	174,910	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	124 件	月平均利用件数 55件
入浴補助用具	453	
簡易浴槽	1	
移動リフトつり具	3	
スロープ	33	
歩行器	3	
歩行補助つえ	37	
計	654	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	442 件	月平均利用件数 44件
段差解消	37	
滑り防止床材等変更	19	
引き戸等変更	34	
洋式便器等変更	1	
計	533	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 介護予防サービス等諸費
 (目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 285,218,506円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 285,218,506円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 23,566人 (令和7年3月から令和8年2月まで) ※ 令和7年4月から令和8年3月審査まで
- ・月平均利用人数 1,964人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問看護	1,805 人	47,993,794 円	3,999,483 円
介護予防訪問リハビリテーション	256	10,019,384	834,949
介護予防通所リハビリテーション	1,923	57,987,319	4,832,276
介護予防福祉用具貸与	6,852	39,895,252	3,324,604
介護予防短期入所生活介護	59	1,837,979	153,165
介護予防短期療養生活介護 (老健)	6	379,209	31,601
介護予防居宅療養管理指導	2,072	12,554,063	1,046,172
介護予防特定施設入居者生活介護	471	35,176,931	2,931,411
介護予防支援	9,666	46,889,948	3,907,496
介護予防小規模多機能型居宅介護	87	7,106,918	592,243
介護予防福祉用具購入	166	4,855,966	404,664
介護予防住宅改修	203	20,521,743	1,710,145
計	23,566	285,218,506	23,768,209

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
介護予防車いす	391 件	月平均利用件数 1,164件
介護予防車いす付属品	150	
介護予防特殊寝台	396	
介護予防特殊寝台付属品	1,150	
介護予防床ずれ防止用具	4	
介護予防手すり	7,430	
介護予防スロープ	223	
介護予防歩行器	3,034	
介護予防歩行補助つえ	1,172	
介護予防徘徊感知機器	3	
介護予防移動用リフト	12	
計	13,965	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	15 件	月平均利用件数 16件
入浴補助用具	142	
スロープ	19	
歩行補助つえ	17	
計	193	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	202 件	月平均利用件数 19件
段差解消	12	
滑り防止床材等変更	7	
引き戸等変更	8	
洋式便器等変更	1	
計	230	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 12,946,500円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 12,946,500円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
258,930 件	12,946,500 円	50 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 390,373,470円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 390,373,470円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
28,966 人	390,373,470 円	13,477 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 59,296,231円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 59,296,231円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
1,753 人	59,296,231 円	33,826 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 222,285,079円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 222,285,079円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区 分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	8,142 人	104,348,961 円	12,816 円
居住費	8,235	117,936,118	14,321
計	16,377	222,285,079	13,573

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 405,999,249円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 405,999,249円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
介護予防訪問介護相当サービス	4,802 人	92,653,604 円	7,721,134 円
介護予防通所介護相当サービス	9,818	305,347,047	25,445,587
通所型短期集中予防サービス	626	6,339,180	528,265
計	15,246	404,339,831	33,694,986

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
202 人	700,193 円	3,466 円

(3) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護予防サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
46 人	888,787 円	19,321 円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 41,371,364円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 41,371,364円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件 数	保険者負担額	月平均負担額
8,428 件	41,371,364 円	3,447,614 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業及び地域介護予防推進事業に要した経費である。

- | | | |
|---------------|-----------|------------|
| 1. 一般介護予防事業 | 〔福祉総合相談課〕 | 2,759,000円 |
| 2. 地域介護予防推進事業 | 〔健康づくり課〕 | 146,240円 |

1. 一般介護予防事業	〔福祉総合相談課〕	2,759,000円
-------------	-----------	------------

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
85 回	1,068 人

(2) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防活動の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職が、希望する団体等に専門的・技術的助言を行った。

対象団体	参加延べ人数	事業費
2 団体	21 人	20,000 円

2. 地域介護予防推進事業	〔健康づくり課〕	146,240円
---------------	----------	----------

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、「やちよ元気体操」と「やちよこれだけ体操」を紹介するお試し体操広場を開催した。

広場開催数	参加延べ人数
21 回	547 人

高齢者の運動習慣の獲得と、運動を契機とした地域に根付いた健康づくりを推進する人材の発掘ができるよう、青空体操広場を各会場にて開催した。

会場	開催数	参加延べ人数
八千代台	7 回	84 人
村上	3	84

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

1. 認知症総合支援事業	〔福祉総合相談課〕	23,360,785円
2. 在宅医療・介護連携推進事業	〔福祉総合相談課〕	6,366,225円
3. 地域ケア会議推進事業	〔福祉総合相談課〕	93,034円

1. 認知症総合支援事業 〔福祉総合相談課〕 23,360,785円

認知症ケア体制の構築のため、各圏域に配置した認知症地域支援推進員により、市民に向けた普及啓発活動や地域等の連携強化に向けた体制整備を推進した。また、認知症初期集中支援チームが早期に適切な医療や介護等へつながることを目的とした活動を行い、認知症初期集中支援チーム検討委員会において、課題や効果的な介入方法等について検討を行った。

2. 在宅医療・介護連携推進事業 〔福祉総合相談課〕 6,366,225円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。

また、三師会や市内の事業者の協力を得て、医療や介護資源に関する情報を収集し、在宅医療と介護を一体的に提供するための相談支援体制を整備したほか、市民に対し、イベントの開催等により普及啓発に努めた。

3. 地域ケア会議推進事業 〔福祉総合相談課〕 93,034円

介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行った。

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 2. 任意事業費

任意事業及び老人成年後見制度利用支援事業に要した費用である。

1. 任意事業	〔長寿支援課〕	21,501,070円
2. 老人成年後見制度利用支援事業	〔福祉総合相談課〕	5,195,735円
3. 認知症サポーター等養成事業	〔福祉総合相談課〕	197,196円

1. 任意事業 〔長寿支援課〕 21,501,070円

(1) 介護相談員派遣等事業

介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者からサービス提供事業者等に対する不平や不満を聴き取り、事業者及び保険者（市）へ橋渡しをすることで、それらが苦情になることを未然に防ぐとともに、問題改善等、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派 遣 先	施設・事業所数	延べ調査回数
介護保険施設	10 か所	109 回
地域密着型サービス事業所	22	234
居宅サービス事業所	3	32

(2) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
537 台	493 台	103 台	927 台	21,327,150 円

2. 老人成年後見制度利用支援事業〔福祉総合相談課〕 5,195,735円

後見開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待が出来ない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 15件
- ・市長申立てに要した額 71,600円
- ・成年後見人等報酬助成件数 27件
- ・成年後見人等報酬助成額 5,124,135円

3. 認知症サポーター等養成事業〔福祉総合相談課〕 197,196円

認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 23回
- ・認知症サポーター数 575人

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料〔長寿支援課〕 1,151,800円

1. 審査支払手数料〔長寿支援課〕 1,151,800円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
23,036 件	1,151,800 円	50 円

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金〔長寿支援課〕 112,656,525円

1. 介護給付費準備基金積立金〔長寿支援課〕 112,656,525円

介護給付費及び介護給付事務に要する経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	109,407,000 円	3,249,525 円	112,656,525 円

※ 令和6年度決算剰余金による積立て246,000,000円を除く

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 5,603,444円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 5,603,444円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 84,534,897円

1. 償還金 [長寿支援課] 84,534,897円

令和6年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

(単位：円)

区 分	内 訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設等分	5,160,416,341	15/100	2,592,709,656	2,594,794,661	2,085,005
	その他分	9,093,236,027	20/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防・総合事業	426,729,317	20/100	196,958,232	235,863,055	38,904,823
	包括・任意	246,359,402	38.5/100			
介護給付費交付金	施設等分	5,160,416,341	27/100	3,848,486,139	3,867,762,000	19,275,861
	その他分	9,093,236,027				
介護給付費県負担金	施設等分	5,160,416,341	17.5/100	2,039,727,362	2,043,931,048	4,203,686
	その他分	9,093,236,027	12.5/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防・総合事業	426,729,317	12.5/100	100,765,348	120,830,870	20,065,522
	包括・任意	246,359,402	19.25/100			

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 2. 繰出金
 (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 150,909,052円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 150,909,052円

介護保険法等に基づく、令和6年度の一般会計繰入金の精算による剰余金及び重層的支援体制整備事業への介護保険料負担相当分を、一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	繰出額
介護給付費繰入金	1,781,719,161 円	1,800,467,000 円	18,747,839 円
地域支援事業費繰入金	100,765,348	128,958,000	28,192,652
低所得者保険料軽減繰入金	157,726,000	157,726,000	
職員給与費等繰入金	325,928,490	299,380,000	△26,548,490
事務費繰入金	106,013,949	137,771,000	31,757,051
計	2,472,152,948	2,524,302,000	52,149,052

区 分	必要額	繰出額
第1号被保険者保険料	78,434,000 円	78,434,000 円
第2号被保険者保険料	9,217,000	9,217,000
保険者機能強化推進交付金	11,109,000	11,109,000
計	98,760,000	98,760,000

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 16,286,356円

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 16,286,356円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数 (令和 8 年 3 月末現在)

施設区分	全体区画数	令和 6 年度末 許可数	令和 7 年度		令和 7 年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 区画	1,327 区画	4 区画	6 区画	1,325 区画
合葬式墓地 (1 体用)	1,084	656	62	2	716
合葬式墓地 (2 体用)	1,588	950	75		1,025

- (款) 2. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 34,787,280円

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 34,787,280円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の墓地使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	34,583,354 円	203,926 円	34,787,280 円

(5) 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
(項) 1. 総務管理費
(目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 14,586,051円

1. 一般管理費 [国保年金課] 14,586,051円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、資格確認書等の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

令和8年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳				
			3割負担	2割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ
65～69歳	33人	0.1%	人	4人	8人	12人	9人
70～74歳	80	0.3	3	4	32	17	24
75～79歳	11,956	38.6	1,598	3,699	3,563	920	2,176
80～84歳	9,208	29.8	856	2,756	2,537	1,183	1,876
85～89歳	6,281	20.3	464	1,840	1,443	1,206	1,328
90～94歳	2,626	8.5	173	731	497	711	514
95～99歳	664	2.1	40	140	112	233	139
100歳～	94	0.3	4	11	10	54	15
計 (構成比)	30,942	100.0	3,138 (10.1%)	9,185 (29.7%)	8,202 (26.5%)	4,336 (14.0%)	6,081 (19.7%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
(項) 2. 徴収費
(目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 5,932,792円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 5,932,792円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区 分	現 年 分			滞納繰越分	合 計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,705,778,150	1,132,666,350	2,838,444,500	25,872,125	2,864,316,625
収入済額	1,708,911,800	1,118,922,350	2,827,834,150	9,398,977	2,837,233,127
還付未済額	3,133,650	1,703,500	4,837,150	11,900	4,849,050
不納欠損額				3,931,000	3,931,000
収入未済額		15,447,500	15,447,500	12,554,048	28,001,548
収納率	100.00	98.64	99.46	36.28	98.89

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金	〔国保年金課〕	3,212,592,000円
------------------	---------	----------------

1. 後期高齢者医療保険料納付金	〔国保年金課〕	3,212,592,000円
------------------	---------	----------------

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金	〔国保年金課〕	4,177,090円
------------------	---------	------------

1. 後期高齢者医療保険料還付金	〔国保年金課〕	4,177,090円
------------------	---------	------------

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金	〔国保年金課〕	3,600円
--------------------	---------	--------

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金	〔国保年金課〕	3,600円
--------------------	---------	--------

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

**令和7年度
主要施策の成果に関する報告書**

令和8年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
